

令和3年7月16日
横浜市公立大学法人評価委員会
資料4

公立大学法人横浜市立大学の
第3期中期目標期間の中間点における業務の実績報告書

令和3年6月

公立大学法人横浜市立大学

目 次

第3期中期目標（計画）期間4年間を振り返って	1
Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1 教育に関する目標を達成するための取組	10
(1) 全学的な目標を達成するための取組	10
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組	15
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組	18
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組	21
2 研究の推進に関する目標を達成するための取組	22
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組	22
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組	25
Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための取組	27
Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組	31
Ⅳ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組	37
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組	37
2 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組	46
3 地域医療に関する目標を達成するための取組	51
4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組	54
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組	59
Ⅴ 法人の経営に関する目標を達成するための取組	71
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組	71
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組	71
(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組	74
(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組	76
(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組	79
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	80
Ⅵ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	83

第3期中期目標（計画）期間4年間を振り返って

第3期中期目標（計画）期間（平成29～令和4年度）の4年間が経過したことを受け、中期計画の趣旨及びゴールを再確認した。これにより、計画の進捗及び達成に向けて残り2年間で解決すべき課題の把握に加え、急速な社会の変化に伴い計画策定当初には想定していなかった新たな課題等にも的確かつ柔軟に対応できるよう、第3期中期計画の4年間終了時点における自己評価を実施した。

18歳人口の減少、人生100年時代と言われる超高齢社会の到来、グローバル化のさらなる進展に加え、令和2年から全世界規模で蔓延が続く新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）により、社会の状況は一変している。このような中でも、「国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す」YCU ミッションのもと、第3期中期計画の達成に向けた取組を通じて横浜市立大学のプレゼンス向上を目指し、教育、研究、地域貢献、国際化、附属2病院（医療）及び法人経営の各分野で積極的に取組を進めている。

（1）中間振り返りの考え方及び評価基準

毎年度の年度計画においては、年度当初の計画に対して十分に実施・達成できたかという観点から自己評価を行っている。今回は上述の通り、改めて中期計画の各項目について4年間を振り返り、特筆すべき実績及び中期計画達成に向けた課題の把握に加え、社会の変化に伴って生じた課題等も含めて進捗、状況を確認し、自己評価を行った。

自己評価基準の以下のとおりである。結果としては、大項目Ⅰ～Ⅵの6項目全てにおいて「A」と判断した。

<自己評価基準>

第3期中期計画終了時において

S：計画を上回って達成する見込み。または難易度の高い計画を順調に達成する見込み。

A：順調に達成する見込み

B：十分には達成できない見込み

C：ほとんど達成しない見込み

<大項目>

Ⅰ 教育研究 Ⅱ 地域貢献 Ⅲ 国際化 Ⅳ 附属2病院 Ⅴ 法人の経営 Ⅵ 自己点検及び評価

自己評価の集計結果一覧

第3期中期計画終了時において

S：計画を上回って達成する見込み。または難易度の高い計画を順調に達成する見込み。

A：順調に達成する見込み

B：十分には達成できない見込み

C：ほとんど達成しない見込み

項目	自己評価				合計	項目別
	S	A	B	C		
I (合計) 大学の教育研究等の質の向上 【1】～【14】	3	11	0	0	14	A
I-1-(1) 教育－全学的 【1】～【4】	2	2	0	0	4	A
I-1-(2) 教育－学部教育 【5】～【7】	0	3	0	0	3	
I-1-(3) 教育－大学院教育 【8】 【9】	0	2	0	0	2	
I-1-(4) 教育－学生支援 【10】	0	1	0	0	1	
I-2-(1) 研究－研究の推進 【11】～【13】	1	2	0	0	3	A
I-2-(2) 研究－研究実施体制等の整備 【14】	0	1	0	0	1	
II (合計) 地域貢献 【15】～【18】	0	4	0	0	4	A
III (合計) 国際化 【19】～【21】	0	3	0	0	3	A
IV (合計) 附属2病院 【22】～【37】	2	30	0	0	32	A
IV-1 医療分野・医療提供等 【22】～【24】	2	4	0	0	6	A
IV-2 医療人材の育成等 【25】～【27】	0	6	0	0	6	A
IV-3 地域医療 【28】～【30】	0	6	0	0	6	A
IV-4 先進的医療・研究 【31】 【32】	0	4	0	0	4	A
IV-5 医療安全・病院運営 【33】～【37】	0	10	0	0	10	A
V (合計) 法人の経営 【38】～【50】	1	12	0	0	13	A
V-1-(1) 業務運営の改善－コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善	0	3	0	0	3	A
V-1-(2) 業務運営の改善－人材育成・人事制度	0	3	0	0	3	
V-1-(3) 業務運営の改善－大学の発展に向けた基盤整備	1	4	0	0	5	
V-1-(4) 業務運営の改善－情報の発信	0	1	0	0	1	
V-2-(1) 財務内容の改善－運営交付金・貸付金						A
V-2-(2) 財務内容の改善－自己収入の拡充	0	1	0	0	1	
V-2-(3) 財務内容の改善－経営の効率化						
VI (合計) 自己点検及び評価 【51】	0	1	0	0	1	A
合計	6	61	0	0	67	－

(2) 第3期中期計画の達成状況（主な実績）及び課題等について

各項目における特筆すべき実績（主に過去の実績評価でS評価に寄与した取組）、主な課題及び今後の取組予定については以下のとおりである。（末尾の【 】は計画番号を示す。）

なお、引き続き当面の間は、新型コロナの影響を大きく受けると考えられることから、今後の取組予定には、新型コロナの影響も踏まえた対応を記載している。

I-1 教育に関する取組

自己評価A

①特筆すべき実績

●新たな学部編成、次世代カリキュラム構築による社会情勢に対応できる人材育成【1・4・5】

- ・データサイエンス（DS）学部・医学研究科看護学専攻博士後期課程（H30）、国際教養学部・国際商学部・理学部（H31）、データサイエンス研究科（R2）設置及び3ポリシーの見直し。
- ・データサイエンス学部志願倍率7.1倍（H30）、データサイエンス研究科志願倍率約2倍・入学生42人中社会人27人（R2）

●学術院の機能強化による学長のガバナンス及び領域横断教育・研究体制充実【3・5・8】

- ・学長室及び学長諮問会議設置（H29）、国際総合科学部再編後の学術院系会議の整理及び両学群長のリーダーシップの下での学部学科・研究科間の連携推進（H31）。
- ・（具体的な領域横断連携）医理連携：医理連携協議会設置、医学科・理学部の実習連携、医経連携：医学研究科と国際マネジメント研究科連携で文部科学省「課題解決型高度医療人材プログラム」を実施し、さらにソーシャルイノベーション社会人MBAプログラム（SIMBA）を新設。医DS連携：データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻設置、医文連携：共同研究、委員会での支援等（H29～）
- ・ポストコロナ時代における学修者本位の教育の実現に向けた「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択及び実施。（R2～）
- ・研究科横断型となる「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業（実施期間R3～R9）」採択及び実施。（R2～）
- ・領域横断型教育プログラム数及び受講者数 計6プログラム、延べ1,696人（R2年度末）（中期計画目標値1,000人）。「リーダーシップ開発プログラム」を新設（R2）。

●学生に寄り添った支援の充実【7・10】

- ・国の高等教育修学支援新制度に加え、YCU給付型奨学金による本学独自の支援（R1,2）。
- ・コロナ禍における「特別災害支援制度」の創設及び一時金支給、学生への相談窓口設置（R2）。
- ・コロナ禍におけるオンライン、対面授業の両方に対応するための学修環境整備（Wi-Fiアンテナ増設、金沢八景キャンパス教室への網戸・換気扇等設置、福浦キャンパス講義・実習施設改修）（R2～）

②主な課題と今後の取組予定

- 新型コロナを踏まえたオンライン授業・就職活動等の振り返りと対応【1・2・5・7】
- 学修成果の可視化・DX 対応、データサイエンス学部及び国際総合科学部再編後新学部のカリキュラム評価と完成年度後の将来構想【1・3】
- 領域横断教育・研究の一層の推進【3・8・9】

I-2 研究に関する取組

自己評価A

①特筆すべき実績

- 世界初となる研究成果、著名な国際学術誌への掲載を始めとした研究力の向上【11・12】
 - ・文部科学大臣表彰科学技術賞受賞（医学部臓器再生医学 谷口英樹教授（現特別契約教授）、遺伝学 松本直通教授（H31）、生理学 高橋琢哉教授（R3））
 - ・Science¹誌への掲載（生理学 高橋琢哉教授（H30））、Nature²誌への掲載（医学群 武部貴則特別教授（H29））
 - ・国際学術論文数 1,166 報（中期計画目標値 795 報）、科研費採択件数 543 件（同 519 件）、共同受託研究数 395 件（同 307 件）（いずれも R2 年度実績）
- 先端医科学研究センターを中心とした橋渡し研究の促進【11】
 - ・文部科学省「イノベーションシステム整備事業（実施期間 H20～H29）」S 評価（H30）
 - ・イノベーションシステム整備事業による具体的な研究成果「リハビリテーション促進薬の治験開始」（R1）、「卵巣明細胞がんの診断薬の実用化」（R2）
- 研究系専門人材*配置・増員、研究・産学連携推進センター設置（H31）による研究推進体制及び研究リスクマネジメント体制の強化【14】
 - ※知財専門職（H29）、産学連携専門職（H30）、URA 2 人→3 人体制（H30）
 - ・知財収入 119,658 千円（H30・全国 7 位）
 - ・大学発ベンチャー 3 社創出（R2 時点）
 - ・JST「社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型」採択及び実施（R2～）。

②主な課題と今後の取組予定

- 医学部・附属 2 病院等再整備を踏まえた先端医科学研究センターのあり方などの検討【11】

¹ Science

アメリカ科学振興協会（AAAS）によって発行されている学術雑誌。世界で特に権威がある学術雑誌の一つ。

² Nature

イギリスのロンドンを拠点に設立された、国際的な週刊科学ジャーナル。世界で特に権威がある学術雑誌の一つ。

- 外部研究費の安定的確保とさらなる獲得拡大、継続的な若手・女性研究者支援による大学の基礎的研究力の向上【11・12】
- 専門人材の育成を含めた研究支援体制の充実・強化【14】

Ⅱ 地域貢献に関する取組

自己評価A

①特筆すべき実績

- 地域志向教育及びボランティア支援室を中心とした学生ボランティア派遣による地域貢献【15】
 - ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業（実施期間 H25～H29）」で開発した地域実践プログラムの継続実施、必修科目化した地域志向科目の全学部生履修（H29～）。
 - ・ボランティア支援室を中心として、横浜市、外務省(TICADVII)等と連携した横浜市大学生だからこそそのボランティアなど、派遣総数だけでなく、横浜市への貢献に寄与（H29～）。
 - ・地域志向科目履修者数延べ9,937人、ボランティア派遣数1,659人（中期計画目標値1,650人/6年間累計）（いずれもH29～R2累計）
- 横浜市のシンクタンク機能強化に向けた体制整備及び教員地域貢献活動支援事業の実施等による市及び地域課題への貢献【16】
 - ・みなとみらいサテライトキャンパス設置（R2）、地域貢献コーディネーター配置（R2）。
 - ・教員地域貢献活動支援事業「政策課題アドバイザー型」の新設（R2）。
 - ・臨床法医学センターを設置し、市の行政機関と連携した虐待児の整体鑑定への対応数は県内最大規模となっている（R1）。
 - ・市との連携事業273件（H29～R2累計）（中期計画目標値45件/6年間累計）、うち地域貢献活動支援事業実施件数101件（H29～R2累計）

②主な課題と今後の取組予定

- 学内リソース管理を踏まえた戦略的な社会・地域貢献の推進【16】
- エクステンション講座の早急なオンライン開講拡大と新たな受講者層の獲得【17】

Ⅲ 国際化に関する取組

自己評価A

①特筆すべき実績

- 留学生受入体制の強化【19】
 - ・交換留学生の受入学部での担任配置・演習参加や医学科では交換留学制度を立ち上げ、臨床実習等での受入開始（H30）。市の学費対象外経費支援を得た、英語による科目拡充及び日本語担当の専従教員配置による全学的な日本語教育支援基盤構築（H29）。
 - ・文部科学省「留学生就職促進プログラム（実施期間 H29～R3）」に横浜国立大学と共同で採択され、横浜市、神奈川県、JETRO及び経済団体（企業）等関係機関とのコンソーシアムのもとで事業を推進し、奨学金とともに入口から出口までの魅力的な支援体制を構築（H29～）。

・交換留学生数推移 31人 (H29) →31人 (H30・うち医3) →48人 (R1・うち医10) →10人 (R2・新型コロナの影響による減)

●学生が留学しやすい環境・体制整備【20】

・国際総合科学部再編に合わせ、世界的にモビリティも高く海外大学等のサマースクール等が数多く開講される2年次第2クォーター期間への必修科目未配置等、学事暦の柔軟化を図り留学しやすい環境を構築 (R2)。

・着実に海外協定校を拡充し、特に学生ニーズを反映した欧米圏協定校中心の交換留学先拡充、学部毎の特長を活かした複数の第2クォータープログラムを構築。医学部では、海外臨床実習や海外研究実習、看護研修など学生の専門に沿ったプログラムを企画。

・プログラム拡充とともに単位認定も整備した。第2クォータープログラム³設置と併せて、学内全海外派遣プログラムにかかる補助金制度を見直し、再構築した。第2クォータープログラムによる「大規模学生単独派遣」に対応すべく、危機管理専門会社と連携し、安全安心な留学環境を整備。

・交換留学先 10大学 (H28) →33大学 (R2)

●横浜市が有する、国際都市横浜に立地する大学であることを活かしたネットワーク形成や学生への国際交流機会の提供【21】

・横浜市と連携した多種多様な国際イベントを企画・実施し、運営支援から研究発表等、学生へ国際体験の機会を創出し、グローバル人材育成に貢献。特に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議 (TICADVII) 及び関連イベントでは本学学生 161人が参画 (R1)。

・横浜市の政策 (環境、まちづくり、公衆衛生等) をもとに研究・フィールドワークを行う YUSS (Yokohama Urban Solutions Study) プログラムの実施や第2クォーター留学生受入プログラムとして SUDP (Sustainable Urban Development Program) を正規科目化するなど、アカデミックコンソーシアムの枠組みなどを活用した本学学生と留学生による国際協働学習を推進。令和2年度 SUDP は、オンラインでのインタラクティブな協働学習として開講し、海外学生からも高い満足度を得つつ、学内では COIL の先駆けとして評価された。

・海外協定校数 39大学 (H28年度末) → 79大学 (R2年度末) (中期計画目標値 100大学)

②主な課題と今後の取組予定

●指標を達成するための交換留学生の積極的な受入れや代替プログラムとしてのオンラインプログラムの継続拡充【19・20】

●さらなる留学生比率増加を目指した留学生宿舎の集約整備検討【19】

●ポストコロナを見据えた、渡航とオンラインのハイブリッド型国際交流プログラムの整備・再構築【20】

³ 第2クォータープログラム

国際教養学部、国際商学部、理学部において必修科目を配置しない2年次第2クォーター (前期後半) 期間に学生を海外へ派遣する本学主催のプログラム。派遣先大学が提供する授業や初習外国語の学修プログラムの受講を通じ、教養・専門・外国語の知識を身に付けるとともに、異なる文化環境のもとでの生活を通じ、豊かな国際感覚を養うことを目的とする。

IV 附属2病院に関する取組

自己評価A

①特筆すべき実績

●大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実【22・23】

- ・【附】「がんゲノム診断科」を設立するとともに、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた（H30）。
- ・【附】安全かつ専門性の高いがん薬物療法の提供等により、がん治療の診療実績を向上させ、地域がん診療連携拠点病院（高度型）指定された（R1）。緩和医療科の設立（R2）。
- ・【セ】がん診療機能の充実のため、次世代の放射線治療に対応できる最新のリニアックに更新し稼働を開始したほか、がんゲノム医療連携病院の指定を受けた（R1）。
- ・【セ】本館3階に手術室3室等を増設するとともに、手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）を2台同時新規導入（R2）。

●災害時医療【22】

- ・【附】シーサイドライン運行停止を受け、緊急連絡網・安否確認システムの活用と訓練を実施。令和元年の台風15号襲来時は災害対策本部を立ち上げて対応（R1）。
- ・【附・セ】新型コロナ対策に関し、神奈川モデルにおける高度医療機関として重症患者を中心に受け入れた（R2）。
- ・【セ】市内・県内の新型コロナ感染対策として、DMAT隊員等による県内クラスターに発生に伴う県調整本部への応援や横浜市「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」への参画、横浜市からの依頼に基づく「YMAT出動形態の試行運用」の協力としてドクターカーによる出動（R2）。体外式膜型人工肺（ECMO）の治療や専用救急車両「ECMO Car」による医療支援・患者搬送などを目的とした治療連携について横須賀市立市民病院と協定を締結（R2）。

●政策医療【22】

- ・【附・セ】遠隔医療体制（Tele-ICU）での診療支援を開始（R2）。
- ・【附・セ】ランドマークタワー7階「NANA Lv.」に読影端末を設置し、読影を開始（R2）。

●2病院の機能連携強化【24】

- ・【附・セ】附属2病院の統合に向けた取組として、令和3年度から2病院を統括する「統括薬剤部長」を配置することとした（R2）。

●医療人材の育成【25・26】

- ・【附・セ】コロナ禍で病院見学等が制限される中、オンライン説明会を複数回開催するなどの工夫を行い、附属2病院ともに令和2年度臨床研修医マッチングにおいて、医科・歯科100%を達成（R2）。
- ・【附】指定機関として特定行為に係る研修を開始し「栄養及び水分管理にかかわる薬剤投与関連区分」を開講（R2）。
- ・【セ】管理部門へ医療職を配置し、医療知識の専門性を管理業務等に活用しつつ、病院経営や運用管理に関する知識の習得を図るなど、人材育成に取り組んだ（H30～）。

●地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備【28】

- ・【附】「急性期の転院」が可能な連携医療機関を7病院から12病院に増加（H30～R2）。
- ・【セ】がん化学療法における薬薬連携の一環としてトレーニングレポートを用いた情報共有と治療への反映を実践し、令和2年度診療報酬改定にて当院の取り組みをモデルとした連携充実加算が新設された（R2）。

●外部認証評価の取得【35】

- ・【セ】特定機能病院以外の病院として、全国で初めて病院機能評価における機能種別「一般病院3」に認定された。特に「救急医療」「手術・麻酔」等において最高のS評価を受けた（R1）。

●医療安全文化の醸成と体制の拡充【37】

- ・【附・セ】毎年度、安全管理対策委員会を12回、リスクマネージャー会議を11回行い、医療安全に関する対策等立案ならびに対策を周知。医療安全に関する研修会は、令和2年度受講率100%だった（H29～）。

②主な課題と今後の取組予定

●労働環境の向上【26】

- ・【附・セ】医師事務補助者の活用によるタスクシフト、医師の労働状況を見直し、労働環境整備を推進する。

●地域連携の促進【28】

- ・【附・セ】オンラインを活用した地域連携研修会の開催や面談を推進し、地域医療関係者との関係構築を進める。

●臨床研究中核病院承認に向けた取組【32】

- ・【附】書面審査及び実地審査への対応。審査期間中も人員要件や能力要件充足のため、必要な支援体制を構築する。

●外部認証評価の取得【35】

- ・【附】病院機能評価における機能種別「一般病院3」の認定に向けた対応（R2～）。

V 法人の経営、VI 自己点検及び評価

自己評価A

①特筆すべき実績

●横浜市と緊密に連携して医学部・附属2病院等再整備事業を推進【46】

- ・(法人)「附属2病院再整備構想の方向性」(H30)、「附属2病院・医学部等再整備構想案」策定(R1)。
- ・(市)「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」策定(R2)。
- ・令和3年度から市と法人両方の委員で構成される会議体を設置するなど、さらに連携して検討する体制を整えた(R2～)。

●創立 100 周年事業、卒業生連携及び寄附・基金体制拡充による法人の将来の発展に向けた基盤整備【47・50】

- ・創立 90 周年記念式典を開催し、「YCU Vision 100」を発表（H30）。
- ・100 周年ロゴマーク制定（H30）、YCU100 募金を創設（H30）し、大学 Web サイトで周年事業特設サイトを開設・公開（R2）。
- ・ファンドレイザーを配置し、法人幹部（理事長、学長、事務局長）が中心となり寄附渉外活動を開始（R2～）。また、経営の優先課題に沿った非目的指定寄附金の増加・活用に向けた「横浜市立大学基金」を設置（R3～）。
- ・創立 90 周年記念式典参加者：850 人（R2）
- ・YCU100 募金累計額：126 件 9,720 千円（R2 年度末）

②主な課題と今後の取組予定

●個人情報保護を含めたコンプライアンスの推進【38】

●法人全体の DX 推進【45】

●医学部・附属 2 病院等再整備事業【46】

●大学・法人のブランドイメージ強化に向けた取組（スクールカラー明確化、Web サイトリニューアル等）【48】

（3）第 3 期中期計画の達成と第 4 期中期計画の策定に向けて

今回の振り返りのプロセス及び自己評価結果を受け、引き続き教職員一体となり、各項目における実績を踏まえて本学の特長をさらに伸ばしつつ、第 3 期中期計画達成に向けて着実かつ確実に取り組む。

また、振り返りで明確になった課題については、解決に向けて第 3 期中期計画期間残り 2 年間で取り組むとともに、法人のさらなる発展のため、中長期的な視点に立ち、社会の変化への対応と併せて第 4 期中期計画の策定・実施に活かしていく。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組																		
1 教育に関する目標を達成するための取組																		
(1) 全学的な目標を達成するための取組																		
<p>【1】 これからの社会情勢を考慮してディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、次世代カリキュラムの構築を行う。次世代カリキュラムの構築にあたっては、学問領域に基づいた新たな学部編成を行うとともに、学部教育と大学院教育の接続を再検証し、カリキュラムに反映する。</p> <p>【主な指標】 ◆ 学生満足度(カリキュラム評価関連):80%/年 ◆ 教育改善に係る学生参加人数:延べ100人/年</p>	<p>●3ポリシー見直し・次世代カリキュラム構築 ●新たな学部編成・学部大学院接続</p> <ul style="list-style-type: none"> • Society5.0 への対応、学問領域横断教育推進のため、データサイエンス学部(H30)及びデータサイエンス研究科(R2)を設置した。 • 国際総合科学部を再編し、国際教養学部・国際商学部・理学部を設置した(H31)。 • 医学研究科看護学専攻博士後期課程を設置した(H30)。 • データサイエンス学部を中心として、企業・自治体等と連携したPBL(課題解決型学修)を取り入れている。 • 共通教養「課題探究科目(データサイエンス・リテラシー)」の開講をはじめ、全学的なデータサイエンス教育を推進している。 • 文部科学省「超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」に採択され、明治大学、東京理科大学と履修証明プログラム「文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成(YOKOHAMA D-STEP)」を実施している(H30～)。 • 文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択され、学習者本位の教育の実現に向けてラーニングマネジメントシステム(LMS)導入準備を開始した(R2～)。(一部再掲【3】) • データサイエンス学部: 志願倍率 約7.1倍(H30) • データサイエンス研究科: 志願倍率 約2倍、社会人入学者 27人(同研究科総入学者 42人中)(R2) • YOKOHAMA D-STEP 修了者: 180人、文部科学省による中間評価: A(順調である) <table border="1" data-bbox="562 1318 1301 1430"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>80.1</td> <td>84.0</td> <td>81.0</td> <td>86.9</td> </tr> <tr> <td>参加人数(人)</td> <td>61</td> <td>43</td> <td>58</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	満足度(%)	80.1	84.0	81.0	86.9	参加人数(人)	61	43	58	143	<ul style="list-style-type: none"> • 新設した学部・研究科は設置計画に基づいた運営を進め、設置理念の実現を図る。 • 第4期中期計画を見据え、完成年度後の学部将来構想をまとめ、学部・研究科の接続も引き続き推進する。 • LMSの運用を安定させ、学修者本位の教育を推進する。 • YOKOHAMA D-STEPは、補助期間が令和4年度までであるため、引き続き内容充実に取り組む。 • 新型コロナへの対応として、演習、語学科目等において対面授業を再開しつつ、大人数講義(50人以上を基本とするが、科目内容に応じて基準を定める)についてはオンラインによる遠隔授業を活用するなど、安全確保と教育効果の両立を図る。 	S
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
満足度(%)	80.1	84.0	81.0	86.9														
参加人数(人)	61	43	58	143														

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>●その他(新型コロナウイルス感染症対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大の影響を踏まえ、前期はオンライン授業を実施し、後期以降は年次や科目内容に配慮しながら対面と併用で授業を実施した(R2)。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、教育改善に係る活動への学生参加が制限されているため、オンラインによるFD研修や意見交換等の代替措置を活用していく。 											
<p>【2】 キャリア支援センターの機能を強化し、学部・大学院生、ポスドクそれぞれに対して、社会情勢を考慮した最適なキャリア支援を実施していく。特に学部生においては、インターンシップの拡充や共通教養におけるキャリア形成科目の充実を行い、一層のキャリア教育を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆就職希望者における就職率:100%/年</p>	<p>●キャリア支援センター強化・属性に応じたキャリア支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門性を持ったグローバルリーダーの育成を目的として、大学独自で開拓する海外インターンシップ受入先を拡大した(H29～)。 理系に特化したキャリアパスのポイントを伝えるガイダンスや研究者との交流イベント等を実施し、理系学生の進路選択に必要な情報を提供している。 文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択され、留学生に特化したキャリア教育プログラムとして共通教養「キャリア形成実習(横浜の産業と企業理解)」を新設し、日本人学生と留学生との学び合いの場を創設した(H29～)。(一部再掲【6】) 海外インターンシップ受入先: 5か所→14か所(R1) 海外インターンシップ派遣学生数: 25人 ※過去最高(R1) 「キャリア形成実習(横浜の産業と企業理解)」受講者累計(R1～R2): 留学生30人、日本人学生23人 <p>●学部生・共通教養のキャリア教育推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際総合科学部再編及び学生のニーズを踏まえて共通教養「キャリア形成実習(キャリアデザイン)」を年間通じて開講し、履修者が増加した。 学生が自身のキャリア形成を段階的に学修することを目的として、共通教養「キャリア形成実習(プレ・インターンシップ)」を新設した。(一部再掲【6】) キャリア形成実習履修者累計(H29～R2): 382人 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度第2クォーターにおける海外インターンシップについて、参加学生数増加に向けてオンラインプログラム提供団体を開拓した。 海外インターンシップサポート型(プログラム提供団体のサポートを通じて実施)プログラム応募者: 6人 <table border="1" data-bbox="562 1353 1294 1425"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率(%)</td> <td>98.9</td> <td>99.3</td> <td>99.0</td> <td>97.4</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	就職率(%)	98.9	99.3	99.0	97.4	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における社会情勢を注視し、学生が必要とするオンライン就職活動のノウハウを蓄積してオンライン型と対面型を共存させた就職支援の充実を図る。 志望業界別のみならず起業志向、フリーランス志向等、学生の多様なキャリア選択に対応する支援を行う。 「留学生就職促進プログラム」において、留学生と日本人学生が多様な価値観を認め合いながら協働し、学び合うプログラムを展開する。 <p>「キャリア形成実習」を通じて、インターンシップ参加の意義について理解を深め、社会で求められる知識やスキルを修得し、低学年から海外インターンシップへチャレンジできるよう支援する。</p>	A
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
就職率(%)	98.9	99.3	99.0	97.4									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
<p>【3】 教員の所属組織である学術院の機能を見直し、学科間や学系間、学部間、大学院間を超えた領域横断的な教育体制を確立し、全学的にファカルティ・デベロップメント(FD)、スタッフ・デベロップメント(SD)活動等を推進することにより、教職員協働で教育の質を向上する体制強化を図る。あわせて、業務のICT化を推進し、効率化を図るとともに、IR機能の充実を図る。また、教育に必要な電子資料等の学術情報の提供や利用環境を充実する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆FD研修における受講率:75%/年</p> <p>◆SD研修における受講率、実施回数:75%/年、2回/年</p>	<p>●学術院の機能見直し・領域横断的な教育体制確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長室を設置し、学長のトップマネジメントによる教学マネジメントの推進体制を整備した。 国際総合科学群、医学群において学群長をトップとして議論・情報共有することで学部・研究科の枠を超えた連携のもと運営を進めた。 領域横断的な取組として、データサイエンスー医、医ー理、医ー経、医ー文等の連携を推進した。 コロナ禍における、学長トップの「新型コロナウイルス感染症にかかわる授業等方針策定会議」の立ち上げ及びスピード感を持って学修環境整備の意思決定を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナへの教育・研究面における対応は、引き続き学長をトップとした全学的な体制で進める。 領域横断型の連携を引き続き推進する。 	S															
	<p>●FD・SD 推進(教職協働による教育の質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学群として、学部・研究科を横断する FD・SD 研修会を実施し、分野に関わらず全学的な教育の質向上を図った。 テーマには、機関別認証評価、医学教育分野別評価による指摘事項を踏まえたものや、コロナ禍における対応、SDGs、研究不正等、大学としての喫緊の課題を取り入れて実施した。 多忙な医師も受講しやすいオンライン・オンデマンドの研修会を増やし、受講率増加につなげた。 <table border="1" data-bbox="562 887 1301 999"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD(%)</td> <td>80.3</td> <td>82.7</td> <td>89.1</td> <td>93.0</td> </tr> <tr> <td>SD(%・回)</td> <td>34.2/2回</td> <td>88.7/2回</td> <td>59.0/2回</td> <td>44.0/4回</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	FD(%)	80.3	82.7	89.1	93.0	SD(%・回)	34.2/2回	88.7/2回	59.0/2回	44.0/4回	<ul style="list-style-type: none"> 研修は引き続きオンライン開催を拡大していく。 学生満足度の指標となっているカリキュラム評価アンケートについて、令和3年度にデータサイエンス学部が、令和4年度には国際教養学部、国際商学部、理学部がそれぞれ学部設置後初めての実施となるため、アンケート項目を検討する。
	主な指標	H29		H30	H31/R1	R2												
FD(%)	80.3	82.7	89.1	93.0														
SD(%・回)	34.2/2回	88.7/2回	59.0/2回	44.0/4回														
<p>●業務の ICT 化・IR⁴充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択(R2)され、LMS の導入に係る準備を開始した。(一部再掲【1】) 国際総合科学群、医学群それぞれに IR 推進体制を整備し、教育・研究に関する IR 活動を実施し、解析結果を教育研究活動改善につなげた。 国際総合科学群 IR では、①入学時から卒業時までのデータ分析、②認証評価に向けた対応として「各授業の内容が授与する学位にふさわ 	<ul style="list-style-type: none"> 教学 IR における「学修成果の可視化」の取組と令和3年度導入予定の LMS を連動させ、学生が LMS から自身の学修成果を確認可能とし、ポートフォリオ機能を持たせたシステム構築を進める。 																	

⁴ IR

「Institutional Research」の略称。大学の教育・研究の質の向上等のため、学内データを収集・分析し、改善施策を立案、実行・検証を行う活動等のこと。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>しい水準になっていること」、「成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることの組織的確認」、「学修成果の可視化」について分析している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学群 IR では、①入学、CBT⁵・OSCE⁶、国家試験各時点の相関分析、②地域医療枠と一般枠における入学者の状況、③医師派遣への対応状況について確認し、コロナ禍以降は遠隔授業による理解度の調査・分析を行い、授業の改善に活用している。 <p>●学術情報・利用環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 年次や科目分野に応じて内容をカスタマイズしたガイダンス、各種データベース講習会(コロナ禍においてはオンラインで実施)を開催している。 所蔵する貴重書を活用し、授業連携や館内展示を行った。 寄附金等を活用し、ラーニングcommonsや飲食スペース等利用者のニーズに合わせたスペースを整備したほか、集中して学修・研究に取り組むことができるよう、一部閲覧席にパーテーションを設置した。 電子資料選定に係る基準を策定し、費用対効果の低い資料を受益者負担とする方向性を確定した。 コロナ禍において、自宅での学修・研究支援を目的に、学術情報センターでの各種非来館型サービス、電子ブックの拡充を行った。 電子資料契約数：電子ジャーナル 22,733 タイトル、データベース 22 タイトル(R2) 	<ul style="list-style-type: none"> 電子資料については、費用対効果等を考慮しながら一部タイトルの削減を図っているが、大幅なタイトル減少には至っていない。限られた予算を効率的に活用できるよう、選定方法の見直しを継続して実施する。 利用者の情報リテラシー向上のための取組については、コロナ禍において実施したオンラインガイダンスやレファレンス等をさらに発展させ、ハイブリッド授業に対応した教育・学修支援を展開する。 コロナ禍における学術情報センター開館については、感染拡大状況を踏まえ、大学の方針及び文部科学省や日本図書館協会等が作成するガイドラインに基づき慎重に判断していく。 	

⁵ CBT

「Computer Based Testing」の略称。医学部共用試験で、診療参加型臨床実習に不可欠な医療知識が試される試験。

⁶ OSCE

「Objective Structured Clinical Examination」の略称。医学部共用試験で、診療参加型臨床実習前に身に付けておかなければならない技能や態度が試される試験。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価								
<p>【4】 入学者に求める能力や入学者選抜における評価等、高大接続システム改革推進の観点からアドミッションポリシーを見直す。大学入学希望者学力評価テスト(仮称)や外部英語資格・検定試験等を活用し、「学力の3要素(知識・技能、思考・判断・表現、関心・意欲態度)」を適切に評価する入試改革に取り組み、多面的・総合的な入学者選抜を実施するとともに、志願者動向・入学者の追跡調査の分析を継続的に行い、さらなる入試改革を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆志願者総数:4,000人</p>	<p>●アドミッションポリシー見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際総合科学部再編に際し、アドミッションポリシーの見直しを実施した(H29)。 国際総合科学部再編により、学部別の求める学生像、望ましい資質、大学入学後の専攻分野との関連性が明確になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度入試が新学習指導要領で初めての入試となるため、文部科学省より令和3年夏頃に通知予定の「大学入学者選抜実施要項」に基づいてアドミッションポリシーの見直しを行い、令和4年度中に新しいアドミッションポリシー・選抜方法等を予告する。 	A								
	<p>●入試改革・多面的総合的な入学者選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別選抜における出願資格において、英語資格の見直しを行った。 特別公募制学校推薦型選抜(医学科)及び国際バカロレア特別選抜(医学科、看護学科)を導入した。 令和3年度入試より「志願理由書・自己記述書」を出願書類に追加し、主体性評価に向けた準備を進めた。 特別公募制学校推薦型選抜入学者は、成績・人物共に優秀な傾向がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 上述の「大学入学者選抜実施要項」に基づき、検討を開始する。 新学習指導要領に対応した、令和7年度大学入学共通テストに新規追加される教科「情報」について、本学の指定教科の有無及び配点等を検討する。 									
	<p>●志願者・入学者分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学合格者及び入学者の大学入試センター試験(大学入学共通テスト)得点率は高い水準を維持し、優秀な学生を確保できている。 入学時のプラクティカルイングリッシュ(PE)合格率は上昇を続けており、令和2年度入学者は49%となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 入試成績と入学後の成績等をひも付けて分析し、引き続き優秀な学生の確保につなげる。 									
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> Web出願を導入し、志願者の利便性向上に寄与した(R2)。 オープンキャンパスや大学院入試説明会のオンライン実施、総合型選抜における海外在住者を対象としたオンライン面接を実施し、志願者への情報提供、受験の機会を確保した。 大学院入試で多くの研究科で要件としている英語資格試験の実施中止への対応として、本学を会場としたTOEIC-IPを実施し、出願の機会を確保した。 オンライン面接受験者:3人、うち入学者1人(R2) <table border="1" data-bbox="562 1316 1301 1390"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願者数(人)</td> <td>3,662</td> <td>3,614</td> <td>3,000</td> <td>3,158</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	志願者数(人)	3,662	3,614	3,000
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2							
志願者数(人)	3,662	3,614	3,000	3,158							

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組			
<p>【5】 文理融合型である国際総合科学部の特徴を継続しつつ、より専門性をもった人材、超スマート社会で活躍する人材を輩出するため、データサイエンス学部(仮称)の新設と国際総合科学部を国際教養学系・国際都市学系、経営科学系、理学系を母体とした3学部にも再編する。また、社会の要請や学生の多様なニーズに対応するため、時代の変化に即した柔軟な教育プログラムを実施する。</p> <p>【主な指標】 ◆学生満足度<カリキュラム評価関連>(再掲):80%/年 ◆領域横断型教育プログラム受講者数:延べ1,000人</p>	<p>●データサイエンス学部新設・国際総合科学部再編</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンス学部では、適正にカリキュラムを運用した。3年次の演習科目については、前期に2つのゼミに仮配属後、後期に本配属とするなどの学部独自の取組を実施したほか、授業内容見直しに向けた情報収集、検討を行った。 国際総合科学部再編に伴い、国際教養学部、国際商学部及び理学部を開設した。再編後は国際総合科学群の学部として①会議体の合同開催、②専門科目の相互乗り入れ(全学開放科目の設置)、③FD・SD研修の相互開放等について連携を進めた。 	<p>(・【1】の「見通し・課題」の欄をご覧ください)</p>	A
	<p>●柔軟な教育プログラム実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の領域横断型教育プログラム5つ(H29～)に加え、リーダーシップ開発プログラムを新設(R2)し、企業と連携した課題解決型授業(PBL)を取り入れた授業を実施した。また、企業と連携して「インターンシップ実習」を開講した。 理数マスタープログラムにおいては、7人の学生が「サイエンス・インカレ」の書類審査を通過し、口頭発表・ポスター発表を行った(H29)。学生のプログラムへの取組意識が高まり、「第8回サイエンス・インカレ」審査員特別賞受賞にもつながった。 起業家育成プログラムについては、神奈川県主催の「ビジネスプランコンテスト」に毎年出場し、起業家支援財団賞を受賞するなどの具体的な成果を出している(H29～)。 	<ul style="list-style-type: none"> 各プログラムについて、教職員で連携してより一層の参加促進を図る。令和3年度は、オンラインによる参加説明会を実施する。 起業家育成プログラムでは、引き続き神奈川県と協働して授業運営を進める。 	
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンス学部3年次対象のPBLについて、コロナ禍により実習先企業からの内容の変更や受入れ中止等の申入れを受け、希望者のみの実施とするとともにオンラインを活用した(R2)。 国際教養学部・国際商学部・理学部では、2年次第2クォーター期間に海外派遣プログラムを準備していたが、新型コロナにより中止・延期となった。その代替として、夏季休業期間を利用したオンラインによる語学研修、ボランティアを実施した(R2)。 		

中期計画	主な実績と成果					見通し・課題	自己評価															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>80.1</td> <td>84.0</td> <td>81.0</td> <td>86.9</td> </tr> <tr> <td>領域横断(人)</td> <td>903</td> <td>1,177</td> <td>1,520</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	満足度(%)	80.1	84.0	81.0	86.9	領域横断(人)	903	1,177	1,520	1,696		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																		
満足度(%)	80.1	84.0	81.0	86.9																		
領域横断(人)	903	1,177	1,520	1,696																		
<p>【6】自ら課題を見つけ探求する姿勢と問題解決能力を備え、国際社会で活躍できる人材、社会的・職業的自立が図られるような人材の育成を目指し、アクティブラーニングを主体とした教育の質の向上を図る。特に、技術進歩の速いICTへ対応できるよう、情報系カリキュラムを充実させるとともに、ICTリテラシー等を含む倫理教育の拡充と多様な社会へ対応できるようにキャリア形成科目の充実を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆全授業科目でのアクティブラーニング導入率:80%</p>	<p>●アクティブラーニング等教育の質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング実施科目の明示化を実現し、アクティブラーニングについて学生により一層わかりやすく周知した。教員のシラバスへの記入率向上の取組として、「授業形態を3類型に分類」、「シラバスへの独立項目の追加」、「変更に伴うシラバス作成要領の改訂」を実施し、意識向上及び浸透を進めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AL導入率(%)</td> <td>46.6</td> <td>92.1</td> <td>88.6</td> <td>88.6</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	AL導入率(%)	46.6	92.1	88.6	88.6	<ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD推進委員会を中心に、アクティブラーニングの質向上に向けた検討を行う。 	A					
	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																	
	AL導入率(%)	46.6	92.1	88.6	88.6																	
	<p>●情報カリキュラム充実・倫理教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教養「課題探究科目(データサイエンス・リテラシー)」を新設し、全学的なデータサイエンス教育を実施している。 ・情報科目については、共通教養会議での議論をもとにワーキンググループを立ち上げ、入学前教育の改善に取り組んでいる。 					<ul style="list-style-type: none"> ・情報科目については、ワーキンググループを中心に科目内容の見直しに取り組む。 																
<p>●キャリア形成科目充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教養科目「キャリア形成実習(キャリアデザイン)」、「キャリア形成実習(プレ・インターンシップ)」、「キャリア形成実習(横浜の産業と企業理解)」を新設した(一部再掲【2】)。 					<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「キャリア形成実習」を通じて、インターンシップ参加の意義について理解を深め、社会で求められる知識やスキルを修得し、低学年から海外インターンシップへチャレンジできるよう支援する。 																	
<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育について、学生の様々なニーズに対応したAPE⁷クラスの設置を積極的に行った。また、留学準備の学生向け、各学部の専門性に即した内容等のより実践的なクラスを設置し、英語力向上につなげた。 																						

⁷ APE

「Advanced Practical English」の略称で、英語力を更に伸ばすための科目。TOEFL-ITP500点以上の学生を対象に、留学や国際協力等の活動を本格的に行うことができる能力を身に付け、英語圏の大学の学部レベルの授業に必要なスキルの養成にも対応。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<ul style="list-style-type: none"> 各学部の特長等に応じた英語科目の必修化、進級要件の引き上げ、科目内容の充実等を着実に進めた。 												
<p>【7】 グローバルスタンダードやコアカリキュラムに準拠した医学教育を推進し、能動的学習等を主体として医学教育の質の向上を目指す。基礎と臨床にわたる幅広いリサーチマインドをもった医療人、大学院等での基礎・臨床研究を志す学生を養成する。また、行政との連携を推進し、地域ニーズに応える機能の充実を図るとともに、看護キャリア開発支援センター及び附属2病院看護部との連携のもと、市内医療機関で活躍できる看護職員を育成する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本医学教育評価機構による評価：「認定」 	<p>●医学教育の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価において認定された(H30～)。 <table border="1" data-bbox="562 416 1301 491"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>-</td> <td>認定</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>●リサーチマインドをもった医療人・基礎・臨床研究を志す学生養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学科4年次におけるリサーチクラークシップにおいて、海外派遣や医理連携の枠組みによる理学部研究室での学生受け入れを開始した。 <p>●行政との連携・地域ニーズに応える機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市医療局をはじめ、行政機関と連携して市民医療講座を共催し、市民の健康管理への意識を醸成している。 地域の関連病院等への医師派遣数：1,759人(H29)→1,866人(R2) <p>●病院等との連携・市内医療機関で活躍できる看護職員育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科と看護キャリア開発支援センター及び附属2病院との連携により、附属2病院への就職数・割合が確実に向上している。 神奈川県との連携による指導者育成のための「実習指導者講習会」を継続的に実施し、附属2病院を含めた市内医療機関への要望に応えている。 市内病院への就職率：86.7%(うち附属2病院72.7%)(R2) 実習指導者講習会：定員40人のところ、47人受入れ(R2) <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義・実習施設の改修工事を行い、グループワークや自習、国家試験対策学修の場所を確保した(R2)。 コロナ禍において、感染状況を踏まえつつ、教育の質を維持・向上する取り組みを進めた。 	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	評価	-	認定	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 日本医学教育評価機構による指摘事項に取り組み、グローバルスタンダードに準拠した医学教育を推進する。 リサーチクラークシップを中心に、診療面のみならず研究面でも国際標準を踏まえた医療人材が養成できるよう、コアカリキュラムに準拠した医学教育を進める。 地域医療貢献の観点を踏まえるとともに、市民向けの医療講座を展開する。 引き続き、附属2病院及び横浜市、神奈川県への看護人材供給を図るとともに、キャリアアップ支援の役割を担う。 	A
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
評価	-	認定	→	→									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組			
<p>【8】 領域横断型研究に準拠した大学院教育の充実を図るとともに、各研究科で特徴となるテーマを設定し、研究の推進を図り、その成果を教育に活かした人材育成を行う。特に、学部との連携を見据えた教育や社会人教育の充実を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆社会人学生数(医学研究科を除く) :100人</p>	<p>●領域横断型研究に準拠した大学院教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に採択され、全研究科博士(後期)課程における「データ思考」に基づいたイノベティブ人材育成とキャリアパス支援の実現に向けて準備を開始した(R2)。 ・全研究科間で関連の深い科目の相互履修を可能にし、各研究科の特長を活かした学修のための制度整備を進めた。 ・医理連携における課題解決や情報共有を目的とした「医理連携協議会」を設置(R2)するとともに、相互のセミナー開催等、生命医科学研究科と医学研究科の交流を推進した。 <p>●各研究科の特徴を活かした研究推進及び人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市社会文化研究科:基礎学力向上及び講座の多様化を図るため、カリキュラム見直しを行った。SDGs 教育プログラム、リベラルアーツプログラム、英語で学ぶ科目の拡充、実践系プログラムとしてのサステイナブル・ソサエティプログラム等を検討、試行を計画した。 ・国際マネジメント研究科:博士前期課程では英語による科目のみで修了可能なカリキュラムの整備を行った。研究生を対象にオンラインで授業を公開し、留学生受入れの体制を整えた。 ・生命ナノシステム研究科:研究指導体制整備のため、部門制を採用した。英語による科目を増設し、外部期間から外国人研究者を招へいする等、英語教育の質の担保・向上を行った。「さくらサイエンスプログラム」、サイエンス・サマープログラム等、海外の学生との交流を通じた研鑽の機会も積極的に提供している。 ・生命医科学研究科:外部研究機関との連携強化、HPC⁸による生体分子シミュレーション等、生命科学分野の教育研究の充実に取り組んだ。 ・データサイエンス研究科:研究科科目の一部を D-STEP と合同で実施し、研究科学生が履修証明プログラムも受講できる体制を整備した。協定を締結した他大学との単位互換制度を開始し、連携を積極的に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」について、適切な対象者選考と研究支援、支援企業との連携を図る。 ・同事業を活用した研究科間の横断型研究を推進するため、科目履修等に係る整備を進める。 ・文部科学省補助事業も活用し、医一経、医一データサイエンスといった領域横断連携を推進する。 ・「医理連携協議会」を通じて、引き続き医理連携に関する情報共有を行い、課題解決を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市社会文化研究科:SDGs 関連をはじめとしたプログラムの拡充・整備を進め、参加・修了者の増加を図る。 ・国際マネジメント研究科:英語で行われる科目をさらに拡充し、国費留学生や JICA プログラム学生の受入れを継続的に行う。 ・生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科:連携大学院との教育面、研究面での連携をさらに促進する。 ・データサイエンス研究科:完成年度後に向けて適宜カリキュラムの見直しを行うとともに、ヘルスデータサイエンス専攻博士後期課程設置準備を進める。 	A

⁸ HPC
「High Performance Computing」(研究分野)の略称。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA 留学生受入:国際マネジメント研究科4人(ABE⁹)、生命ナノシステム科学研究科3人(PEACE¹⁰2人、ABE1人)(H29～R2) ・国費留学生受入:都市社会文化研究科3人、生命ナノシステム科学研究科1人(H29～R2) ・さくらサイエンスプログラム:6件採択(うち1件は新型コロナの影響で延期)(H29～R2) ・HPC を用いた大型研究プロジェクト(文部科学省「ポスト「京」重点課題」、AMED「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」、新学術領域「発動分子科学」)採択 <p>●学部と連携した教育・社会人教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市社会文化研究科:社会人向けの履修モデルを履修案内に記載し、社会人に配慮した時間割ルールを設け環境整備を行った。オンライン授業も積極的に活用し、さらなる社会人学生獲得に向けて広報活動を行った。 ・国際マネジメント研究科:社会人大学院プログラム(ソーシャルイノベーション社会人MBAプログラム:SIMBA)を導入し、同プログラム履修を想定した社会人入試枠を設定した。医学研究科と連携して実施している「都市型地域医療を先導する病院変革人材育成」履修証明プログラム修了者が学修した科目をSIMBAプログラムに読み替え、かつ1年で博士前期課程修了可能とするプログラムを実施した。 ・生命ナノシステム科学研究科:大学院科目早期履修制度、理数マスタープログラム等を通じて学部との接続教育を継続的に実施し、毎年度一定数の学生が同研究科に進学している。社会人学生を対象に博士後期課程早期(1年)修了制度を導入し、1人が学位申請を行った。 ・生命医科学研究科:連携大学院を通じた教育を充実した。(博士前期課程修了者の約30%は連携大学院研究室に所属) ・データサイエンス研究科:令和2年度に設置し、予防・医療・介護領域の知見を融合させる「ヘルスデータサイエンス専攻」は国内初の設置となった。みなとみらいサテライトキャンパスを活用し、社会人学生の履 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究科において、学部教育との接続も踏まえた将来構想の骨子をまとめる。 ・みなとみらいサテライトキャンパス、オンラインを活用した授業展開を行い、引き続き社会人学生が履修しやすい環境を整備する。 ・生命ナノシステム科学研究科:社会人学生を対象とした博士後期課程早期修了制度について、引き続き周知を図る。 	

⁹ ABE

アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と、日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム。

¹⁰ PEACE

アフガニスタン国 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト。Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>修に配慮した学修環境を整備した。令和3年度以降のデータサイエンス学部生の卒業を見据え、大学院科目早期履修制度を導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士課程前期課程における本学出身者の占める割合(医学研究科を除く):54.8%(H29～R2入学者) データサイエンス研究科設置等による社会人入学者の増加 <table border="1" data-bbox="562 403 1296 477"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会人(人)</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	社会人(人)	23	23	19	43		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
社会人(人)	23	23	19	43									
<p>【9】医学分野の優れた研究成果の導出に寄与するとともに、学内外の学術研究機関、行政、企業等と連携し優れた研究者、研究医を養成する。また、多様化する地域ニーズに対応した高度な看護実践能力や医療現場を改革できる能力を持つ優秀な看護職員を養成するとともに、新たに看護学専攻博士後期課程を設置し、研究・教育のフィールドにおいても高い知識と能力を備えた看護人材の育成を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆連携機関等との交流数の割合:70%(医科学専攻及び看護学専攻の連携機関総数のうち、実際に交流があった機関数の割合)</p>	<p>●医学分野の優れた研究成果の導出、学内外の機関等と連携した研究者、研究医養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「多様なニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン」、「課題解決型高度医療人材養成プログラム」及び「基礎研究医養成活性化プログラム」を通じて、学内外の医療人材育成に貢献した。 <p>●多様化する地域ニーズに対応した優秀な看護職員養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護キャリア開発支援センターと連携して「特定行為研修¹¹」を開始した(R2)。 看護学専攻博士前期課程に「助産学分野」を設置した(R3～)。 <p>●看護学専攻博士後期課程設置、高い知識と能力を備えた看護人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程において最初の修了生が出る時期に合わせ、学位審査等について十分な検討を重ね、実際の対応・体制について過不足なく整備を行った。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策として、対面で行ってきたセミナー・講義を遠隔で実施できる体制を整備した。 <table border="1" data-bbox="562 1252 1296 1326"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流割合(%)</td> <td>71</td> <td>73</td> <td>87</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	交流割合(%)	71	73	87	67	<p>・左記文部科学省事業を適正に実施するとともに、文部科学省からの補助期間終了後の運営について方向性を固める。</p> <p>・「特定行為研修」は、運営・管理体制を適宜見直しながら継続する。</p> <p>・看護学専攻博士前期課程に設置した「助産学分野」を適切に運用する。</p> <p>・看護学専攻博士後期課程における修了者輩出に向け、引き続き学位審査体制を整備する。</p>	A
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
交流割合(%)	71	73	87	67									

¹¹ 特定行為研修

医師や歯科医師の判断を待たずに、看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組			
<p>【10】 優秀な学生を確保することや多様な学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるように、経済的支援、学修環境の整備、健康面のサポート、地域貢献活動への支援や課外活動における環境整備を充実していく。また、モラル意識の醸成や社会性の向上にも寄与する。</p>	<p>●経済的支援、学修環境整備、健康面サポート、地域貢献活動支援、課外活動環境整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の高等教育修学支援新制度に加え、YCU 給付型奨学金(授業料減免/高等教育修学支援新制度の対象外学生である大学院生等対象)により本学独自の支援制度を整備した(R1)。 ・学生生活アンケートの結果に基づき、学内環境の改善を進めた。 ・健康診断時の心身のスクリーニング、キャンパス相談での健康課題への早期介入を実施した。 ・感染予防の啓発と感染症発生時の保健指導を実施した。 ・障害のある学生への支援計画の作成と合理的配慮を実施した。 ・空調の稼働時期変更、Wi-Fi アンテナ増設(H29～R2)。 ・YCU スクエア1階総合事務室のサイン改良(H30)。 <p>●モラル意識醸成・社会性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度実施する新入生オリエンテーション等において、SNS 活用に関するルールなど学生のモラル意識の向上に取り組んだ。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YCU 給付型奨学金について、新型コロナの影響による家計急変も踏まえ、追加審査(ランクアップ)を実施した。 ・「特別災害支援制度」を創設して一時金を支給するとともに、学生への相談窓口を併せて設置し、経済的に困窮する学生を支援した。 ・アルバイトの収入減等により、生活が厳しい学生を対象とした「食の支援」をフードバンクかながわ、金沢区社会福祉協議会等と連携して実施した。 <p><コロナ禍における経済支援制度の適用実績等(R2)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・YCU 給付型奨学金の追加審査件数:対象学生 37 人、申請5人、判定変更1人 ・特別災害支援制度一時金支給者数:5万円×357 人 ・新型コロナ感染拡大防止策として、教室への網戸や飛沫防止パネル等の設置、福浦キャンパス講義・実習室改修工事及び全登校者の検温等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種経済的支援制度を学生にわかりやすく周知し、必要としている学生に確実に支援が行き届くよう取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・新入生オリエンテーション等を活用し、引き続きモラル意識向上について発信していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における課外活動ガイドラインの適切な運用及び学生への順守徹底を図り、学生の安全と大学生活の充実の両面を支援する。 ・学生定期健康診断の Web 問診、オンラインでのキャンパス相談を継続する。 ・フードバンクかながわ、金沢区社会福祉協議会等と連携し、継続的な「食の支援」により、生活が厳しい学生を支援する。 	A

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
2 研究の推進に関する目標を達成するための取組			
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組			
<p>【11】 本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学連携の促進や学内研究者の連携強化等、「戦略的研究推進事業」など学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。特に、本学の医科学研究の拠点である先端医科学研究センターを中心とし、再生医療など将来の医療につながる橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を促進する。</p> <p>【主な指標】 ◆主要学術誌等掲載論文数 :10%増(27年度実績比)</p>	<p>●本学の強みや今後期待される研究分野における世界水準の研究成果創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界初の発見等を通じて、Science 誌等の著名な国際学術誌(総合誌)に掲載された。(高橋琢哉教授、武部貴則特別教授等) ・文部科学大臣表彰科学技術賞受賞(谷口特別契約教授(H31)、松本教授、高橋琢哉教授(R3)) ・文部科学大臣表彰若手科学者賞(丸山大助教、武部貴則特別教授(H29)) ・国際学術論文数(H27年度比): 61%増 723報(H27)→1,166報(R2) ・TOP10%論文数(H27年度比): 72%増 約79報(H27)→約136報(R2) <p>●産学連携の促進や学内研究者の連携強化、「戦略的研究推進事業」など学内外の多様な連携による研究活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期戦略的研究推進事業支援(H28～H30) ・第4期戦略的研究推進事業支援(R1～R2)24テーマを支援 ・第5期戦略的研究推進事業として32テーマを支援決定(支援期間はR3～R5) ・第3期戦略的研究推進事業による支援者の実績(H29～H30累計)論文(277報)、外部研究費獲得額(約22億円以上) ・第4期戦略的研究推進事業による支援者の実績(R1～R2累計)論文(535報)、外部研究費獲得額(約23.5億円以上) ・第4期戦略的研究推進事業で支援している研究者が有する新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)に対する抗体検出技術が日本医療研究開発機構(AMED)の大型事業に採択されるとともに、同技術を用いたCOVID-19回復者の検査データを解析した抗体保有に関する調査研究は、日本の感染症対策にも大きく貢献するなど社会的インパクトの大きい結果創出となった。多くのメディアにも取り上げられ、横浜市立大学の名を世界中に発信することができた。また、複数企業との共同研究を進め、SARS-CoV-2検査技術の開発を行い、薬事承認された体外診断薬として抗原検査キットを販売する等の成果につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究費の安定的確保とさらなる獲得拡大、論文数の増を図れるよう、引き続き、学長裁量事業「戦略的研究推進事業」、国際学術誌への論文投稿料等支援制度予算を戦略的・集中的に配分し、研究者を支援する。 ・引き続き学内外の多様な連携による研究活動を展開する。 	S

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
	<p>●先端医科学研究センターを中心とした橋渡し研究の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度に採択された文部科学省「イノベーションシステム整備事業」(～H29 年度)により、トランスレーショナルリサーチが促進され、具体的な成果として、リハビリテーション促進薬の治験開始(R1)や卵巣明細胞がんの診断薬の実用化(R2)に至った。 文部科学省「イノベーションシステム整備事業」については、事業終了後の平成 30 年度評価で「S」評価を受けた。 先端医科学研究センターが文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定された。(H30～R5) <p>■共同利用件数(R1 より開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1: 3件(学内3件) ・R2: 3件(学内2件、学外1件) <p>■共同拠点共同研究採択数(H30 より開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30: 8件 ・R1: 9件 ・R2: 9件 <table border="1" data-bbox="562 790 1301 898"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文数(件)</td> <td>738</td> <td>777</td> <td>905</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>+2.1</td> <td>+7.5</td> <td>+25.2</td> <td>+61.3</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	論文数(件)	738	777	905	1,166	(%)	+2.1	+7.5	+25.2	+61.3	<p>・先端医科学研究センターのあり方など、医学部・附属2病院等再整備事業などを踏まえた議論をしていく。また、次世代臨床研究センター(Y-NEXT)戦略相談室(準備中)と連携し、研究者への丁寧な支援を行い、トランスレーショナルリサーチの推進とさらなる成果創出を目指す。</p>	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
論文数(件)	738	777	905	1,166														
(%)	+2.1	+7.5	+25.2	+61.3														

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【12】 科学研究費補助金等の採択数の向上や国際学術論文等の研究成果創出数の増加など、本学の基礎研究力の強化のため、「学術的研究推進事業」を推進し、若手研究者の育成や女性研究者躍進のための支援の充実を図る。また、学術院の機能の見直しと実質化に伴い、学内の融合的研究の推進や共同研究の活性化はもとより、研究成果の事業化・産業応用等を目指して、学内ベンチャー支援のほか、企業等とのマッチングなど、学外共同研究を促進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 科学研究費補助金採択件数 :10%増(27年度実績比) ◆ 共同受託研究数 :10%増(27年度実績比) 	<p>●「学術的研究推進事業」の推進・若手研究者育成や女性研究者躍進のための支援充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H28～H29 <ul style="list-style-type: none"> ・若手・女性研究者支援:15人(若手40歳未満、女性は無制限) ・産学連携プロジェクト:3人(本学専任教員) ○H31(R1) 研究奨励プロジェクト、学術的研究推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリA(若手支援型):8人 ・カテゴリB:(科研費大型種目):8人 ・学部再編PJ:6プロジェクト ・若手科研費支援PJ:12人 ○R2 学術的研究推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・科研費支援(若手):10人 ・科研費支援(大型):7人 ・若手研究者支援PJ(新プロジェクト):14人(国際総合科学群7人、医学群7人) <p>●学内の融合的研究の推進や共同研究の活性化、学内ベンチャー支援、企業等とのマッチング等の学外共同研究の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学発ベンチャー創出 <ul style="list-style-type: none"> ・規程や支援制度の整備を行い、令和2年度現在3社認定(平成27年度時点1社) ・市大発ベンチャーを3社創出した。 ・科学技術振興機構(JST)「社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型」に採択された(R2)。 ・市大発ベンチャー1社が内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点形成推進事業(アクセラレーションプログラム)」参加企業に選ばれたほか、総額約1.5億円の資金調達に成功し、ICUの重症患者管理システムの開発が加速化された。 ○共同研究活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究制度の発展形として新たに「共同研究室・共同研究講座」の仕組みを整備(H30)し、これまでに3件の共同研究室が設置された(1件は企業内、2件は学内)。 ・本学初となるクラウドファンディングを行い、当初目標金額600万円のところ、1,239万円の実績を達成した。 	<p>・引き続き、若手・女性研究者向け支援に取り組み、大学の基礎的研究力の向上を図りながら、科学研究費補助金や共同・受託研究の件数増を目指す。</p> <p>・SCORE事業により市内4大学と連携しながら、引き続き、大学発ベンチャー創出支援策をさらに強化し、さらなるベンチャー創出を目指す。</p>	A

中期計画	主な実績と成果					見通し・課題	自己評価																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科研費(件)</td> <td>491</td> <td>494</td> <td>508</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>+7.9</td> <td>+8.6</td> <td>+11.6</td> <td>+19.3</td> </tr> <tr> <td>共同受託(件)</td> <td>305</td> <td>325</td> <td>348</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>+9.3</td> <td>+16.5</td> <td>+24.7</td> <td>+41.6</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	科研費(件)	491	494	508	543	(%)	+7.9	+8.6	+11.6	+19.3	共同受託(件)	305	325	348	395	(%)	+9.3	+16.5	+24.7	+41.6						
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																												
科研費(件)	491	494	508	543																												
(%)	+7.9	+8.6	+11.6	+19.3																												
共同受託(件)	305	325	348	395																												
(%)	+9.3	+16.5	+24.7	+41.6																												
<p>【13】「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえ、先進的な治療につながるがん研究を加速させることにより、市民への研究成果の還元を一層進めていくとともに、本学のがん研究に対する市民への広報活動の充実化を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆先進医療申請件数(がん関連) :6件/6年間累計</p>	<p>●「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえた先進的な治療につながるがん研究、市民への研究成果の還元</p> <p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん関連の先進医療に届出を行い受理された。 <p>①内視鏡下手術用ロボットを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術(H29.7.1)</p> <p>②腹腔鏡下広汎子宮全摘術(H29.11.1)</p> <p>③マルチプレックス遺伝子パネル検査悪性腫瘍(H30.10.1)</p> <p>④ニボルマブ静脈内投与及びドセタキセル静脈内投与の併用療法(H31.2.1)</p> <p>⑤肺癌に対するS-1内服投与並びにパクリタキセル静脈内及び腹腔内投与の併用療法(R2.3.31)</p> <table border="1" data-bbox="562 879 1301 991"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進医療(件)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(累計2)</td> <td>(累計4)</td> <td>(累計5)</td> <td>(累計5)</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	先進医療(件)	2	2	1	0		(累計2)	(累計4)	(累計5)	(累計5)	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に受理された先進医療の症例数を増加するためにリクルート方法を検討していく。 	A										
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																												
先進医療(件)	2	2	1	0																												
	(累計2)	(累計4)	(累計5)	(累計5)																												
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組																																
<p>【14】総合的な研究支援体制の構築に向け、研究支援を専門とする人材の育成を推進するとともに、知的財産の管理・活用や安全管理体制、利益相反マネジメント機能の充実を図る。また、安定的でかつ良質な研究環境を提供できるよう、効率的・効果的な投資を進めながら、共用研究施設や共用研究機器の充実・強化を図る。</p>	<p>●専門人材の配置による研究支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URAを2人から3人に増員した(H30～)。 ・知財専門職を採用・配置(H29)した。また、知財セミナーなどを教職員向けに実施した。さらに、知財専門職と総合職とが協働することにより、これまで以上に企業との契約交渉力の強化を図るとともに、総合職の育成にもつなげた。 ・産学連携専門職を採用・配置(H30)した。 					<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の育成を含め、研究支援体制のあり方について議論を行い、さらなる充実・強化を図っていく。 	A																									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価													
<p>【主な指標】</p> <p>◆共同受託研究数(再掲) :10%増(27年度実績比)</p>	<p>●知的財産管理・活用や安全管理体制、利益相反マネジメント機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財専門職を採用・配置(H29)した。 ・研究・産学連携推進センターを設置(H31)し、研究推進体制及び研究リスクマネジメント体制の強化を図った。 ・規程等の改正を行い、利益相反マネジメントの強化を図った(H31)。 ・安全輸出管理規程を策定し、本格的な輸出管理マネジメント開始した(R1)。 ・「研究データ管理実施指針」を制定(R1)するとともに、学部・研究科の具体的な運用ルールを策定(R2)した。 ・知財収入が119,658千円となり、全国大学特許収入額で7位となった。(H30) 															
	<p>●共用研究施設や共用研究機器の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共用機器管理システムを導入(H30)し、機器の共用化と効率的な運用を進めた。 ・共用機器数の推移 ■共同利用件数(R1年度より開始) ・R1年度：3件(学内3件) ・R2年度：3件(学内2件、学外1件) ■共同拠点共同研究採択数(H30年度より開始) ・H30年度：8件 ・R1年度：9件 ・R2年度：9件 <table border="1" data-bbox="562 1078 1301 1187"> <thead> <tr> <th>指標実績</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同受託(件)</td> <td>305</td> <td>325</td> <td>348</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>+9.3</td> <td>+16.5</td> <td>+24.7</td> <td>+41.6</td> </tr> </tbody> </table>	指標実績		H29	H30	H31/R1	R2	共同受託(件)	305	325	348	395	(%)	+9.3	+16.5	+24.7
指標実績	H29	H30	H31/R1	R2												
共同受託(件)	305	325	348	395												
(%)	+9.3	+16.5	+24.7	+41.6												

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組																		
<p>【15】 地域志向の教育プログラムを推進するとともに、地域の課題解決につながる教育での取組を支援する。また、地域と学生との窓口であるボランティア支援室を通じて、学生のボランティア活動を積極的に支援すると同時に、地域をフィールドにした学生の自主的な課外活動について支援を行う。</p> <p>【主な指標】 ◆ボランティア派遣数 :1,650 人/6 年間累計</p>	<p>●地域志向の教育プログラム推進等、地域の課題解決につながる教育での取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に関する学修や地域の課題を発見し、解決策を考える「地域志向科目」を全学部生向けに必修科目として開講した。 履修者数:金沢八景キャンパス 延べ 7,944 人、福浦キャンパス 延べ 1,893 人(H29～R2) 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」への取組みとして平成 26 年度に開始した「地域実践プログラム」を引き続き実施した。 参加者数:延べ 98 人(H29～R2) 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域志向科目の見直しを行うとともに、科目内容の充実を図っていく。 	A															
	<p>●ボランティア支援室を通じた学生ボランティア活動支援、地域をフィールドにした学生の自主的な課外活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア支援室による独自プログラム(「ボラツアー」、「ボランティア実践講座」等)を実施し、派遣者数の増加につなげた。 横浜市(東京オリンピックプレキャンプ)をはじめ、外務省(TICAD7)、スコットランド大使館(ラグビーワールドカップ関係)等、各種大規模イベントでは、学生の意欲も高く多くの参加があり、横浜市大ならではのボランティア機会の創設、また横浜市の事業へも貢献した。 <table border="1" data-bbox="562 946 1294 1054" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣数(人)</td> <td>443</td> <td>490</td> <td>572</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累積 443</td> <td>累積 933</td> <td>累積 1,505</td> <td>累計 1,659</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	派遣数(人)	443	490	572	157		累積 443	累積 933	累積 1,505	累計 1,659	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、学生の安全を最優先にしつつ、ボランティアの必要性が高い活動への積極的な参加を促し、登録者及び派遣学生の増加を図る。 感染防止策を講じた活動を推進し、きめ細かい支援を行う。また、運営する学生スタッフを企画段階から参加させることにより、意欲や自主性を高め人材育成につなげる。
	主な指標	H29		H30	H31/R1	R2												
派遣数(人)	443	490	572	157														
	累積 443	累積 933	累積 1,505	累計 1,659														
<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によるアルバイトの収入減等により、生活が厳しい学生を対象とした「食の支援」をフードバンクかながわ、金沢区社会福祉協議会等と連携して実施し、学生 150 人を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> フードバンクかながわ、金沢区社会福祉協議会等と連携し、継続的に「食の支援」を実施し、生活が厳しい学生を支援する。 																	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価													
<p>【16】横浜市が抱えている医療・福祉・経済など、さまざまな課題に対し、教員の研究シーズを活かし、地域の政策課題を解決する取組を強化することで、横浜市のシンクタンク機能を果たす。また、地域の活性化等に寄与する取組を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆横浜市との連携取組件数 (教員地域貢献活動支援事業等) :45件/6年間累計</p>	<p>●教員の研究シーズを活かした横浜市のシンクタンク機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員地域貢献活動支援事業のメニューに政策課題アドバイザー型を設置して横浜市行政との連携取組を「見える化」した。 ・横浜市のシンクタンク機能の強化を目的として、地域貢献コーディネーターを配置し、学内資源の発掘及び学外需要とのマッチング機能を強化した。 ・臨床法医学センターを設置(R1)し、公立大学の法医学教室として横浜市の行政機関と連携し、特に虐待を受けた児童の生体鑑定に積極的に取り組んだ。その対応件数は県内最大規模であり、児童相談所等との緊密な連携により児童虐待に対する迅速な対応が可能となるとともに、研修会等も積極的に開催し啓発・教育に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政からの依頼が増えた際のマッチングにあたっては、行政関連分野に近い研究分野の教員への負荷が大きくなるないように配慮していく必要がある。 ・コーディネーターの継続的な設置について、行政と大学の両方に精通した人材の確保が課題である。 	A													
	<p>●地域の活性化等に寄与する取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員地域貢献活動支援事業を通じて、地域の課題解決に繋げている。 ・教員地域貢献活動支援事業の中で取り組んできた地域交流拠点「並木ラボ」とあしたタウンプロジェクトについては、令和2年度をもって大学の支援を終了し、地域住民等からなる一般社団法人による運営へと引き継いだ。事業の当初目標通り「並木ラボ」の運用が自走化した。 <table border="1" data-bbox="562 868 1294 975"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組数(件)</td> <td>30</td> <td>55</td> <td>94</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累積 30</td> <td>累積 85</td> <td>累積 179</td> <td>累積 273</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	取組数(件)	30	55	94	94		累積 30	累積 85	累積 179
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2												
取組数(件)	30	55	94	94												
	累積 30	累積 85	累積 179	累積 273												

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
<p>【17】大学の知的資源を市民に還元するエクステンション講座の質を向上させ、地域や行政と連携した講座を提供し、社会ニーズに合わせた独自プログラムを開発する。また、市内全域で医療や健康等の講座を展開し、横浜市の健康都市づくりに寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆エクステンション講座数 (うち市等との連携講座数) :600 講座/6年間累計 (150 講座/6年間累計)</p>	<p>●エクステンション講座の質向上・地域や行政と連携した講座提供による社会ニーズに合わせた独自プログラム開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学教員の専門分野を活かし、特定のテーマに沿った複数の講座を体系化した講座群(プログラム)を実施した。 在学生の授業(正規授業)を市民に開放する授業開放を試行的に実施した。 <p>●市内全域での医療・健康等の講座展開による横浜市の健康都市づくりへの寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市医療局や健康福祉局など行政機関との共催講座を開講し、市内各地で市民ニーズを捉えた医療講座を展開した。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で対面講座の実施が困難となったため、新たにオンラインによる講座開催を検討して実施した。 <table border="1" data-bbox="562 930 1317 1038"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>132(27)</td> <td>128(32)</td> <td>138(24)</td> <td>48(9)</td> </tr> <tr> <td>()は市等連携</td> <td>累積 132(27)</td> <td>累積 260(59)</td> <td>累積 398(83)</td> <td>累計 446(92)</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	講座数	132(27)	128(32)	138(24)	48(9)	()は市等連携	累積 132(27)	累積 260(59)	累積 398(83)	累計 446(92)	<p>・新型コロナの影響が続く場合は、指標の目標数達成が困難と考えられる。オンライン講座を拡充するとともに、オンライン講座に対応できる新たな受講者層を獲得するための広報活動が必要である。オンライン講座は、地域を問わずに受講することが可能で新たな受講者層の獲得が見込める。一方で、他大学も積極的にオンライン講座の展開をしているため、早急に、特色ある講座の開講等を検討、実施していく必要がある。</p> <p>・医療講座は特に高齢者層が多いため、新型コロナの影響が大きく、対面講座はほとんどが中止となった。高齢者の対応も踏まえた上でのオンライン等による開催方法を検討・実施する必要がある。</p>	A
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
講座数	132(27)	128(32)	138(24)	48(9)														
()は市等連携	累積 132(27)	累積 260(59)	累積 398(83)	累計 446(92)														
<p>【18】横浜市が政策として進める「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて、本学が有する知的資源を活かしながら、市民・企業・行政と連携して活力と魅力あふれる都市実現に貢献する。</p>	<p>●「大学・都市パートナーシップ協議会¹²⁾」を通じた、市民・企業・行政と連携した活力と魅力あふれる都市実現への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」、「ヨコハマ大学まつり」に参加し、本学の特長や学生の取り組みをPRした。 事務担当者会議を通じた市各区局からの依頼に積極的に協力した。 大学として、「ヨコハマ大学まつり」の企画委員及び監事を担当したほか、コロナ禍における「ヨコハマ大学まつり」のあり方について、本学学 	<p>・市の事業実施方針を元に、学生の協力を得ながら引き続き大学として協力する。</p> <p>・市と市内 29 大学の双方にメリットのある取組を見出す。</p>	A															

¹²⁾ 大学・都市パートナーシップ協議会

市内の大学が豊富な知的資源等の蓄積を生かし、市民・企業・行政と連携して活力と魅力あふれる都市を実現するため、市内大学学長・理事長と横浜市長の意見交換の場として、平成17年に設立された。令和2年4月時点で参加大学は29大学。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己 評価
	<p>生が意見交換に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ヨコハマ大学まつり」延べ参加者数 約 36,000 人(H29～R1 累計) ・「ヨコハマ大学まつり」延べ参加学生団体 25 団体(同上) 		

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組			
<p>【19】 グローバルな視野が培われる交流や体験がキャンパス内で活発に行われるために、留学生を積極的に受け入れる。そのために、英語による授業や、日本語支援等、国際都市横浜にある大学に相応しい受け入れプログラムを企画、実施する。併せて、宿舍設置も視野に入れた留学生の住居確保等の経済支援策を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆留学生比率: 全学生の10%</p>	<p>●留学生の積極的な受入れ(グローバルな視野が培われる交流や体験がキャンパス内で活発に行われる取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 副学長・学部長・研究科長・グローバル関連教職員管理職を委員とした「グローバル教育センター会議」を設置し、事務局長直轄部署に位置づけられたグローバル推進室と教職協働のもと、戦略的かつ機動的に取り組める体制とした。 交換留学生の増加に伴い、受入学部での担任配置と演習参加への協力依頼を行った。医学科における交換留学制度を立ち上げ、臨床実習等での受入れを開始した(H30～)。 研究科の持ち回りで開講した「サイエンスサマープログラム」10年の実績を踏まえ、夏季短期プログラムから海外学生と共に学ぶ正課科目へ転換した。 本学学生にとっての留学同様の体験及び交換留学生の留学に対する最大の目的である「在校生との交流・ともに学ぶ」に応える体制を整えた。 <p>交換留学生数: 平成29年度: 国際総合科学部(以下、国)31人 平成30年度: 国28、医学部(以下、医)3人 令和元年度 : 国38、医10人 令和2年度 : 国10人(コロナ禍で新規渡日なし)</p> <p>●英語による授業、日本語支援等、受入プログラムの企画・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市の学費対象外経費支援を得て、人文社会科学系学部を中心に、英語による科目を拡充した。 同財源により、日本語を担当する専従の教員を配置し、全学的な日本語教育支援基盤を構築した(H29～)。 GCIのSUDPとYUSS、サマープログラムの他、JST さくらサイエンスプログラム等外部資金も活用した受入プログラムを開発・実施した。 英語による科目数の増加: 67科目(H29) → 93科目(R3) 私費留学生(学部・大学院)、交換留学生、国費・JICAプログラム等留学生のニーズに対応した日本語カリキュラムを編成した。 国費・JICAプログラムも含め、アフリカ・東欧・東南アジア等多様な地域・国からの留学生受入を実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政府の水際対策の緩和に伴い、交換留学生の積極的な受け入れを行う。 <ul style="list-style-type: none"> 「横浜市学費対象外予算」の第4期中期計画での継続獲得執行内容: 英語科目非常勤講師予算、海外非常勤講師招聘予算、日本語教員人件費、GCI 特任教員人件費 	A

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>●宿舎設置も視野に入れた留学生の住居確保等経済支援策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎として、①横浜市国際学生会館市大専有室増室(25室)、②「国際交流型シェアハウス」を留学生と在校生の混住宿舎として設置(8室)、③附属病院看護職員宿舎に「交換留学生用居室(4室)」を設置した。 ・協定校・留学生の増加に伴い、集約化された留学生宿舎確保に向けた検討を開始し、在校生との混住型宿舎として第4期中期計画中の確保に向けて横浜市との調整を開始した。 ・優秀な学部留学生を獲得するため、国際総合科学群で「初年度授業料相当の奨学金付与制度」を構築し、令和2年度の新入留学生から奨学金付与を開始した。 <p>付与実績:R2入学者7人、R3入学者5人</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「留学生就職促進プログラム」に、横浜国立大学(主幹校)と共同で採択された。横浜市及び神奈川県並びにJETROや経済団体(企業)等関係機関とのコンソーシアムのもと事業を推進し、奨学金とともに入口から出口までの魅力的な支援体制を構築している。修了生を2人輩出(R2)した。 ・文部科学省中間評価受審結果(R1)では、プログラム参加学生の就職率向上に寄与していること、県や市との連携が進んでおり、自治体を巻き込んだプログラムとして他大学の参考になるとの評価を得た。(H30卒業生就職率: YCUプログラム生72.2%、その他35.3%) ・奨学金:文科省学習奨励費576千円×40人(H29~R2累計、初年度のみ1/2)、JEES360千円×10人(H29~R2累計) ・入試広報活動として、近隣大手日本語学校22校への訪問(R1)と、留学生向けオンライン大学説明会を4回開催した(R2)。その結果、訪問した日本語学校より新入生4人(R2)及び6人(R3)の入学に結び付いた。 ・留学生:119人(比率2.32%、全学生数5,139人)(R2) ※オンライン参加留学生を加えた人数203人(比率3.95%) <table border="1" data-bbox="562 1257 1294 1329"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>留学生比率(%)</td> <td>4.8</td> <td>5.8</td> <td>5.3</td> <td>3.95</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	留学生比率(%)	4.8	5.8	5.3	3.95	<p>・第4期中期計画中の宿舎確保に向け、設置方法を検討する。留学生と在校生が入居する混住型国際交流宿舎を目指す。</p> <p>●その他</p> <p>・「留学生就職促進プログラム」は令和3年度事業最終年度を迎えるため、事業実績・成果とりまとめ及び令和4年度以降の持続可能なプログラム実施体制を構築する。</p>	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
留学生比率(%)	4.8	5.8	5.3	3.95									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【20】 グローバルな視野を持った人材育成のため、より多くの学生に様々な留学機会を提供する。そのため、Practical English(プラクティカル イングリッシュ)を中心とした語学教育や、派遣プログラム拡充、柔軟な学事暦、語学研修の単位化、経済支援充実などにより、留学しやすい環境を整える。併せて、協定校を拡充し、特に受入・派遣の相互交流拡充を目指す。</p> <p>【主な指標】 ◆派遣学生比率 :卒業までに3人に1人以上の学部生が海外体験</p>	<p>●より多くの学生への様々な留学機会提供、グローバルな視野を持った人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度には派遣学生比率が31.0%となるなど順調に推移した。令和元年度は海外フィールドワーク支援プログラム見直しの影響などで一時的に減少したものの、同年度募集開始の第2クォータープログラムは初年度で目標としていた応募人数をほぼ達成し、交換留学では過去最多の40人の応募があるなど着実に成果を積み重ねた。 派遣学生比率 :31.0%(H30)→28.6%(R1) 第2クォータープログラム応募者数(R1):134人 交換留学プログラム応募者数:19人(H30)→40人(R1) <p>●語学教育、派遣プログラム拡充、柔軟な学事暦、語学研修の単位化、経済支援充実などによる留学しやすい環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なプログラムを提供する中、2大重点取組として、交換留学先は学生ニーズを反映した欧米圏協定校中心に拡充、第2クォータープログラムは学部毎の特長を活かした複数のプログラムを構築した。医学部では、海外臨床実習や海外研究実習、また看護研修等、学生の専門に沿ったプログラムを用意し、学生の意欲を引き出した。 国際総合科学部再編に伴い、世界的にモビリティも高く海外大学等のサマースクール等が数多く開講される2年次第2クォーター期間への必修科目未配置等、学事暦の柔軟化を図り留学しやすい環境を構築した。 プログラム拡充とともに単位認定も整備した。第2クォータープログラム設置に伴い、学内全海外派遣プログラムにかかる補助金制度を見直し、再構築した。第2クォータープログラムによる「大規模学生単独派遣」に対応すべく、危機管理専門会社と連携し、安全安心な留学環境を整えた。 第2クォータープログラム:18プログラム新設(語学科目7、専門科目9、カスタマイズプログラム2)(応募者134人) 第2クォータープログラム補助金制度新設(第1種奨学金もしくは給付型奨学金受給者向け、成績優秀かつ第2種奨学金受給者向け) 	<p>コロナ禍により留学が事実上不可能となり、目標達成は困難な状況であることから、下記に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインプログラムの継続拡充と学生への参加喚起に向けた取組 渡航再開に向けた基準作り ポストコロナにおける新たな国際交流プログラム(渡航+オンライン)の整備・再構築 <p>・プログラム再整理と業務の見直し</p> <p>・データサイエンス学部2年次第2クォータープログラム設置に向けた支援</p> <p>・プログラム拡充に伴う参加学生増に向けた補助金制度見直し</p> <p>・100周年プロジェクト等寄附金活用の検討</p>	A

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>●協定校拡充による、受入・派遣の相互交流拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APAIE, EAIE, NAFSA 等国際教育総会への積極かつ戦略的な参加、横浜市海外ネットワーク活用、教員の研究等における海外ネットワークを通じた開拓により、コロナ禍でも着実に海外協定校を拡充した。大学ランキングで本学同等以上かつ学部構成やカリキュラム比較、日本語学科有無や先方の協定締結大学等を分析し戦略的交渉の結果、学生ニーズの高い欧米圏を中心とした交換留学先を獲得した。 ・交換留学先数(10 大学(H28)→33 大学(R2)) ・海外協定校数(39 大学(H28 年度末)→79 大学(R2 年度末))再掲 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ発生後、渡航中の学生に対し緊急帰国を伝え、5月までに全学生の帰国が完了した。 ・プログラム中止における補助金支援制度の構築、単位認定及び身分取り扱い並びに留学延期等の調整を行い、途中帰国及び渡航予定者が被る不利益を軽減した。 ・オンラインプログラムによる代替措置を令和2年度夏季休業期間から開発・開講した。学部・研究科によるオンライン国際協働学習(COIL)等代替措置として、14プログラムを実施し、国際体験の機会を維持した。 ・第2クォーターオンラインプログラムも整備し、補助金及び単位認定制度を調整した。 ・コロナ禍の対応をもとに危機管理の見直しに着手し、部署間の垣根を越える連携プラットフォームを構築。全教職員を対象とした危機管理研修を開催した。 ・欧州の大学と ERASMUS+¹³協定を締結し、交流を開始(H30)。学生・教員に加え、職員の国際交流も可能となり、職員の国際感覚醸成に寄与した。 ・令和2年度オンラインプログラム学生参加数: 58 人 ・令和3年度第2クォーターオンラインプログラム:19(語学科目 7、専門科目 11、カスタマイズプログラム1)、補助金及び単位認定制度を整備 ・危機管理セミナー実施:55 人参加 <table border="1" data-bbox="562 1254 1294 1326"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣比率(%)</td> <td>30.5</td> <td>31.0</td> <td>28.6</td> <td>28.6</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	派遣比率(%)	30.5	31.0	28.6	28.6	<p>・コロナ禍により、国際教育総会等での対面交渉が叶わず、協定校拡充は困難となっている。既存協定校の実績を踏まえつつ、学生ニーズが高い欧米オセアニア圏にフォーカスした交換留学先の着実な開拓を目指す。</p>	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
派遣比率(%)	30.5	31.0	28.6	28.6									

¹³ ERASMUS+

教育・訓練・青少年・スポーツを対象とした欧州連合(EU)のプログラム。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【21】 横浜市の国際的なネットワークを活用し、市が有する大学ならではの特色あるプログラムを企画・実施する。特に、アカデミックコンソーシアムに加盟している大学や協力機関等の優秀な大学院生や行政職員を対象としたヨコハマブランドを活かした特色ある学びの場を提供することで、横浜市の国際施策と連動した取組を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆協定校(覚書)数:100 大学</p>	<p>●市の国際的なネットワークを活用した特色あるプログラム企画・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と連携し、国際都市横浜ならではの多種多様な国際イベントを企画・実施。運営支援から研究発表等、学生にとっての国際体験の機会を創出し、グローバル人材育成に貢献した。 【国際会議等】第 50 回アジア開発銀行(ADB)年次総会次世代育成セミナー、アジアスマートシティ会議ユースイベント、第7回アフリカ開発会議(TICADVII)、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 【講演会等】駐日大使講演シリーズ、スコットランド自治政府大臣、国際機関職員講演会(世界銀行・アジア開発銀行(ADB)・国連開発計画(UNDP)・国連邦人職員セミナー)、フランス映画祭マスタークラス 【シンポジウム等】アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウム、国際環境シンポジウム、微生物と環境をテーマにした国際シンポジウム 【交流イベント】大倉山国際学生フォーラム等 ・第7回アフリカ開発会議(TICADVII)及び関連イベントでは本学学生 161 人が参画した(R1)。 ・横浜市・JICA との共同プロジェクト実績 <ul style="list-style-type: none"> ①医学部・附属病院「セルビア国家乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」 ②GCI まちづくりユニット「草の根技術協力事業:マレーシア・セベランプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクト」 ・JICA 連携協定更新(R2 年 9 月署名) <p>●アカデミックコンソーシアムに加盟している大学等を対象としたヨコハマブランドを活かした特色ある学びの場の提供(市の国際施策と連動した取組推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大学院生を対象とし、横浜市の政策(環境、まちづくり、公衆衛生等)をもとに研究・フィールドワークを行う YUSS (Yokohama Urban Solutions Study) プログラムを実施した。 ・第2クォーター留学生受入プログラムとして SUDP (Sustainable Urban Development Program) を正規科目化した。本学学生と留学生による国際協働学習を推進し、講師やフィールドワークにおいて横浜市と連携した。 ・JST さくらサイエンスプログラムによる外部資金を活用した受入プログラムを実施した。19 件採択(54,054 千円獲得、参加学生 187 人)(R2 年度採択案件は R3 年度に延期) 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市国際戦略(令和3年2月改定)と連動した横浜ならではの国際イベント、国際機関等のイベントを企画・実施し、市大生の国際感覚醸成や国際体験の機会を提供する。 ・コロナ禍への対応として、ウェビナーによるイベント運営などオンライン対応により、学生に国際交流機会の提供を継続する。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外大学院生に対する YUSS を継続し、修了生の活躍を通じたヨコハマの対外プレゼンス向上への貢献、ならびに修了生によるアカデミックコンソーシアム事業への協力確保。 ・GCI による留学生受入プログラム開発を更に進め、コンテンツの充実化を図り、市大生との国際協働学習を推進する。 ・コロナへの対応として、COIL プログラムとしての運営手法の更なる研究とノウハウ蓄積を図り、学内でも水平展開を行う。 	A

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<ul style="list-style-type: none"> ・アカデミックコンソーシアム事業の持続可能な運営に向け、メンバー大学による拠出金制度の運用を開始した。 ・海外学生の受入人数(H29～R1 累計): YUSS14 人、第2クォーターパイロットプログラム(Sustainable City:33人、日本文化:11人) 												
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校開拓については、新型コロナにより対面交渉ができない中、バーチャルネットワーキングを駆使して計79校に到達した。(R2) ・アカデミックコンソーシアム第11回ベトナム総会を初のオンラインハイブリッド形式で開催し、第12回横浜大会開催宣言を行った。 ・アカデミックコンソーシアム共通プログラム:特講 SUDP をオンラインで開講し、COIL の先駆けとして評価された。協働作業用アプリを駆使する等オンラインでのインタラクティブな協働学習に対し、海外学生からも高い満足度を得た。 ・国際環境シンポジウムや GCI 公衆衛生ユニット・看護学科によるさくらサイエンスプログラムをオンライン開講した。 ・新型コロナによる代替措置:オンラインプログラムでの受入 SUDP 26、さくらサイエンスプログラム(GCI/看護学科)20、国際環境シンポジウムに伴う学生交流ワークショップでの受入 20(R2) ・COIL の先駆けとして評価された。 ・看護学科/GCI 公衆衛生ユニットによるさくらサイエンスプログラムのオンライン交流プログラム(ハサヌディン大学)が、JST のグッドプラクティスに選定された。 ・医学科オンラインプログラム参加実績(R2):本学学生 14 人、海外学生 15 人 												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定数(大学)</td> <td>50</td> <td>61</td> <td>72</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	協定数(大学)	50	61	72	79		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
協定数(大学)	50	61	72	79									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
IV 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組			
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組			
<p>【22】 市、県及び地域医療機関との連携関係のもと、政策的医療(周産期・小児・精神・救急・がん・災害時医療等)を実施するとともに高度で先進的な医療や合併症など集学的治療を必要とする症例の受入を進める。併せて、夜間・休日等、他の医療機関では対応できない時間帯における受入を進めるなど、地域における「最後の砦」としての役割を果たす。</p>	<p>①がん医療・救急医療・災害時医療等、市や県の医療政策に基づく医療機能の充実 (がん医療)</p> <p>【附属病院(以下【附】)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がんゲノム診断科」を設立するとともに、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた(H30)。 ・放射線治療装置(リニアック)及び手術支援ロボット2台体制による手術により、高度低侵襲がん治療機能の充実を図った。また、「横浜市乳がん連携病院」として、遺伝性乳がん卵巣がん症候群と診断された患者に対し、運用調整を行い、円滑に他科に受診できるようにした。 ・緩和ケアセンターの充実、安全かつ専門性の高いがん薬物療法の提供、最新鋭の新型リニアック更新完了等により、がん治療の診療実績を向上させ、地域がん診療連携拠点病院(高度型)指定された(R1)。 ・緩和医療科を設立した(R2)。 ・横浜市医療局と連携し、緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する医療従事者を育成する緩和医療専門医育成事業に取り組んだ。認知症の市民講座の開催や認知症に関する看護師向けの研修(年2回)を実施したほか、小児がんのきょうだい(シブリング)の支援体制を整えるための講演会(新型コロナ感染拡大に伴い次年度へ延期)の企画を行うなど、中核的役割を果たした。 <p>【センター病院(以下【セ】)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん手術後等による乳房組織欠損に対する乳房再建において、大学附属病院では初めて、再生医療技術を用いた新たな治療の提供を開始した(R1)。 ・次世代の放射線治療に対応できる最新のリニアックに更新し、高精度治療を安全かつ短時間でできるようになった(R1)。 ・がん遺伝子パネル検査体制を整え、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた(R1)。 ・「横浜市乳がん連携病院」としての機能強化の為、リンパ浮腫複合的治療料の施設基準を取得した(R2)。 ・手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)を2台新規導入した(R2)。 	<p>【附属病院(以下【附】)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で緩和ケア研修会の開催ができず、今後の研修会の内容や開催方法の検討が必須となった。 ・新型コロナの影響によりがん患者支援イベントであるリレー・フォー・ライフ・ジャパンに参加できなかった。 ・複数診療科や多職種による組織横断的なカンファレンスの実施など、集学的治療の推進に積極的に取り組んだ。 ・横浜市から「AYA 世代がん支援センター」の設立依頼があり、今後、設立に向けてWGを立ち上げていく。 <p>【センター病院(以下【セ】)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がんについて、横浜市及び他連携病院と協働した医療人材育成「Patient Navigator 養成講座」を開講する。 ・治療と仕事の両立支援が必要な患者への院内支援体制を整備する。 ・令和3年度から手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の本格稼働を開始し、高度低侵襲がん治療機能の充実を図る。 ・令和3年度から「がんゲノム診療科」を開設する。 ・外来化学療法件数が増加しており、拡充(増床)に向け検討を進める。 	<p>【附】 S</p> <p>【セ】 S</p>

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価																														
	<p>(救急医療)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急患者のスムーズな受入体制を構築し、救急病床の円滑な運用で二次救急輪番病院としての役割を果たした。 救急搬送の受入れ拡大による施策として、内科バックアップの運用を変更し、脳卒中ホットラインの運用を開始した(R2)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療応需の体制強化及び地域の医療機関との連携強化推進のため救急専用回線を開設した(H29)。 重度の呼吸不全や心不全等患者に対する体外式膜型人工肺(ECMO)の治療に関する連携や、専用救急車両「ECMO Car」による医療支援・患者搬送などを目的として、治療連携に関する協定を横須賀市立病院と締結するなど、市外の急性期病院からの患者受入に取り組んだ(R2)。 <table border="1" data-bbox="551 703 1312 879"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29 (8月～)</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急専用回線応需率(%)</td> <td>85.8</td> <td>89.9</td> <td>92.5</td> <td>92.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響による救急車搬送の受入れを制限した(R2)。 <table border="1" data-bbox="551 970 1290 1222"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数(人)</td> <td>【附】7,238 【セ】8,218</td> <td>【附】7,170 【セ】8,530</td> <td>【附】8,063 【セ】8,457</td> <td>【附】7,227 【セ】8,652</td> </tr> <tr> <td>救急車受入数(人)</td> <td>【附】2,736 【セ】4,194</td> <td>【附】2,872 【セ】4,509</td> <td>【附】3,515 【セ】4,490</td> <td>【附】3,342 【セ】4,344</td> </tr> <tr> <td>救急車初診(人)</td> <td>【附】1,134 【セ】2,206</td> <td>【附】1,240 【セ】2,272</td> <td>【附】1,693 【セ】2,185</td> <td>【附】1,637 【セ】2,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(災害時医療)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年定期的に院内・院外の訓練を実施し、令和2年度についても、中身の検討を行い密にならないよう配慮して訓練を実施した。 シーサイドラインの運行停止を受けて、緊急連絡網・安否確認システムの活用と定期的な緊急連絡網・安否確認システムの訓練を行った。 令和元年9月9日の台風15号襲来時は災害対策本部を立ち上げ、対 		H29 (8月～)	H30	H31/R1	R2	救急専用回線応需率(%)	85.8	89.9	92.5	92.4	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	救急患者数(人)	【附】7,238 【セ】8,218	【附】7,170 【セ】8,530	【附】8,063 【セ】8,457	【附】7,227 【セ】8,652	救急車受入数(人)	【附】2,736 【セ】4,194	【附】2,872 【セ】4,509	【附】3,515 【セ】4,490	【附】3,342 【セ】4,344	救急車初診(人)	【附】1,134 【セ】2,206	【附】1,240 【セ】2,272	【附】1,693 【セ】2,185	【附】1,637 【セ】2,222	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の救急患者は2025年問題に伴う急速な高齢者の増加傾向のため、今後も病院として方針と方向性を確立し、受け入れる体制を構築していく。未だ不応需になる事案について、対策を検討していく。また地域連携により、転院を促進する。新型コロナ陽性患者が増えると病棟制限や救急患者の受入れ制限が必要となるが、体制などフレキシブルに対応する。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全かつ効率的な救急医療と各診療科の救急対応の負担軽減を図るため、令和3年度に救急(ER)部を設置し、救急応需率のさらなる向上を目指していく。 	
	H29 (8月～)	H30	H31/R1	R2																													
救急専用回線応需率(%)	85.8	89.9	92.5	92.4																													
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																													
救急患者数(人)	【附】7,238 【セ】8,218	【附】7,170 【セ】8,530	【附】8,063 【セ】8,457	【附】7,227 【セ】8,652																													
救急車受入数(人)	【附】2,736 【セ】4,194	【附】2,872 【セ】4,509	【附】3,515 【セ】4,490	【附】3,342 【セ】4,344																													
救急車初診(人)	【附】1,134 【セ】2,206	【附】1,240 【セ】2,272	【附】1,693 【セ】2,185	【附】1,637 【セ】2,222																													

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価												
	<p>応にあたった。</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市からの依頼に基づき、「YMAT 出動形態の試行運用」への協力として、当院保有のドクターカーによる出動を開始した(R1)。 日本財団からの助成金により、ドクターカーを更新した(R2)。 <table border="1" data-bbox="656 413 1205 558"> <tr> <td></td> <td>R1 (10月～)</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>ドクターカーによる YMAT 出動件数</td> <td>1件</td> <td>15件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院として、積極的な DMAT 派遣を行った。 <table border="1" data-bbox="604 647 1303 818"> <thead> <tr> <th></th> <th>主な派遣内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>・台風 15 号の被害による県調整本部への参画 ・ダイヤモンドプリンセス号での搬送調整</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>・県内クラスター発生に伴う県調整本部への応援</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策に関し、神奈川県モデルにおける高度医療機関として重症患者を中心に受け入れを行ったほか、Y-CERT¹⁴への参画等、市内・県内の新型コロナ感染対策に大きく貢献した(R2)。 		R1 (10月～)	R2	ドクターカーによる YMAT 出動件数	1件	15件		主な派遣内容	R1	・台風 15 号の被害による県調整本部への参画 ・ダイヤモンドプリンセス号での搬送調整	R2	・県内クラスター発生に伴う県調整本部への応援	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> DMAT 隊員は常に不足がちであることから、今後も計画的に養成を進め、災害時にスムーズに派遣ができる体制づくりを進めていく。 災害訓練に係る外部の研修に積極的に参加勧奨を行い、外部訓練で得た知見を院内の訓練や災害対策計画に取り入れていく。 令和3年3月に更新した患者搬送機能を有したドクターカーにより、災害、事故現場への医師の派遣のみならず、現場から患者搬送が可能となるため、今後増加が見込まれる出動要請に対応していく。 	
	R1 (10月～)	R2													
ドクターカーによる YMAT 出動件数	1件	15件													
	主な派遣内容														
R1	・台風 15 号の被害による県調整本部への参画 ・ダイヤモンドプリンセス号での搬送調整														
R2	・県内クラスター発生に伴う県調整本部への応援														
	<p>(周産期・小児・精神医療、その他政策的医療)</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療体制(Tele-ICU)について、さらに市民病院のICU(18床)及び附属病院のHCU(12床)のシステム拡張を行い、令和2年10月から附属病院の患者に対する診療支援を開始した。また、システムの運用方針の検討等を行うため、4病院(附属病院、センター病院、脳卒中・神経脊椎センター・市民病院)による「Tele-ICU 運営委員会」を設置した。 ランドマークタワー7階「NANA Lv.」に附属病院の読影端末を設置し、患者の読影ができるようにした(R3.1試行実施、R3.3運用開始)。読 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前に新型コロナの陰性確認をした上での立ち合い分娩を再開した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降も引き続き、市や県の医療政策に基づいた医療機能の充実を図っていく。 Tele-ICU システムは、個人情報保護の観点から患者同意取得方法の検討を関係部署と調整を行い、令和3年度から運用を開始する。 													

¹⁴ Y-CERT

「横浜市新型コロナウイルス対策感染症・医療調整本部」の通称であり横浜市行政、消防、医師会などの関係者からなる医療調整チームのこと。市域における入院を必要とする患者の発生や受入状況を俯瞰的に捉え、市医療機関が医療崩壊を招かないようコントロールする重要な役割を担う。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>影業務の効率化のため、附属病院にAIを活用した読影補助システムを導入した(R3.3)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属2病院の読影率向上のため、元年度に設置した読影装置を利用し、画像診断医が相互にサポートを行った。 さらに、簡易型遠隔システムを導入し、匿名化された検査画像を自宅等から読影できるようにした。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市小児がん連携病院として、移植医療が円滑に行われるよう調整・支援を行う造血細胞移植コーディネーター(HCTC)を養成する研修や、移植後の長期フォローアップ(LTFU)のための研修を看護師が受講し、資格取得を目指した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センターは、市内唯一の妊娠22週目の出産に対応可能な医療機関として、母体又は胎児に対するリスクの高い患者及び救急患者の受入れを積極的に行った(H29～R2)。 精神科救急医療施設運営事業に係る精神科救急システム受入施設として4縣市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の精神科救急医療体制の充実に貢献した(H29～R2)。 		
	<p>②合併症を持つなど高度な医療を必要とする患者に対応するための体制の充実</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> がんセンターボードの定期開催、多職種によるカンファレンスを行うなど、組織横断的なチームの充実に努めた。 緩和ケアセンターを設置し、相談支援部門の体制の充実や、がんサロンの円滑な実施等のため、がん相談・がん患者支援会議を隔月で実施した。 YCU てんかんセンターを設置し、高度なてんかん医療を要するてんかん患者の受入れ、多職種連携による診療、人材育成、啓発を行った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複雑ながんの治療や合併症を持つがん患者に対する集学的治療を継続するため、複数診療科・多職種参加によるカンファレンス(がんセンターボード)を開催した(H29～R2)。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、多職種カンファレンスの在り方を見直し、参加方法も工夫して行った。今後はオンライン参加の方法を検討する必要がある。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染防止策を講じたうえで、複数診療科・多職種参加によるカンファレンス(がんセンターボード)の更なる充実に努める。 	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>(東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応)</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市や組織委員会と調整し、患者受入時の覚書を締結した(R1)。 医療スタッフ派遣に向けた、人選等の準備を行った(R1)。 	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延期となった東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大会関係者等が新型コロナの陽性者となった場合に、神奈川県医療提供体制「神奈川モデル」で対応することを含む覚書を締結できるよう、神奈川県、横浜市、組織委員会との協議を進める。 オリンピック終了後に振り返りを行い、大規模イベントへの医療スタッフ派遣・多数傷病者受入れに備える。 	
<p>【23】地域の医療機関との連携強化と機能分化を進め、在院日数や外来患者数の適正化を推進することにより、大学病院・急性期病院として、これまで以上に高度な医療を提供する。また、附属2病院の連携強化と役割分担、更には今後のあり方を踏まえ、医療機器や施設・設備の計画的な更新に加え、医療ニーズに対応した大学病院にふさわしい診療機能の充実を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆手術件数: 【附】7,000件 【セ】8,600件 ◆先進医療申請件数: 【附】12件/6年間累計 【セ】6件/6年間累計 ◆平均在院日数: 【附】14日 【セ】12日 ◆外来初診患者数(新患率): 	<p>① 大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実 (手術待ち患者への対応)</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加する手術需要に対応するため、現行の定時枠の見直しや、緊急枠の活用等を進めた。また、効率的な手術室の活用について、他院の事例等も参考にしながら改善を図った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術室を効率的に活用し、連休中に手術日を設けたことなどにより、手術件数が過去最高となった(9,052件)(R1)。 本館3階に手術室3室を増設する工事を行った(R2)。 <p>(在院日数の適正化)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者サポートセンターを組織(H29)し、看護師とソーシャルワーカーを中心に、入院前から退院まで切れ目なく支援する体制(PFM¹⁵)を構築した。 入退院支援加算Ⅰの算定を開始(H29 下半期～)し、退院支援が必要な患者の抽出と支援の提供が可能となる体制を整えた。算定件数は、右肩上がりで増加している。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学病院・高度急性期病院として実施すべき術式を考慮しつつ手術件数を効率的に活用することとしているが、新型コロナ重症患者を受け入れることで一般病棟を閉鎖しスタッフの人数も制限されるため入院患者を受け入れることができず手術件数が減少することが課題となっている。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に増設した手術室エリアと本館既存手術室エリア間の内壁を取り払い、手術室エリアを一体化させる工事を行う。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ対応のため、一般床を減らして稼働しているため、DPCⅡ期間の以内であってもDPCⅡ期間の最大日数ではなく、1日でも短縮させ回転率をあげることが望ましい。現場の状況も見ながら、1日でもより多く短縮したクリニカルパスの作成・修正できるよう提案していく。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院全体で多職種による連携を強化し、PFM推進に取組む。 ICTを活用したコロナ禍における後方連携先や地域の関係機 	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

¹⁵ PFM (Patient Flow Management)

医師をはじめた職種が連携して、入院前からリスク評価を行い、課題へ早期に取り組むことにより、患者・家族にとって安心・安全な入院生活とスムーズな退院支援・地域連携につなげていくことを目指す取組。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価								
<p>【附】180 人/日 (10%) 【セ】190 人/日 (12%)</p>	<p>・入退院支援加算 I の算定件数 (H29～R2)</p> <table border="1" data-bbox="555 240 1296 347"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>882 件 5,292 千円</td> <td>3, 278 件 19,872 千円</td> <td>5, 231 件 31,836 千円</td> <td>6, 794 件 41,828 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの取組は、DPC II¹⁶ 期間退院率の増加と在院日数の短縮に寄与している。</p> <p>・パス適用率の増加 (R2:41.5%) とともに、DPC II 期間以内の退院割合も 76% を超えるなど、改善が図られている。(再掲【34】②)</p> <p>・DPC II 期間越えが多い診療科を対象に、症例ごとに分析を行い、クリニカルパス作成の提案、クリニカルパスの日数短縮等、入院と退院に係わる運用調整の実施とともに見直しを行った。</p> <p>【セ】</p> <p>・入院前あるいは入院後早期に退院阻害要因のスクリーニングを実施し、入退院支援部門の看護師・ソーシャルワーカーがアセスメントを行い、必要な支援・調整を展開した (H29～R2)。</p> <p>・栄養士による治療食の提案や薬剤師による入院前面談を試行開始した。また薬剤師による面談は試行開始後、診療科を拡大している (R2)。</p> <p>・NECV¹⁷ や他院ベンチマーク等を活用し、DPC II 期間からの逸脱、標準からの偏移確認後、各診療科に提案を行いながらクリニカルパスの見直しを行った (R2)。</p>	H29	H30	R 元	R2	882 件 5,292 千円	3, 278 件 19,872 千円	5, 231 件 31,836 千円	6, 794 件 41,828 千円	<p>関との連携強化について取組む。</p> <p>・社会保障制度の利用が必要な患者等に対しては入院前からの早期支援を行う。</p> <p>・クリニカルパスごとの対出来高分析・パス分析を行い、検査外来化、医薬品費、入院期間、病床運用の見直しを継続する。</p>	
H29	H30	R 元	R2								
882 件 5,292 千円	3, 278 件 19,872 千円	5, 231 件 31,836 千円	6, 794 件 41,828 千円								
	<p>(外来患者数の適正化)</p> <p>【附】</p> <p>・院内掲示やパンフレットを利用し、逆紹介に関する患者啓発を積極的に行い、「かかりつけ医連絡票」の運用を開始し、適切な医療機関選択を行い、案内につなげている。</p> <p>逆紹介を拒む患者に対し、かかりつけ医案内担当者から説明に向出ている。上記取組を推進するため、各医局カンファレンスに出向き周知を行った。</p>	<p>【附】</p> <p>・外来患者適正化プロジェクトを組織し、逆紹介推進および初診予約体制の整備を改善する。</p> <p>・再診患者数は依然として多く、削減が必要である。さらなる逆紹介推進のため、医師へ再度啓発する。</p> <p>・地域連携業務に関するコンサルタントを導入し、課題抽出および業務改善に取り組む。</p>									

¹⁶ DPC II

全国の包括医療費支払制度を採用している病院における、診断群分類別の平均在院日数。

¹⁷ NECV

Novel Electronic Clinical Pathway Viewer の略。電子カルテに日々の診療記録を入力することで自動的にデータベースを生成すること。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで連携病院協定を結んでいる病院のみを対象としていた「連携病院連絡会」を「連携医療機関連絡会」と改め、連携を密にしているクリニックや医師会から計 100 人を招き、当院の取組を紹介することで病診連携を推進した(H30)。(再掲【28】①) 逆紹介は、退院患者を主なターゲットとして逆紹介ガイドラインを制定するなど推進し、令和元年度 68.5%であったものを、令和2年度は 99.9%まで引き上げた(R2)。(一部再掲【28】①) <table border="1" data-bbox="551 528 1294 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逆紹介率(%)</td> <td>74.1</td> <td>72.4</td> <td>68.5</td> <td>99.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(先進医療の推進)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進医療推進センターと次世代臨床研究センター(Y-NEXT)は、より緊密に連携し、高度で先進的な医療や次世代治療法の開発等を行えるよう、臨床研究支援を行った。(再掲【31】①) 先進医療推進センターは Y-NEXT と協力し、令和2年度に先進医療推進事業で支援した強皮症研究について、先進医療 B 新規技術として厚生労働省に申請することができた。本件は初めての主機関多施設共同研究の先進医療であり、先進医療推進センターの支援能力向上にも繋がった。(再掲【31】①) 先進医療の新規技術の申請には先行症例が必要になることから、先進医療推進センターはシーズ探索のため先進医療推進事業を実施している。当初は附属病院内で総花的に支援していたが、より成果を出すために、令和2年度から先進医療の申請に繋がる可能性の高い研究を選択して支援している。また、センター病院にも支援の裾野を広げ、附属2病院の先進医療の取得・実施に積極的に取り組んだ。(再掲【31】①) 先進医療の申請件数は令和2年度までに8件申請し内7件承認された。令和2年度に申請した1件は、先進医療 B 新規案件で多施設共同研究のため審議に時間を要しており令和3年度も継続審査となっている。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進部や Y-NEXT と連携し、研究支援体制の充実を図った(H29～R2)。(再掲【31】①) 		H29	H30	H31/R1	R2	逆紹介率(%)	74.1	72.4	68.5	99.9	<ul style="list-style-type: none"> 新患獲得については広報を戦略的に行う。またポータルサイトなどを利用するなどし、より広く効果的な広報に取り組む。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ拡大の影響により、地域医療機関では、多くのクリニックで新規受診患者数そのものが、『患者の受診控え』のため顕著に減少しており、当院への初診紹介患者数についても連動して減少、回復基調には波がある。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進医療の新規技術の申請には先行症例が必要になることから、先進医療の取得・実施数を増やすためには、先進医療に繋がる十分な研究シーズを生み出すことが近道となる。そのため先進医療推進センターでは引き続き、先進医療推進事業で学内の研究シーズ探索に取り組む。(再掲【31】①) 先進医療の新規技術の申請では、厚生労働省や PMDA 等との事前相談、研究デザインの構築から研究実施の支援まで、長期に渡る研究支援が必要となることから、専門職による支援体制の充実を図る。(再掲【31】①) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も委員会等で呼びかけを行って、様々な先進医療を実施し、大学病院としての医療進歩の貢献を目指す。届出済みの先進医療については、診療科及び院内関連部門と連携し、症例数を伸ばしていく。 	
	H29	H30	H31/R1	R2									
逆紹介率(%)	74.1	72.4	68.5	99.9									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価																									
	<p>②高度な医療提供及び医療機器・設備の計画的な導入・更新 【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度で質の高い医療の提供や地域の医療ニーズ、採算性等、多角的な視点で優先順位を付けながら、計画的に医療機器の購入、施設の整備を行う。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度購入した医療機器は調書のと通りの運用ができているか、稼働率は計画どおりか、確認を行う。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した建物劣化診断調査を参考に、附属2病院の再整備も視野に入れ中長期的な更新計画の見直しを行った。(R2) <p><施設整備工事の主な実績> (H29～R2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本館6階無停電電源装置更新工事(H29) 救急棟給湯配管更新工事(H30、R1) 本館地下2階高圧受電設備改修工事(H30、R1) 防災総合監視盤設備更新工事(R1) 本館地下2階吸収式冷凍機更新工事(R2) 本館3階手術室増設工事(R2) <table border="1" data-bbox="551 847 1290 1238"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術件数 (件)</td> <td>【附】6,239 【セ】8,568</td> <td>【附】6,621 【セ】8,698</td> <td>【附】6,696 【セ】9,052</td> <td>【附】6,506 【セ】8,246</td> </tr> <tr> <td>先進医療 (件)</td> <td>【附】2 【セ】2</td> <td>【附】3 【セ】1</td> <td>【附】1 【セ】0</td> <td>【附】1 【セ】1</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数 (日)</td> <td>【附】13.6 【セ】12.4</td> <td>【附】12.8 【セ】11.9</td> <td>【附】12.4 【セ】11.8</td> <td>【附】12.1 【セ】11.3</td> </tr> <tr> <td>外来初診患者 (人・%)</td> <td>【附】152(7.9) 【セ】167(8.5)</td> <td>【附】152(7.9) 【セ】177(8.9)</td> <td>【附】153(8.0) 【セ】183(9.1)</td> <td>【附】140(8.8) 【セ】159(8.8)</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	手術件数 (件)	【附】6,239 【セ】8,568	【附】6,621 【セ】8,698	【附】6,696 【セ】9,052	【附】6,506 【セ】8,246	先進医療 (件)	【附】2 【セ】2	【附】3 【セ】1	【附】1 【セ】0	【附】1 【セ】1	平均在院日数 (日)	【附】13.6 【セ】12.4	【附】12.8 【セ】11.9	【附】12.4 【セ】11.8	【附】12.1 【セ】11.3	外来初診患者 (人・%)	【附】152(7.9) 【セ】167(8.5)	【附】152(7.9) 【セ】177(8.9)	【附】153(8.0) 【セ】183(9.1)	【附】140(8.8) 【セ】159(8.8)	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在所持している医療機器はほぼ10年以上が経過し交換部品がない状態で運転している機器が多々存在する。機器ごとの長期的な更新計画が必要になる。医療機器購入計画委員会にて精査し限られている予算で効率的な購入ができるよう検討を行う。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画に基づき、引き続き施設整備を行う。 <p>令和3年度 of 主な施設整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械式駐車設備機器更新工事 本館地下2階無停電電源装置更新工事 <p>令和4年度 of 主な施設整備内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本館地下2階吸収式冷凍機更新工事 中央監視装置機器更新工事 救急棟電気設備改修工事 	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																								
手術件数 (件)	【附】6,239 【セ】8,568	【附】6,621 【セ】8,698	【附】6,696 【セ】9,052	【附】6,506 【セ】8,246																								
先進医療 (件)	【附】2 【セ】2	【附】3 【セ】1	【附】1 【セ】0	【附】1 【セ】1																								
平均在院日数 (日)	【附】13.6 【セ】12.4	【附】12.8 【セ】11.9	【附】12.4 【セ】11.8	【附】12.1 【セ】11.3																								
外来初診患者 (人・%)	【附】152(7.9) 【セ】167(8.5)	【附】152(7.9) 【セ】177(8.9)	【附】153(8.0) 【セ】183(9.1)	【附】140(8.8) 【セ】159(8.8)																								

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【24】 附属2病院の連携を強化するとともに、役割分担の明確化を進め、各々の病院の強みや特色を活かした診療を行う。附属病院では、市内唯一の特定機能病院として、がんや難治性疾患を中心に高度で先進的な医療を提供するとともに、医学教育、研究に取り組む。附属市民総合医療センターでは、救急医療、周産期医療の拠点としての役割を果たすとともに、急性期病院として地域の医療ニーズに的確に対応する。これらにより、合せて1,300床を超えるスケールメリットを活かした医療を提供する。</p>	<p>①2病院の機能連携の強化</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属2病院看護部間の人事交流を開始(H30～)し、徐々に実施人数を拡充している。 ※看護部人事交流実績 <ul style="list-style-type: none"> H30:計2人(各病院より各1人) R1:計3人(附属2人、センター1人) R2:計6人(各病院より各3人) 病院情報システムの統一化については、2病院の運用(業務の標準化や医療・診療情報の活用)について、2病院の医療情報部・システム担当で相互の状況を共有するとともに、システム統合の早期実現に向けた検討を開始する方針を決定した(R2)。 これまで異動の少なかったコメディカル部門へ2病院間の異動を積極的に進めた(R2)。 附属2病院の統合に向けた取組を推進するため、2病院両方の薬剤部を統括する「統括薬剤部長」を令和3年度から配置することを決定した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院情報システムの更新を行い、サーバの大部分を院外のデータセンターに移設したことで、震災等の危機管理対策や院内スペース捻出に貢献するとともに、2病院間でのハードウェア等共有化の先鞭をつけた(R1)。 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職及び医療技術職のさらなる連携を図るため、今後、2病院間での人事異動を計画的に行う必要があると考え、各部門のヒアリングなどを通じて課題の洗い出しを進める。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次のセンター病院のシステム更新までどこまでシステム統合を行うか、検討組織体を設置し検討を進める。 	<p>【附】</p> <p>A</p> <p>【セ】</p> <p>A</p>
	<p>②2病院の各診療科の強みを生かした医療の提供</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種分析データに関して、診療報酬改定による影響や機能評価係数Ⅱ対策など、各診療科における特徴や傾向などを適宜情報提供とフィードバックを行っている。 診療科のカンファレンス等に参加し、分析結果を元にコーチングやクリニカルパス化の提案を行うなど、改善に寄与する提案を行っている。(一部再掲【36】②) 機能評価係数Ⅱ対策に関連する地域医療係数、複雑性係数、効率性係数、カバー率係数などを見える化し、残り何症例で目標に達するか共有が図られた。クリニカルパスは、200以上のパスが審査され新規作成、修正が行われた。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医事課では電子カルテ、医事、DPCなどのデータは扱えるが、当院に導入されている各種部門システム(放射線部門システム、検査部門システムなど)の情報は参照することができないため、分析に限界がある。看護部、中央部門、システムと横断的な対応が課題となる。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の医療政策に関する動向を見据え、地域の医療ニーズに的確に対応するため、DPCデータ等を活用し、疾患別の症例数等をもとにして診療科ごとの特徴や強みを分析し、医療の質と経営的なインパクトの両面を考慮した検討を行っていく。 	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DPC の分析等により、診療体制の強化・充実を図り、収益を向上させるとともに、原価計算による診療科ごとの収支についても算出し、病院長面談などの場を通じて定期的にフィードバックを行った(H29～R2)。 																	
<p>2 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組</p>																		
<p>【25】 医師を養成する大学病院として、地域に貢献し、幅広く活躍できる医師を養成するため、県内の協力病院と連携して、優秀な初期臨床研修医の確保・育成に努める。また、初期研修終了後も、引き続き、「新たな専門医制度」に対応した魅力あるプログラムを提供するなど、専攻医の確保・育成に努める。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆初期臨床研修医のマッチング率 :【附】100%/年 【セ】100%/年</p>	<p>①新たな専門医制度に対応した専門医の育成</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院プログラム採用専攻医数(H30～) H30:117人 H31:120人 R2:127人 <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻医採用活動の一環として、6月の後期研修合同説明会に出展し、プログラムの説明を行った(H30～R1)。 ・附属2病院合同内科専門医研修管理委員会を開催し、専攻医の研修状況報告を行い、情報を共有した(H30～R1)。 ・専門医プログラムの申請や年次報告、Web サイトへの説明会情報の掲載など、採用活動のサポートを実施した(R2)。 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度に対応した人員配置(専攻医、指導医、事務部門)の検討や、専攻医を対象とした講習会を実施し育成していく。 ・新型コロナへの対応として、共通講習のオンライン開催に対応できるようサポートを行う。 	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>															
	<p>②臨床研修医の確保と育成</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度臨床研修医マッチングにおいて、附属2病院ともに医科100%、歯科100%であった。コロナ禍で病院見学等が制限される中、オンライン説明会を複数回開催するなどの工夫を行った。 <table border="1" data-bbox="551 1126 1301 1342"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マッチング(%)</td> <td>【附】基 90、 産・小 0</td> <td>【附】基、産・ 小、歯 100</td> <td>【附】基 70、 産・小 50、 歯 100</td> <td>【附】基、産・ 小、歯 100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【セ】基 100、 産・小 100</td> <td>【セ】基、産・ 小、歯 100</td> <td>【セ】基、産・ 小、歯 100</td> <td>【セ】基、産・ 小、歯 100</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	マッチング(%)	【附】基 90、 産・小 0	【附】基、産・ 小、歯 100	【附】基 70、 産・小 50、 歯 100	【附】基、産・ 小、歯 100		【セ】基 100、 産・小 100	【セ】基、産・ 小、歯 100	【セ】基、産・ 小、歯 100	【セ】基、産・ 小、歯 100	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2病院の特色や学生・研修医のニーズ等を踏まえ、研修プログラムの随時見直しを行う。 ・研修医採用に関する広報活動(Web サイト等)の充実を図り、学生・研修医に有用な情報をきめ細かく発信する。 	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
マッチング(%)	【附】基 90、 産・小 0	【附】基、産・ 小、歯 100	【附】基 70、 産・小 50、 歯 100	【附】基、産・ 小、歯 100														
	【セ】基 100、 産・小 100	【セ】基、産・ 小、歯 100	【セ】基、産・ 小、歯 100	【セ】基、産・ 小、歯 100														

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価								
	<p>③指導医の確保</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学では例年臨床研修指導医養成講習会を開催し、地域の医療機関の指導医育成を担っているが、令和2年度はコロナ禍により開催が制限された。 ・指導医養成講習会(学内開催)受講者数(附属病院医師) <table border="1" data-bbox="551 416 1128 488"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31/R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>16人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>開催なし</td> </tr> </table> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修指導医養成講習会を実施し、指導医育成の機会を提供した(H29～R1)。※令和2年度は新型コロナのため中止 	H29	H30	H31/R1	R2	16人	14人	14人	開催なし	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導の標準化と合わせ、本学独自の指導内容を検討するとともに、指導医のための講習会・研修会の実施などにより、教育技術の向上を図り、指導医の確保につなげる。令和3年度はオンライン開催の実現に向け、調整を行う。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は従来とは異なる開催方法を検討するなど、引き続き指導医を育成していく。 	
H29	H30	H31/R1	R2								
16人	14人	14人	開催なし								
<p>【26】医療の質や安全性の向上、高度化・複雑化する医療への対応を図るため、専門・認定看護師の育成や、看護師の特定行為に係る研修制度の整備を行うなど、スタッフのスキル向上に向けた取組を進めるほか、病院で働く全ての教職員の連携によるチーム医療を推進する。また、優れた医療スタッフを多様な方法で確保し、組織や職種を超えた体系的な人材育成を図るほか、女性スタッフの復職支援を積極的に行うなど、スタッフが高いモチベーションを保ち、いきいきと働ける環境づくりを推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特定行為研修を修了した看護師の配置数: 【附】6人/6年間累計 【セ】6人/6年間累計 	<p>①医師・看護師・コメディカルスタッフ・事務職員の確保と育成</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援機能の強化を目的に、令和元年度より地域の訪問看護ステーションと出向協定を締結し、看護師(R1:1人、R2:2人)を派遣している。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の地域病院との人事異動を定期的実施し、地域医療機関や神奈川県での医療体制の保持に努めた(R1～R2)。 ・薬剤部では、令和3年度からのレジデント制度導入に向けて3人に採用認定を行うとともに、レジデント教育体制を構築した(R2)。 <p>②YCU-N ジェネラリスト及び専門・認定、特定行為研修終了看護師の育成</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルラダー全レベルを評価(R2)し、レベルⅢ認定者は64人、レベルⅣ認定者が2人であった。 ・特定・認定看護師教育課程進学者は1人であった。 ・本学で実施する特定行為研修への受講者は4人であった。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YCU-Nのクリニカルラダーを用いてジェネラリスト教育を行っており(R1～)、令和2年度のクリニカルラダー評価でレベルⅠ80人、レベルⅡ96人、レベルⅢ217人、レベルⅣ4人が認定された(R2)。 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での職員確保対策として、オンラインでの見学会等を実施しているが、他院との差別化を図るためより工夫を凝らす必要がある。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プランに沿ったジェネラリストや専門・認定看護師の育成を引き続き実施する。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web研修の活用など新たな研修形態を模索していく。 ・専門・認定看護師及び特定行為研修受講者に関する必要な支援は今後も継続し、計画的に育成できる体制を整備していく。 ・特定行為チームの活動を開始し、特定行為研修を終了した看護師の活動の仕組み作りや支援を行っていく予定である。 	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>								

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>・令和2年度末で特定行為研修修了者^ハ11人(内認定看護師8人)、2人が受講中となっている。</p> <table border="1" data-bbox="551 288 1292 400"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置数(人)</td> <td>【附】1 【セ】2</td> <td>【附】2 【セ】2</td> <td>【附】3 【セ】2</td> <td>【附】4 【セ】3</td> </tr> </tbody> </table> <p>③特定行為に係る研修制度の推進 【附】 ・指定機関として研修を開始し「栄養及び水分管理にかかわる薬剤投与関連区分」を開講した(R2～)。 【セ】 ・横浜市立大学看護キャリア開発支援センター及び日本看護協会等の特定行為研修受講を計画的に推進している(H29～R2)。</p> <p>④労働環境の向上 【附】 ・医師事務作業補助者による術前検査の代行入力を開始し、医師の事務作業負担軽減につながっている。 ・医師事務作業者を増員し、令和2年9月には医師事務作業補助体制加算30対1を取得した。 【セ】 ・外来補助業務として予約センター業務等は診療科を広げ安定稼働した。新規に入院診療計画書、診療情報提供書の作成補助を開始し、拡大している(R2)。 ・令和3年2月に医師事務作業補助体制加算1の上位加算を取得した(30対1→25対1)。 ・看護補助者配置加算を見直し、配置・運用の変更(R1)、夜間看護補助者の導入を行い、夜間100対1急性期看護補助体制加算を取得した(R2)。</p> <p>⑤ライフイベントをむかえた医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備 【附】 ・院内保育所の利用方法の案内、周知を行い、認可保育園等に入所できなかった医療スタッフが復職しやすい環境を整えている。</p>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	配置数(人)	【附】1 【セ】2	【附】2 【セ】2	【附】3 【セ】2	【附】4 【セ】3	<p>【附】 ・令和3年度より外科病棟術後領域/パッケージコース及び自由選択コース17区分を開講する。 【セ】 ・引き続き計画的に研修受講を進める。</p> <p>【附】 ・医師事務作業補助者の活躍の場を広げ、更なる医師の負担軽減に繋げたい。 ・当直室の環境改善に取り組む予定である。 【セ】 ・引き続き、医師事務作業補助者による文書作成補助の継続及び外来補助業務の拡大等によるタスクシフティング・タスクシェアリングを推進していく。 ・夜間100対1急性期看護補助者体制加算の安定した取得を目指していく。</p> <p>【附】 ・院内保育所、病児・病後児保育室の周知を行い、今後も利用のしやすい環境を整えていく。</p>	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
配置数(人)	【附】1 【セ】2	【附】2 【セ】2	【附】3 【セ】2	【附】4 【セ】3									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育を前日・当日予約対応で運営し、診療業務に携わる広い職種の方が利用できるようにしている。 ・看護職員の福利厚生の一環として、保育所等送迎のために車通勤をしている職員に院内駐車場の利用を可とし、また、近隣駐車場の割引チケットを販売している。 ・産休に入る職員や育休中の職員に対し、育児と仕事の両立への不安・疑問の解消を目的とし、育児に関する勤務制度の紹介等を対面及びオンラインで行った。 ・医師の育児支援枠の希望調査および使用状況調査を実施している。使用状況調査の結果を受け、枠の弾力的な運用も行っている(R2)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内保育所の利用方法の案内、周知を行い、認可保育園等に入所できなかった医療スタッフが復職しやすい環境を整えている(H29～R2)。 ・院内保育について、夜間保育の実施日数増、0歳児の受入れ定数増等、利用者の要望に応える取組を進めた(R2)。 ・新型コロナウイルスの発生等により当院附属の保育園が受入れを停止した場合の備えとして、院内保育所間の連携等について近隣の医療機関と調整し、職員が安心して就労を継続できる体制を整備した(R2)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営委員会を定期的に開催し、医療スタッフのニーズを把握していく必要がある。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の働き方改革を進める中で、女性に限らず医師全体の労働状況を見直し、引き続き働きやすい環境整備を進める。 ・育児と仕事の両立、介護と仕事の両立など職員のライフイベントに応じ、勤務制度の周知徹底や各種制度の利用推進を図る。 ・院内保育の充実や育児支援枠の拡大、看護助手の配置等、女性医療スタッフが働きやすい環境の整備を行う。 	
	<p>⑥病院運営をマネジメントする事務職員の育成</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務・看護・コメディカル職員のキャリア形成にあたり、求められるスキルの習得を支援するため、研修や学会参加の補助を行った(H30～R2)。 ・2病院各5人の教職員が文部科学省の「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の一環として開講している「YCU 病院経営プログラム」を履修し受講費補助を行った(R2)。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「病院経営者(事務長)育成塾」に医事課副課長1人を受講させ、将来病院経営マネジメントを担う職員の育成を行った(R2)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理部門へ医療職を配置し、医療知識の専門性を管理業務等に活用しつつ、病院経営や運用管理に関する知識の習得を図るなど、人材育成に取り組んだ(H30～R2)。 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の一環として開講している「YCU 病院経営プログラム」においては、引き続き常勤職員等の履修支援を行い、病院経営に資する人材育成を推進する。 ・引き続き各種研修への積極的な参加促進や資格取得支援を行う。新型コロナへの対応として、オンライン研修等も活用し、効率的かつ効果的な人材育成を行う。 ・診療情報等の知識をもった病院専門職の経営部門での活用を検討したい。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア別に求められる役割や能力に応じた外部セミナー・研修の受講を推進するとともに、病院経営に関する情報を適宜発信し、職員の経営に関する意識を醸成する。 ・『C.M.N. (Center Management News)』についても定期的な発 	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価								
	<ul style="list-style-type: none"> 院内向けに『C.M.N. (Center Management News)』(旧・黒字瓦版)を定期的に発行し、「持続可能な経営」に向けた取組の情報発信と共有化を図った(R2)。 	<p>行を継続し、「持続可能な経営」に向けた取組の情報発信と共有化を図っていく。</p>									
<p>【27】 医学部(医学科・看護学科)学生が、地域医療や高度な医学研究等、多様な進路を描くことのできるよう、附属2病院がともに、教育機関としての特性を生かした教育・研修環境の充実を図る。また、医師不足分野をはじめとした地域医療を支える診療や、社会的ニーズの高い診療に関する分野の医師を育成するため、様々な診療分野に興味や魅力を感じられる実習・研修プログラムを整備する。</p>	<p>①病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育(医学科)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学科において、日本医学教育評価機構による指摘事項に取り組み、グローバルスタンダードに準拠した病棟実習を推進しつつ、コロナ禍においては、教員、学生共通の「COVID-19 対応下における医学科病棟実習マニュアル」を策定し、感染状況に応じた実習の対応について、適切な運用を行うなど、教育の質が落ちない取組を進めた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学教育センターユニット教員が学生実習の会議に毎月参加することで、指導上の問題について共有・改善を行った(R2)。 <p>(看護学科)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護キャリア開発支援センター、附属2病院との連携により、附属2病院への就職数・割合も確実に向上してきている。 神奈川県との連携による指導者育成のための「実習指導者講習会」を継続的に実施しており、附属2病院を含めた市内医療機関への要望に応えた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で臨床実習指導者講習会はオンライン講義となったが、8人が受講し、無事終了した(R2)。 学生実習は新型コロナ拡大の影響があり、9月より開始した(R2)。 看護学生受入数 <table border="1" data-bbox="551 1326 1301 1434"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15校612人 (延4,216人)</td> <td>16校571人 (延4,171人)</td> <td>15校692人 (延4,213人)</td> <td>6校217人 (延1,422人)</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31/R1	R2	15校612人 (延4,216人)	16校571人 (延4,171人)	15校692人 (延4,213人)	6校217人 (延1,422人)	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学教育分野別評価における改善の取組として、臨床実習の週数拡大を段階的に進めている。2病院における病棟実習については、新型コロナの影響に伴い、院内実習の制限も考えられるが、必要に応じて、遠隔実習も含めたハイブリッド型の病棟実習を行う。また、令和2年度に2病院長、感染制御部長らとともに策定した「COVID-19 対応下における病棟実習マニュアル」を随時更新し、このマニュアルに基づき、教員、学生、が共通ルールのもと、安全かつ円滑に病棟実習を行う。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ拡大下での実習について、柔軟に対応を進めるとともに、引き続き指導上の課題についてユニット教員内での問題の共有・改善をはかっていく。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科と看護部の連携を継続的に行ってきたことが数字として現れており、今後も引き続き附属2病院・市内病院との連携のもとで、看護学科で教育した学生を、卒後に医療現場で受け入れる態勢を、今後も継続していく。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの状況に応じて、病院の方針を確認しながら各学校と調整し、可能な限り実習を受け入れていく。受入体制は、各部署複数名の指導者を配置している。 	<p>【附】</p> <p>A</p> <p>【セ】</p> <p>A</p>
H29	H30	H31/R1	R2								
15校612人 (延4,216人)	16校571人 (延4,171人)	15校692人 (延4,213人)	6校217人 (延1,422人)								

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価								
	<p>●その他 【附・セ】 ・附属2病院への就職率は72.7%、市内病院への就職率は86.7%となり、連携の成果は数字となって表れている。また、実習指導者は定員が40人のところ、本年度に関しては47人の受入を行い、市内医療機関への育成の成果の還元を実施することができている。</p>	<p>【附・セ】 ・医学教育センター、センター病院臨床教育研修センターとの連携を強化し、医学科生や臨床研修医等が様々な診療分野に興味を持つことができるよう、魅力ある実習プログラムを企画・実施するとともに、Webサイトの充実など、医学科生や臨床研修医向けに情報発信の機会を増やす。</p>									
<p>3 地域医療に関する目標を達成するための取組</p>											
<p>【28】市や県の地域包括ケアシステムを踏まえ、他の医療機関が安心して患者の受け入れや送り出しができるよう、附属2病院と地域の医療機関がお互いに顔の見える関係を構築する。また、入退院を支援する環境と体制の充実を図ることで、患者の負担軽減や満足度の向上に努めるほか、効率的な病床管理等を進め、附属2病院での診療が必要な患者を受け入れていく。</p> <p>【主な指標】 ◆紹介率：【附】90% 【セ】90% ◆逆紹介率：【附】80% 【セ】85% ◆新入院患者数： 【附】15,000人 【セ】20,500人 ◆外来初診患者数(新患率)(再掲)： 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%)</p>	<p>①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備 【附】 ・連携病院のうち、「急性期の転院」が可能な医療機関を7病院から12病院に増やし、転院調整を円滑化した。また、令和2年度には、連携病院との間において、毎週空床状況を共有してもらうための仕組み(メールシステム)を整備し、運用を開始した。 ・患者サポートセンターによる転院(施設を含む)調整件数</p> <table border="1" data-bbox="551 842 1240 916"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>392件</td> <td>511件</td> <td>717件</td> <td>713件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(地療連携の促進) 【附】 ・「地域連携の基本方針」を整備し、当院の目指す地域連携について指針を立てた。 ・経過報告書の作成率を診療科ごとに報告することや、未作成となっているリストを作成することで、紹介患者の報告を漏れの無いよう管理を始めた。 ・がん地域連携パスの運用を整備し、年間10件以上のがん患者を地域の医療機関と連携し、診療している。 【セ】 ・これまで連携病院協定を結んでいる病院のみを対象としていた「連携病院連絡会」を「連携医療機関連絡会」と改め、連携を密にしているクリニックや医師会から計100人を招き、当院の取組を紹介することで病診連携を推進した(H30)。(再掲【23】①) ・初診紹介電話予約を開始し、紹介状郵送用の封筒やレターパックを</p>	H29	H30	R1	R2	392件	511件	717件	713件	<p>【附】 ・経過報告書の作成率は85%前後であり、100%には届いていない。また初診日から30日以内での報告を達成するため、細かな進捗管理を行う。 【セ】 ・地域医療機関への訪問活動や、参集型の地域医療連携研修会、近隣病院との連絡会等は新型コロナの影響で引き続き開催は難しいと思われるため、オンラインの活用を推進し、地域医療関係者との連携や関係の構築を進める。 ・患者の受診控えからの回復基調に波があり、当面は今の状況が継続すると思われる。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>
H29	H30	R1	R2								
392件	511件	717件	713件								

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価																									
	<p>連携医療機関に配付した(R1)。 ・がん化学療法における薬薬連携の一環としてトレーシングレポートを用いた情報共有と治療への反映を取り組んできた結果、令和2年度診療報酬改定にて当院の取組をモデルとした連携充実加算が新設された(R2:712件)。 ・逆紹介は、退院患者を主なターゲットにして逆紹介ガイドラインを制定するなど推進した(R2)。(一部再掲【23】①)</p> <table border="1" data-bbox="548 491 1317 847"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率 (%)</td> <td>【附】92.7 【セ】85.3</td> <td>【附】77.3 【セ】85.4</td> <td>【附】80.0 【セ】86.7</td> <td>【附】75.6 【セ】89.0</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率 (%)</td> <td>【附】65.7 【セ】74.1</td> <td>【附】61.7 【セ】72.4</td> <td>【附】63.0 【セ】68.5</td> <td>【附】71.4 【セ】99.9</td> </tr> <tr> <td>新入院患者数 (人)</td> <td>【附】15,061 【セ】19,273</td> <td>【附】15,961 【セ】20,022</td> <td>【附】16,388 【セ】20,252</td> <td>【附】15,851 【セ】18,578</td> </tr> <tr> <td>外来初診患者 (人・%)</td> <td>【附】152(7.9) 【セ】167(8.5)</td> <td>【附】152(7.9) 【セ】177(8.9)</td> <td>【附】153(8.0) 【セ】183(9.1)</td> <td>【附】142(8.0) 【セ】159(8.8)</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	紹介率 (%)	【附】92.7 【セ】85.3	【附】77.3 【セ】85.4	【附】80.0 【セ】86.7	【附】75.6 【セ】89.0	逆紹介率 (%)	【附】65.7 【セ】74.1	【附】61.7 【セ】72.4	【附】63.0 【セ】68.5	【附】71.4 【セ】99.9	新入院患者数 (人)	【附】15,061 【セ】19,273	【附】15,961 【セ】20,022	【附】16,388 【セ】20,252	【附】15,851 【セ】18,578	外来初診患者 (人・%)	【附】152(7.9) 【セ】167(8.5)	【附】152(7.9) 【セ】177(8.9)	【附】153(8.0) 【セ】183(9.1)	【附】142(8.0) 【セ】159(8.8)		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																								
紹介率 (%)	【附】92.7 【セ】85.3	【附】77.3 【セ】85.4	【附】80.0 【セ】86.7	【附】75.6 【セ】89.0																								
逆紹介率 (%)	【附】65.7 【セ】74.1	【附】61.7 【セ】72.4	【附】63.0 【セ】68.5	【附】71.4 【セ】99.9																								
新入院患者数 (人)	【附】15,061 【セ】19,273	【附】15,961 【セ】20,022	【附】16,388 【セ】20,252	【附】15,851 【セ】18,578																								
外来初診患者 (人・%)	【附】152(7.9) 【セ】167(8.5)	【附】152(7.9) 【セ】177(8.9)	【附】153(8.0) 【セ】183(9.1)	【附】142(8.0) 【セ】159(8.8)																								
<p>【29】地域の医療レベルの維持・向上により、患者が自分の住む地域において安心して適切な医療を受けられるよう、地域の医療従事者向けの研修を実施するとともに、実習の受入体制の充実を図り、地域医療に貢献する人材の育成に寄与する。併せて、研修・実習を通して地域の医療機関等との連携を促進していく。</p>	<p>①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附】 ・地域の医療機関従事者も含めた緩和ケア研修会や HIV 診療研修会など、拠点病院として研修機会の提供を行った。 【セ】 ・大学病院、「がん診療連携拠点病院」、「肝疾患医療連携拠点病院」として、オンラインを活用した Web による地域の医療従事者向け研修会等を実施し、地域医療の質の向上に貢献した(H29～R2)。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附】 ・薬剤師レジデント制度(研修期間2年間)を導入した(R1～)。 薬剤師レジデント受入実績 1期生(R1年度):2人 2期生(R2年度):1人 【セ】 ・地域の教育機関等から看護師や薬剤師等のメディカルスタッフの研修や実習受け入れを行った(H29～R2)。</p>	<p>【附・セ】 ・緊急事態宣言等により、慎重を期して対外的な研修会の開催を見送ったが、今後は感染対策を行い、対外研修への開催を予定している。</p> <p>【附・セ】 ・薬剤師レジデント制度を引きつづき実施し、修了者の進路として法人への就職のみならず、地域医療に貢献する人材育成に寄与する。 【セ】 ・引き続き、院外実習生数や見学者数を把握し、不足の事態が生じても速やかに対策が取れる体制を維持する。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>																									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月からの薬剤師レジデント制度の開始に向け、レジデント生採用試験を実施した(R2)。 		
<p>【30】 附属2病院の高度・先進的な治療の実績や研究成果、教育機能をホームページや広報誌等により発信することで、市大病院のブランド力向上を図る。また、地域のニーズに合った医療講座を提供することで、市民の医学知識の向上と健康意識の啓発・促進を図る。</p>	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遅滞ない情報更新に努め、病院としてPRしたい内容のほか、コロナ禍において患者にとって必要な情報を速やかに掲載・更新することに努めた。CMS研修を実施するなどし、各部署の担当者と随時掲載内容の検討を行った。主となる患者案内のWebサイトについて英語版のページを作成した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 肝疾患診療連携拠点病院事業の一環として肝臓病教室を隔月で開催した(H30～R2)。 市民医療講座等に医師を講師として派遣し、市内各所で実施し(H29～R2)。 <p>①市民向け医療講座の充実</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当院主催の市民向け医療講座として「がん治療と周術期口腔機能管理」「前立腺がんの放射線治療」を行い、合計 183 人の受講者が参加したほか、外部機関主催のがん関連の市民講座へ、がんゲノム診断科医師の講師派遣を行うなど、医療講座の拡充を図った(R2)。 <p>②広報誌やWebサイトの充実による広報機能の強化</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報誌を作成し、患者および医療機関へ向け、当院での取組を発信している。 新型コロナの院内感染が発生した際は適切な情報提供に努め、Webサイトを見たと考えられる患者・家族等からの問い合わせ電話が10日間で30件程度あった(R2)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院広報誌十全や、院内広報誌 make it happen を定期的に発行した(H29～R2)。 病院情報発信のための情報収集については、院内各部署や広報室と連携して行い、積極的にWebサイトでの発信を行った(H29～R2)。 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、市民向け医療講座の開講を見合わせたが、今後は何らかの感染の対策を講じ、開講できるように調整していく。 <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者獲得に向け、広報の戦略化が必要。実績や伸ばしたい診療内容の分析・精査を行う。 高度・先進的な医療などの当院でPRしたい内容、受診案内等の一般的な情報提供、コロナ・災害等緊急的な情報提供といった、目的別に、より効果を発揮できるウェブサイトとするのが課題である。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> Webサイトの機能充実のためのリニューアルについて検討を進める。令和3年度は内部調査(アクセス数分析等)、令和4年度は外部委託を行っての詳細調査及び準備、令和5年度のリニューアルを計画している。 	<p>【附】</p> <p>A</p> <p>【セ】</p> <p>A</p>

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>●その他 【附】 ・患者サポートセンター周辺にデジタルサイネージを設置し、当院での取組やお知らせを発信している。</p>	<p>【セ】 ・Web サイトなどでの発信に加え、医療連携専門サービスの活用も検討し、医師個人の専門分野に特化した情報をピンポイントで対象者に発信するなどして、広報機能を強化していく。 ・病院広報誌十全や、院内広報誌 make it happen については、引き続き情報収集を行い、定期的に発行していく。 ・アクセス数などの情報収集や分析も引き続き行い、病院利用者にとってより分かりやすい Web サイトの構築を目指す。</p>	

4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

<p>【31】 新たな治療法を創出するなど、大学病院として、医療の進歩へ貢献するため、附属2病院が豊富な症例と各々の強みや特色を活かした高度・先進的な臨床研究を推進する。併せて、先進医療の取得・実施に積極的に取り組み、より高い水準の医療の提供を目指す。</p> <p>【主な指標】 ◆先進医療申請件数(再掲): 【附】12件/6年間累計 【セ】6件/6年間累計 ◆特定臨床研究の実施件数: 【附】30件/年 【セ】8件/年</p>	<p>①先進医療の取得 【附】 ・先進医療推進センターとY-NEXTは、より緊密に連携し、高度で先進的な医療や次世代治療法の開発等を行えるよう、臨床研究支援を行った。(再掲【23】①) ・先進医療推進センターはY-NEXTと協力し、令和2年度に先進医療推進事業で支援した強皮症研究について、先進医療B新規技術として厚生労働省に申請することができた。本件は当院として初めての主機関多施設共同研究の先進医療であり、先進医療推進センターの支援能力向上にも繋がった。(再掲【23】①) ・先進医療の新規技術の申請には先行症例が必要になることから、先進医療推進センターはシーズ探索のため先進医療推進事業を実施している。当初は附属病院内で総花的に支援していたが、より成果を出すために、令和2年度からは先進医療の申請に繋がる可能性の高い研究を選択して支援している。また、センター病院にも支援の裾野を広げ、附属2病院の先進医療の取得・実施に積極的に取り組んだ。(再掲【23】①) ・Y-NEXT内から戦略相談を担当する医師を選定し、戦略相談準備担当として配置した(R2)。橋渡し研究推進のために重要な産官学連携を支援し、共同研究契約締結に繋がった。(再掲【32】①)</p>	<p>【附】 ・先進医療の新規技術の申請には先行症例が必要になることから、先進医療の取得・実施数を増やすためには、先進医療に繋がる十分な研究シーズを生み出すことが近道となる。そのため先進医療推進センターでは引き続き、先進医療推進事業で学内の研究シーズ探索に取り組む。(再掲【23】①) ・先進医療の新規技術の申請では、厚生労働省やPMDA等との事前相談、研究デザインの構築から研究実施の支援まで、長期に渡る研究支援が必要となることから、専門職による支援体制の充実を図る。(再掲【23】①) ・戦略相談準備担当の業務を拡大し、橋渡し研究を推進する先端医科学研究センターとの連携強化を図ることで、橋渡し研究を臨床研究に繋げ、臨床応用が実現されるよう支援体制の充実を図る。(再掲【32】①) 【セ】 ・現在の体制においては、新規技術に係る手続きや当院が主機関(PI)の場合の手続きへの対応が困難な状況であり、専門的知識を有する職員の育成、及びY-NEXTの更なる支援が不可欠かつ充実が必要である。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>
---	---	---	-------------------------------------

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価						
	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進部やY-NEXTと連携し、研究支援体制の充実を図った(H29～R2)。(再掲【23】①) <p>②附属2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内や横浜臨床研究ネットワークをはじめとする地域医療機関等で実施される臨床研究の質を向上させるため、採用困難職種である臨床研究支援専門職の雇用に努めた。また、これらの専門職により、法や指針に則した研究計画書の作成支援、プロジェクトマネジメントや研修セミナーの開催等を実施した。 平成28年度より研究推進部と定期的に情報共有ミーティングを実施し、各所管における課題解決に向けた協議を行った。 <p>●その他</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定機能病院¹⁹として必要な患者申出療養について、関係部署と調整し、規程や業務フロー等を整備した。 <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響から、早期に集合型セミナーをオンラインセミナーに切り替え、当初計画から大幅な変更を行うことなく開催した(R2)。オンラインセミナーを導入したことで時間帯の選択肢等が増え、参加率も大幅に向上した。また、監査委員会の指摘を受けて、セミナーのカリキュラム化やOJTの併用について検討を進めた(R3～実施予定)。 令和2年度セミナー開催目標:【附・セ】23回/年 実績:【附・セ】42回/年 <table border="1" data-bbox="551 1082 1171 1158"> <thead> <tr> <th>参加者数</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(人)</td> <td>1,343</td> <td>1,651(前年度比122%)</td> </tr> </tbody> </table>	参加者数	H31/R1	R2	(人)	1,343	1,651(前年度比122%)	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究中核病院¹⁸は自施設における高度で先進的な臨床研究の実施だけでなく、地域の臨床研究を支援することが求められる。次世代臨床研究センターの現在の体制では、附属2病院に加え、横浜臨床研究ネットワーク協定病院等の支援を行っているが、それ以上の外部機関らの支援依頼に対応することが困難な状況にあるため、引き続き、雇用困難職種の雇用に努める。 	
参加者数	H31/R1	R2							
(人)	1,343	1,651(前年度比122%)							

¹⁸ 臨床研究中核病院

医療法上位置付けられた、国際水準の臨床研究等の中心的役割を担う病院のこと。

¹⁹ 特定機能病院

高度な医療の提供、高度な医療技術の開発及び高度な医療に関する研修を実施する能力等を備えた医療機関として、厚生労働大臣に承認された病院のこと。附属病院は平成13年1月1日に承認され、横浜市内唯一の特定機能病院となっている。

中期計画	主な実績と成果					見通し・課題	自己評価															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="546 212 723 244">主な指標</th> <th data-bbox="728 212 869 244">H29</th> <th data-bbox="873 212 1005 244">H30</th> <th data-bbox="1010 212 1144 244">H31/R1</th> <th data-bbox="1149 212 1290 244">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="546 247 723 347">先進医療 (件)</td> <td data-bbox="728 247 869 347">【附】2 【セ】2</td> <td data-bbox="873 247 1005 347">【附】3 【セ】1</td> <td data-bbox="1010 247 1144 347">【附】1 【セ】0</td> <td data-bbox="1149 247 1290 347">【附】1 (審議中) 【セ】1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="546 351 723 419">特定臨床研究 (件)</td> <td data-bbox="728 351 869 419">【附】21 【セ】2</td> <td data-bbox="873 351 1005 419">【附】8 【セ】4</td> <td data-bbox="1010 351 1144 419">【附】13 【セ】3</td> <td data-bbox="1149 351 1290 419">【附】26 【セ】1</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	先進医療 (件)	【附】2 【セ】2	【附】3 【セ】1	【附】1 【セ】0	【附】1 (審議中) 【セ】1	特定臨床研究 (件)	【附】21 【セ】2	【附】8 【セ】4	【附】13 【セ】3	【附】26 【セ】1		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																		
先進医療 (件)	【附】2 【セ】2	【附】3 【セ】1	【附】1 【セ】0	【附】1 (審議中) 【セ】1																		
特定臨床研究 (件)	【附】21 【セ】2	【附】8 【セ】4	【附】13 【セ】3	【附】26 【セ】1																		
<p>【32】 附属2病院と医学部が連携し、再生医療の実現などに向け、基礎研究から臨床応用に向けた橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を行う体制を構築するとともに、次世代臨床研究センターの強化など、臨床研究支援体制の充実を図る。併せて、臨床研究ネットワークや国家戦略特区を効果的に活用することで、附属病院の臨床研究中核病院への早期承認を目指す。また、情報発信を積極的に行うことで、臨床研究や治験を幅広く受け入れ、大学病院として医療の向上に寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規治験の受入件数 <医師主導治験を含む>: 【附】180件/6年間累計 【セ】140件/6年間累計 ◆ 特定臨床研究の実施件数(再掲): 【附】30件/年 【セ】8件/年 	<p>①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Y-NEXT 内から戦略相談を担当する医師を選定し、戦略相談準備担当として配置した(R2)。橋渡し研究推進のために重要な産官学連携を支援し、共同研究契約締結に繋げた。(再掲【31】①) ・次世代臨床研究センター発足当初から臨床研究中核病院の承認を目指し、各種要件の整理を行い(H29)、厚生労働省に相談した(H30)。申請にあたっての課題(人員要件、能力要件)に対応し(H30～H31)、令和3年3月に臨床研究中核病院に申請(事前相談)した。 ・認定臨床研究審査委員会等の倫理委員会に係る審査料について、学内や横浜臨床研究ネットワーク協定病院の研究者には、審査料の割引を継続的に実施している。 ・臨床研究の品質を保証するため、専門職を配置し(H29)、施設長の指示のもと調査を実施するほか、メール誤送信による個人情報漏えい事案に係る学内調査も実施した(R1)。先述の事案の再発防止策の一つとして、臨床研究に関する院内監査機能構築のために室長を配置し、標準業務手順書等の整備を進めた(R2)。 ・平成28年度より研究推進部と定期的に情報共有ミーティングを実施し、各所管における課題解決に向けた協議を行った。 ・共同研究契約締結支援数(R2):【附】4件、【セ】0件 					<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略相談準備担当の業務を拡大し、橋渡し研究を推進する先端医科学研究センターとの連携強化を図ることで、橋渡し研究を臨床研究に繋げ、臨床応用が実現されるよう支援体制の充実を図る。(再掲【31】①) ・橋渡し研究に係るセミナーを実施し、研究者の教育を行う。 ・臨床研究中核病院への申請に係る書面審査及び実地審査を受け、当該審査での指摘事項に対応する。 ・附属2病院で実施する臨床研究の品質を保証するため、診療科別のシステム調査を定期的実施する。また、不適合事案に対する原因究明調査や、研究者からの監査依頼に対応できるよう支援体制の充実を図る。 	<p>【附】 A 【セ】 A</p>															

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附・セ】 ・附属病院の令和2年度の治験新規受入件数(IRB²⁰審査件数として)は26件であったことから、平成29年からの通年で110件/4年間となった。またセンター病院の令和2年度の治験新規受入件数(IRB 審査件数として)は25件であったことから、平成29年からの通年で92件/4年間となった。 【附】 110件(H29～R2) 【セ】 92件(H29～R2)</p>	<p>【附】 ・コロナ禍において、製薬企業よりリモート SDV²¹実施の要望が高まっており、多くの治験実施医療機関が対応を進めている。この流れから取り残されると、当院への新規治験の依頼が激減することが懸念されるため、リモート SDV の実施環境を整備する。具体的応として、診療録に対する SDV をリモートで実施できるシステムを導入や治験事務局で保有する書類について、Web システムを活用して電磁化する。 【セ】 ・治験に慣れた医師の配置や、開発領域の伸展により受入れ件数にバラつきがでている。 ・コロナの影響により新規治験の依頼が鈍化した印象はある。その状況を踏まえ、SMO²²を活用した新規治験の開拓等に取り組み、目標数に到達できるよう対応している。</p>	
	<p>③研究支援体制の充実 【附・セ】 ・臨床研究法に基づく厚生労働大臣認定の臨床研究審査委員会を設置(H29)し、認定の更新も行った(R2)。 ・臨床研究にかかる倫理審査にかかる Web 申請システムの稼働を開始(H30)し、効率的な利用のための改修を進めた(R2)。 ・臨床研究法やその他の指針、法令等に対応した適正実施のための支援や審査体制の整備を進め、臨床研究に関する教育研修セミナーなどを着実に実行できた(H29～R2)。 ・個人情報漏洩事故を踏まえた臨床研究不適合事案の再発防止策実施を徹底し、個人情報の管理状況の監査体制を強化したほか、個人情報保護責任者に対する教育・研修を行った。また、臨床研究文書管</p>	<p>【附・セ】 ・新たな統合倫理指針施行に伴う研究申請手順等の整備を確実に進めていく。 ・法や指針に基づく適切な倫理審査、教育研修セミナーの内容充実に引き続き取り組んでいく。 ・個人情報保護の遵守に係る対応も引き続き強化し、対応を進めていく。 ・臨床研究中核病院に係る審査期間中も人員要件や能力要件を充足し続ける必要があるため、雇用困難職種の安定的な確保と、実績の維持と拡充を図るため、必要な支援体制を構築する。</p>	

²⁰ IRB (Institutional Review Board) : 治験審査委員会

医療機関(病院等)で実施する治験の安全性・有効性と倫理性を審査する委員会。

²¹ SDV (Source Document Verification)

原資料との照合・検証のこと。原資料を直接閲覧により照合し、症例報告書との一致性を確認し、治験の適切な実施及びデータ信頼性等を検証すること。

²² SMO (Site Management Organization) : 治験施設支援機関

医療機関(病院等)で実施する治験が適正かつ円滑に推進できるように多様な専門的業務を提供する支援機関(会社)のこと。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
	<p>理システムの整備など、再発防止策を進めた(R1～R2)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内や横浜臨床研究ネットワークをはじめとする地域医療機関等で実施される臨床研究の質を向上させるため、雇用困難職種である臨床研究支援専門職の雇用に努めた。また、これらの専門職により、法や指針に則した研究計画書の作成支援、プロジェクトマネジメントや研修セミナーの開催等を実施した。 <p>●その他 【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍中においても着実に IRB を開催できるよう、Web 会議システムを附属2病院の IRB へ導入し、IRB 関連の SOP²³を整備した(令和2年4月)。なお、この時点で SOP の整備まで済んでいた治験実施医療機関は皆無であり、全国的にもトップクラスの早さで対応できた。 IRB における Web 会議の開催回数 【附】11回 【セ】11回 <table border="1" data-bbox="551 699 1290 874"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規治験 (件)</td> <td>【附】29 【セ】25</td> <td>【附】27 【セ】21</td> <td>【附】28 【セ】21</td> <td>【附】26 【セ】25</td> </tr> <tr> <td>特定臨床研究 (件)</td> <td>【附】21 【セ】2</td> <td>【附】8 【セ】4</td> <td>【附】13 【セ】3</td> <td>【附】26 【セ】1</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	新規治験 (件)	【附】29 【セ】25	【附】27 【セ】21	【附】28 【セ】21	【附】26 【セ】25	特定臨床研究 (件)	【附】21 【セ】2	【附】8 【セ】4	【附】13 【セ】3	【附】26 【セ】1		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
新規治験 (件)	【附】29 【セ】25	【附】27 【セ】21	【附】28 【セ】21	【附】26 【セ】25														
特定臨床研究 (件)	【附】21 【セ】2	【附】8 【セ】4	【附】13 【セ】3	【附】26 【セ】1														

²³ SOP(Standard Operating Procedures):標準業務手順書
守るべき基本的な業務手順をまとめた手順書。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組			
<p>【33】 医師や看護師等の医療者が、患者に寄り添い、患者自身が自分らしい治療を選択し、納得感をもって治療を受けることができるよう、患者本位の医療に対する意識の向上や、医学的な知識の充実に努める。また、チーム医療の推進等、患者にとって最適な医療を提供できる体制づくりを進めるとともに、患者が安全・安心な医療を快適に受けられるよう、診療に関わる周辺環境の整備を進めるほか、患者の負担軽減と満足度向上を図るため、入退院に関する手続きの一元化や相談体制の整備等を進めていく。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆患者満足度: 【附】85%/年 【セ】80%/年 	<p>①患者本位の医療に対する意識の向上</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全病院的に ACP²⁴が実践される体制作りとして、ACP ワーキンググループを組織し、外部講師を招いた院内研修会等を開催した。また、令和2年度には臨床倫理コンサルテーションチームを立ち上げ、意思決定支援など ACP に関連するコンサルテーションにも対応している。 ・令和2年度臨床倫理コンサルテーションチーム対応実績: 11 件 (令和2年 11 月～3月) <p>②診療に関わる周辺環境の整備・相談体制の整備</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サポートセンター内に総合相談窓口を設置し、相談窓口を一元化した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談対応の初期窓口をメディエーターに一元集約し、これを起点として、関連部署へつなぐことができた (R2)。 ・増加する外国人患者の通訳対応については、突発的なキャンセル等の抑止として令和2年7月から対面通訳利用者に受益者負担を導入した。 ・神奈川県下の病院及び全国の公立大学病院で初めて『オンラインセカンドオピニオン外来』を開始した (R2)。 ・総合サポートセンターの体制整備として、組織機構上、医事課に「患者サービス担当」を新設し、体制強化を図り、患者相談窓口業務・院内保安業務、外国語医療通訳業務など、患者サービスの向上に取り組んだ (R1)。 ・患者相談件数: 累計 3,236 件 (電話対応含む) (H29～R2) ・外国人への対面通訳件数: 累計 8,288 件 (H29～R2) 		<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

²⁴ ACP (Advance Care Planning)

患者本人が家族等の信頼する人や医療者、介護提供者と一緒に、自らが大切にしている価値観やどのような医療やケアを望むかについて、考えたり、話し合ったりするプロセスのこと。意思決定が出来なくなった時に備え、本人に代わって意思決定をする人を予め決めておくことも含む。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>③患者相談体制の整備 【附】 ・患者サポートセンターを開設(H29)、患者サポートセンター内に「総合相談」の窓口を設け(R1)、退院支援や福祉的相談、がん相談、かかりつけ医案内、苦情等の各種相談をワンストップで対応できるよう整理した。</p> <p>【セ】 ・入院前あるいは入院後早期に退院阻害要因のスクリーニングを実施。支援が必要な患者に退院支援部門の看護師、ソーシャルワーカーが面談し、支援を展開(H29～R2)。 ・退院後にも相談出来るように、退院支援部門の案内を配布する取組を実施した。</p>	<p>【附・セ】 ・治療と仕事の両立支援が必要な患者への院内支援体制を整備。また、社会保障制度の利用が必要な患者等には入院前からの早期支援を行う。</p>	
	<p>④待ち時間や患者動線の改善 【附】 ・待合用ソファを一新し、外来待合環境を改善した。パンフレットや院内掲示にて当院の機能や逆紹介について啓発を図り、患者が地域医療機関へ安心して転院できるような仕組みを整備した。当院の急性期治療が終了した患者に対し、地域医療機関を案内する「かかりつけ医連絡票」の運用を開始し、地域医療機関への患者逆紹介を推進した。 ・かかりつけ医窓口相談件数(R2)：1,118件(前年度比28.3%増)</p> <p>【セ】 ・院内投書に寄せられた意見を参考にサイン改修を行い、患者動線を改善した。正面玄関周辺やバス通りの渋滞対策に向けて警備員を増員し、バス停確保の他に周辺道路の交通整理を行い、よりスムーズな案内を行うことで、患者サービスの改善を図った(H29～R2)。 ・駐車場の今後の方針(改修、方式変更等)について検討し、必要な改修を行いながら現行の機械式駐車場を活用することについて確認した(R2)。 ・1階会計待ちフロアについて、時間帯によって使用用途を変え、対応窓口を限定しないフレキシブルな使い方を可能とするレイアウト変更を行った。この変更において初診患者対応窓口のワンストップ化を図り、診療までの待ち時間短縮や患者導線の改善を行った(R2)。</p>	<p>【附】 ・外来表示盤のシステム改修を実施し、外来での待ち状況の表示方法を変更するとともに、待ち時間調査の容易化を図る。待ち時間の見える化や後払い会計などの患者向けサービス導入について検討する。 ・各診療科の適正な外来患者数算出、および予約枠の適正化の推進、会計待ち時間の短縮化が課題となる。</p> <p>【セ】 ・院内投書や外来患者満足度調査等に寄せられた意見を参考に、患者動線や待ち時間について調査し、改善を図る。 ・当院の機能に関する周知や逆紹介を推進し、外来患者数の適正化を図る。 ・渋滞時の入庫待ち車列整理の対策として、警備員の増員を検討し、スムーズな案内に努める。</p>	

中期計画	主な実績と成果					見通し・課題	自己評価										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 233 719 268">主な指標</th> <th data-bbox="719 233 857 268">H29</th> <th data-bbox="857 233 996 268">H30</th> <th data-bbox="996 233 1135 268">H31/R1</th> <th data-bbox="1135 233 1281 268">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 268 719 339">患者満足度 (%)</td> <td data-bbox="719 268 857 339">【附】94.9 【セ】93.0</td> <td data-bbox="857 268 996 339">【附】94.0 【セ】92.0</td> <td data-bbox="996 268 1135 339">【附】96.0 【セ】94.0</td> <td data-bbox="1135 268 1281 339">【附】81.3 【セ】中止</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	患者満足度 (%)	【附】94.9 【セ】93.0	【附】94.0 【セ】92.0	【附】96.0 【セ】94.0	【附】81.3 【セ】中止		
	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2												
	患者満足度 (%)	【附】94.9 【セ】93.0	【附】94.0 【セ】92.0	【附】96.0 【セ】94.0	【附】81.3 【セ】中止												
<p>※附属病院の令和2年度患者満足度調査の結果について 令和元年度までは【満足】【やや満足】【やや不満】【不満】の4段階評価、令和2年度から【満足】【やや満足】【やや不満】【不満】【普通】の5段階評価に変更した結果、【普通】を選択する患者が増え、【満足】【やや満足】の数が相対的に少なくなった(96.0%→81.3%)。 一方、不満足割合(【やや不満】【不満】の割合)も前年度と比較して3.9%→1.9%と減少している。このことから、令和2年度の調査においては、患者満足度が低下したものではないと考える。</p>																	
⑤患者ニーズに対応した個室の整備担当					【附】 ・トイレがついていない個室に対し、令和3年度改修工事を行う予定である。9-3 病棟(トイレ室個室 14 室)、2床室の改修(トイレ付個室 7階、8-1 病棟)												

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【34】 新たな診療報酬体系への対応を図るほか、診療行為の標準化・効率化に加え、在院日数や外来患者数の適正化を進め、附属2病院の診療機能に見合った適正な収益を確保していく。また、2病院間の連携強化と役割分担の明確化により、人材、医療機器、施設などの限られた資産を効果的・効率的に活用する。更には、診療機能と経営のバランスが取られた適正な人件費管理を徹底するとともに、適切な料金設定等を行う。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平均在院日数(再掲): 【附】14日 【セ】12日 ◆新入院患者数(再掲): 【附】15,000人 【セ】20,500人 ◆外来初診患者数(新患者率)(再掲): 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%) ◆人件費比率: 【附】50%/年 【セ】50%/年 ◆医薬品費比率: 【附】24%/年 【セ】23%/年 ◆診療材料費比率: 【附】14%/年 【セ】15%/年 ◆クリニカルパス適用率: 【附】40% 【セ】50% 	<p>①病床の効率的運用の推進</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末、令和2年度末と2年間で各1病棟ずつ休床し、診療科再編を行った。 ・コロナ即応病床として、救命センター、GICU・GHCU 以外に14階特別室に9床の体制を整備し、コロナ陽性で中等症患者の治療に対応した(R2)。 <p>(在院日数の適正化)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全看護師長参加の朝ミーティングを継続して実施したほか、看護師長に対する病床管理ヒアリングを開始し、病床運用の効率化を図った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院前あるいは入院後早期に退院阻害要因のスクリーニングを実施。支援の必要性を退院支援部門の看護師・ソーシャルワーカーがアセスメントし、必要な支援・調整を展開した(H29～R2)。 ・入院が長期化(DPC 期間Ⅲ超)している患者については、定期的に状況・方針確認を実施した(H29～R2)。 ・逆紹介をさらに推進するため、かかりつけ医推進用ポスター作成、外来ディスプレイの啓発内容を刷新し、高度・急性期病院としての役割を周知した。また、かかりつけ医相談コーナーとも連携して、スムーズな逆紹介の枠組みやセミオープンシステムを構築するなど、登録医・連携病院と繋がる運用を強化した(R1)。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床稼働の見える化として院内向けに病床稼働率を配信している。これにより、病床割振りに反映させたい。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院前からの療養・退院支援計画を推進。病院全体で多職種による連携を強化し、PFM 推進に取り組む。 ・社会保障制度の利用が必要な患者等への入院前からの早期支援を行う。 ・ICTを活用したコロナ禍における後方連携先や地域の関係機関との連携強化に取り組む。 	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>
	<p>②受診や検査の一元化と標準化に向けた取組</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパスでは、疼痛時の必要時指示など基本フォーマットを作成し、医療の標準化を図った。 ・パス適用率の増加(R2:41.5%)とともに、DPCⅡ期間以内の退院割合も76%を超えるなど、改善が図られている。(再掲【23】①) 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題として、クリニカルパスの適用により該当症例に対する標準化は可能であるが、診療科や複数のパスを横断した、検査の一元化・標準化については、診療科・看護・各中央部門を中心に横断的な対応が必要となる。 	
	<p>③適切な料金設定の検討</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中核病院等の情報を収集しつつ、分娩介助料や分娩料、文書料セカンドオピニオン、産科検査(羊水・絨毛)、予防接種費用の料金改定を行った。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き適宜他病院等の情報を収集しつつ、適切な料金設定を行っていく。 	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ特例に基づいた処方せん郵送の運用などの手段や料金について、附属病院と情報を共有、調整しながら院内での運用を策定した(R2)。 	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療科と協議のうえ設定した自費料金などは、点数改定や納入価の変動に合わせて常時適正化を行う。 											
	<p>④補助金等外部資金の確保</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院として、がん相談支援等を実施したほか、新型コロナ対応に係る病床確保や医療機器購入等への補助について情報収集を行い、補助金を獲得した(H29～R2)。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代臨床研究センターが外部企業や学内研究者にプロジェクトマネジメント等の支援を行うことで、運営財源の安定確保に取り組んでいる。 <table border="1" data-bbox="555 651 1294 727"> <tr> <td>収入実績</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31/R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>107,988</td> <td>243,414</td> <td>428,794</td> <td>469,430</td> </tr> </table> <p>実績:205百万円(前年度比109%、前々年度比192%)※</p> <p>※ 令和元年度収入実績と前年度/前々年度の収入実績を比較した(次世代臨床研究センター臨床試験管理室の収入は除く)。</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期救急や精神科救急の基幹病院として、24時間体制で救急患者の受入れを行うことで補助金を獲得した(H29～R2)。 	収入実績	H29	H30	H31/R1	R2	(千円)	107,988	243,414	428,794	469,430	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職による支援体制の充実を図り、引き続き、次世代臨床研究センターが外部企業や学内研究者にプロジェクトマネジメント等の支援を行うことで、運営財源の安定確保に取り組む。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国や神奈川県、横浜市等の政策医療に貢献する医療について、また新型コロナ対応に係る補助についても情報収集を行い、積極的に補助金等を獲得する。 	
収入実績	H29	H30	H31/R1	R2									
(千円)	107,988	243,414	428,794	469,430									
	<p>⑤人件費管理の徹底</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から勤怠システムによる出退勤管理を看護部は8月、事務職員・医療技術職員は10月より随時開始するなど、勤務時間の適正化やワーク・ライフ・バランスの推進に向けて出退勤状況の把握を行った。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の働き方改革の施行に向け、まずは課題の洗い出しのため、全教室を対象としたヒアリング、及び医師を対象に、勤務状況調査を実施した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師事務作業補助体制加算の取得に向けて医師事務作業補助者の確保を進めることで医師の負担軽減を図り、超勤削減に取り組んだ(H29～R2)。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の執行状況及び増減要因の分析を引き続き財務部門と人事部門が連携しながら実施する。新型コロナ対応における新たな特殊勤務手当の支給実績推移を把握する。 ・医師の時間外労働時間上限規制導入(R6～)に向け、働き方改革推進プロジェクト等にて、医師の勤務実態の把握及び当直の在り方等について検討し、具体的な方針を策定する。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の人件費決算見込データを活用し、人材の効果的な配置を行う。 ・医師の働き方改革の一環としてタスクシフトによる医師等の 											

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価																																								
	<p>●その他</p> <table border="1" data-bbox="555 339 1323 943"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均在院日数 (日)</td> <td>【附】13.6 【セ】12.4</td> <td>【附】12.8 【セ】11.9</td> <td>【附】12.4 【セ】11.8</td> <td>【附】12.1 【セ】11.3</td> </tr> <tr> <td>新入院患者数 (人)</td> <td>【附】15,061 【セ】19,273</td> <td>【附】15,961 【セ】20,022</td> <td>【附】16,388 【セ】20,252</td> <td>【附】15,851 【セ】18,578</td> </tr> <tr> <td>外来初診患者 (人・%)</td> <td>【附】 152(7.9) 【セ】 167(8.5)</td> <td>【附】 152(7.9) 【セ】 177(8.9)</td> <td>【附】 153(8.0) 【セ】 183(9.1)</td> <td>【附】 142(8.0) 【セ】 159(8.8)</td> </tr> <tr> <td>人件費比率 (%)</td> <td>【附】51.9 【セ】47.6</td> <td>【附】50.5 【セ】48.5</td> <td>【附】49.6 【セ】48.5</td> <td>【附】48.9 【セ】48.6</td> </tr> <tr> <td>医薬品費比率 (%)</td> <td>【附】23.7 【セ】22.6</td> <td>【附】25.8 【セ】23.4</td> <td>【附】26.3 【セ】24.6</td> <td>【附】27.41 【セ】26.5</td> </tr> <tr> <td>診療材料費比率 (%)</td> <td>【附】14.0 【セ】15.6</td> <td>【附】13.9 【セ】14.7</td> <td>【附】14.0 【セ】13.9</td> <td>【附】13.8 【セ】14.5</td> </tr> <tr> <td>クリニカルパス 適用率(%)</td> <td>【附】31.9 【セ】48.2</td> <td>【附】35.7 【セ】50.1</td> <td>【附】39.3 【セ】50.0</td> <td>【附】41.5 【セ】49.9</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	平均在院日数 (日)	【附】13.6 【セ】12.4	【附】12.8 【セ】11.9	【附】12.4 【セ】11.8	【附】12.1 【セ】11.3	新入院患者数 (人)	【附】15,061 【セ】19,273	【附】15,961 【セ】20,022	【附】16,388 【セ】20,252	【附】15,851 【セ】18,578	外来初診患者 (人・%)	【附】 152(7.9) 【セ】 167(8.5)	【附】 152(7.9) 【セ】 177(8.9)	【附】 153(8.0) 【セ】 183(9.1)	【附】 142(8.0) 【セ】 159(8.8)	人件費比率 (%)	【附】51.9 【セ】47.6	【附】50.5 【セ】48.5	【附】49.6 【セ】48.5	【附】48.9 【セ】48.6	医薬品費比率 (%)	【附】23.7 【セ】22.6	【附】25.8 【セ】23.4	【附】26.3 【セ】24.6	【附】27.41 【セ】26.5	診療材料費比率 (%)	【附】14.0 【セ】15.6	【附】13.9 【セ】14.7	【附】14.0 【セ】13.9	【附】13.8 【セ】14.5	クリニカルパス 適用率(%)	【附】31.9 【セ】48.2	【附】35.7 【セ】50.1	【附】39.3 【セ】50.0	【附】41.5 【セ】49.9	<p>負担軽減を推進することで勤務時間の適正化を図り、質の高い医療の提供と健全な病院経営を実現する。</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの状況に応じ、即応病床の対応を行っていく。 ・診療科再編後の評価を行っていく。 ・日帰り入院を外来へ移行するなど見直し、高回転で効率的な病床運用の定着を図る。 ・新型コロナ拡大の影響により、地域医療機関では、多くのクリニックで新規受診患者数そのものが、『患者の受診控え』のため顕著に減っており、当院への初診紹介患者数についても連動して減少、回復基調には波がある。 	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																																							
平均在院日数 (日)	【附】13.6 【セ】12.4	【附】12.8 【セ】11.9	【附】12.4 【セ】11.8	【附】12.1 【セ】11.3																																							
新入院患者数 (人)	【附】15,061 【セ】19,273	【附】15,961 【セ】20,022	【附】16,388 【セ】20,252	【附】15,851 【セ】18,578																																							
外来初診患者 (人・%)	【附】 152(7.9) 【セ】 167(8.5)	【附】 152(7.9) 【セ】 177(8.9)	【附】 153(8.0) 【セ】 183(9.1)	【附】 142(8.0) 【セ】 159(8.8)																																							
人件費比率 (%)	【附】51.9 【セ】47.6	【附】50.5 【セ】48.5	【附】49.6 【セ】48.5	【附】48.9 【セ】48.6																																							
医薬品費比率 (%)	【附】23.7 【セ】22.6	【附】25.8 【セ】23.4	【附】26.3 【セ】24.6	【附】27.41 【セ】26.5																																							
診療材料費比率 (%)	【附】14.0 【セ】15.6	【附】13.9 【セ】14.7	【附】14.0 【セ】13.9	【附】13.8 【セ】14.5																																							
クリニカルパス 適用率(%)	【附】31.9 【セ】48.2	【附】35.7 【セ】50.1	【附】39.3 【セ】50.0	【附】41.5 【セ】49.9																																							
<p>【35】 附属2病院と医学部が、診療、教育、研究の各分野において交流と連携を一層強め、個々の取組を一体的に進めていくことで、相乗効果を最大限に発揮する。また、病院長による強力なリーダーシップのもと、チーム医療や外部評価の取得に向けた取組を進め、職種や組織を越えた病院全体の一体感を醸成する。</p>	<p>①医学部との連携</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーションセンター運営会議を通じ、利用状況の共有や、医師・学生双方が活躍できることを前提に備品整備計画等を検討している。また近年は予備校向けに医学体験を行うなど、外部向けにもシミュレーションセンター活用の機会を増やしている。ならびに、YCUサポート募金のPRにより、令和2年度は高機能シミュレーターを購入することができた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部及び2病院の教員配置について、地域の医療ニーズに対応するために、医学部及び2病院の視点から職位も含めて配置の必要性を議論し、採用手続きを行った(H29～R2)。 	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後もシミュレーションセンターのPRを行い、寄附を募っていく。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部及び2病院の教員配置について、地域の医療ニーズに対応するために、医学部及び2病院の視点から職位も含めて配置の必要性を議論し、採用を行う。 ・臨床研修の教育及び専門プログラムの実施におけるサポートを行う。 	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>																																								

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>②病院長によるガバナンスの強化 【附・セ】 ・トップマネジメント会議、臨床部長会における「病院長からの提言」、情報伝達会議、病院ニュースの発行による情報発信を毎月実施し、トップのメッセージや病院の方針を職員に浸透させた。病院長による診療科部長面談を年2回実施し、経営上の目標数値の設定や次年度の診療強化に向けた医師体制の検討等を行った。</p> <p>【附】 ・病院長によるリーダーシップのもと、多職種が連携して適正な経営に向けた取組を行うとともに、各診療科、各部門における経営意識の醸成に努めた。</p> <p>【セ】 ・病院長をトップとした黒字化プロジェクトを設置(H29～R1)し、病院全体の課題・懸案事項について検討を進めた。新たな課題への対応として、令和2年度より経営幹部で構成される「課題検討プロジェクト」を立ち上げ、将来的な課題に関しても議論を行い、方針案を策定した。</p>	<p>【セ】 ・院内の新たな課題に対応していくために若手主体の「経営戦略室」を設置し、経営幹部による「経営戦略会議」(旧:課題検討プロジェクト)と双方向に連携しながら医師の働き方改革等の課題解決に取り組んでいく。</p>	
	<p>③外部認証評価の取得 【附】 ・令和4年1月の病院機能評価受審に向け、院内の推進体制構築、評価内容に対する自己評価、キックオフミーティング(講演)、ケアプロセスシミュレーションを実施した。</p> <p>【セ】 ・特定機能病院以外の病院として、全国で初めて病院機能評価における機能種別「一般病院3」に認定された。特に「救急医療」「手術・麻酔」等において最高のS評価を受けた(R1)。 ・令和3年度の間評価を見据え、総合マニュアルの更新や各規程・マニュアル等の更新を進めた(R2)。 ・病院機能評価において課題となっていた理念について見直しを行った(R2)。</p>	<p>【附】 ・病院機能評価受審にあたり、令和2年8月から院内体制構築を行い、業務をスタートする予定であったが、新型コロナ対応などその他業務と並行しての実施となったため、スケジュールを修正し対応にあたっている。 引き続き、新型コロナ対応との受審に向けた業務の両立が課題である。</p> <p>・病院機能評価における機能評価種別「一般病院 3」の認定に向け、整備を進めていく。</p> <p>【セ】 ・中間評価に対応するため、令和2年度に立ち上げたワーキングで引き続き議論を進め、院内業務改善の上、中間評価を受ける。 ・病院機能評価受審時に課題となっていた事項や、マニュアル等については継続的に見直しを行い、「改善文化」を浸透させる。</p>	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>④チーム医療の推進 【附】 ・急性期病院として、多職種によるチーム医療を推進する。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がんセンターボード等、他科や多職種によるカンファレンスを行うなど、組織横断的なチームの充実を図った。 【セ】 ・多職種参加による臨床倫理コンサルテーションチームにて倫理的課題のあるケースに関するカンファレンスを行った(R1～R2)。 ・複数診療科・多職種参加によるカンファレンス(がんセンターボード)を開催した(H29～R2)。</p>	<p>【附】 ・多職種によるカンファレンス(がんセンターボード)をWeb開催にて行い、感染対策を講じながら摂食嚥下支援チーム等のチーム医療を推進した。 ・YCU てんかんセンターでは、「てんかん連携医療施設」の令和3年度の申請に向け、準備を進めていく。 【セ】 ・感染防止策を講じたうえで、複数診療科・多職種参加によるカンファレンス(がんセンターボード)の更なる充実を図る。</p>	
<p>【36】 医療情報データの更なる有効活用を図るため、附属2病院間の情報インフラの共有化と併せて、クリニカルパスの促進・改善などによる診療行為の標準化・効率化を進める。また、それらの医療情報データを活用し、市や地域の病院や他の大学病院との間で比較可能な指標の整備・分析を進め、医療の質や経営水準の向上を図るほか、臨床研究への活用を進めていく。</p> <p>【主な指標】 ◆クリニカルパス適用率(再掲): 【附】40% 【セ】50%</p>	<p>①2病院間の情報インフラの共有化 【附・セ】 ・2病院の再整備を見据えた議論をした結果、システム統合・共有化を早期に行っていくことがコストや運用の標準化、研究推進などにおいて有益であるとの結論に至ったため令和8年度ごろにシステム統合を行う検討を令和3年度から2病院合同で開始することとなった。 ・循環器動画システムの2病院一括更新を行うなど、システム統合に向けた段階的統合を進めた(R2)。 【附】 ・令和4年7月までに更新が必要な附属病院の病院情報システムについては、2病院のシステム統合を見据え、全面的なシステム更新を行わず、関連する部門システムと共に延命措置(機器の入替)をとり、継続利用することとした。全面更新に最低限必要な想定費用と比較すると約4億円を削減する見込みである。 【セ】 ・平成29年度より計画されたセンター病院の更新計画を元に電子カルテ、放射線画像アーカイブを外部データセンターに移設した(R1)。 ・病院情報システム更新を行い、サーバの大部分をデータセンターに移設したことで、震災等の危機管理対策・院内スペース捻出に貢献した(R1.5)。</p> <p>②電子カルテデータの有効活用 【附・セ】 ・附属2病院でクリニカルクエスチョンを容易に導けるようにするための</p>	<p>【附・セ】 ・令和3年度から2病院を兼務する形で配置された医療情報部長を中心に、システム統合の大方針を検討していく。システム統合の範囲や運用をどこまですり合わせるかなど、現場を巻き込んだ議論が予想されるため、ガバナンスを發揮できる検討体制の構築や実行力を持った意思決定が行えるかが課題である。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>
		<p>【附】 ・クリニカルパスはPDCAサイクルが重要であるが、バリエーション</p>	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>臨床 DWH²⁵を構築し、運用をしている(R1～R2)。</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院情報システムのデータの活用については、経過記事、各種画像、各種オーダ情報などを医師等の要望に応じ抽出・提供し、定型的に臨床研究のサポートを行っている。 ・クリニカルパスは、新規作成と改定に伴い、各症例の在院日数を抽出し適正な日数を提案した。 ・各診療科、中央部門から依頼があった各種データについて、電子カルテ等のデータを用いて提供した。 ・診療科のカンファレンス等に参加し、分析結果を元にコーチングやクリニカルパス化の提案を行うなど、改善に寄与する提案を行っている。(一部再掲【24】②) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構改革(H30)において、クリニカルパス推進担当を配置し、病院情報システムの更新におけるパスのシステム化や、テンプレート機能を活用した入力作業の効率化等を進めた。 ・診療科再編や、施設基準の届出等の病院の状況変化に応じ、電子カルテ・医事統計システムのデータ構造修正に対応し、原価計算データの算出に寄与した(R2)。 ・病院情報システムに蓄積された DPC データ、稼働額データ等、各種データの統合・分析を行った。在院日数管理やクリニカルパス等の診療プロトコルの活用については、クリニカルパスごとの対出来高分析・パス分析を行い、検査外来化、医薬品費、入院期間、病床運用を見直した(R2)。 	<p>²⁶分析を行うツールがないため、分析が困難なことが課題である。今後、バリエーション分析を行えるシステム導入等の検討が必要である。</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度もコロナ禍による影響があるため、順次標準パス化を進めつつ同程度の目標とする。 ・横浜市との「データ活用に関する包括連携協定」(平成 30 年 5 月 22 日締結)に基づき、ヘルスデータサイエンスの知見を活用し、データに基づく医療政策を推進するとともに、経営分析や研究支援を目的にデータ2次利用を促進させ、電子カルテデータの有効活用を推進していく。 	
	<p>③医療の質の向上に向けた臨床指標(CI)の活用</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院のホームページに掲載しているクリニカルインディケーターの項目の見直しを行った。 項目数:20(国立大学病院機構の指標を参考にしたもの) <p style="text-align: center;">↓</p>	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ特定機能病院である国立大学附属病院の指標との比較が可能になったことから、今後は当院の強みや課題の把握が容易になる。今後、当院の特徴や傾向等を分析する仕組みや共有する体制を構築していく。 	

²⁵ DWH(Data Ware House)

病院情報システム内の診療データについて、個人が識別されうる項目を除去し、臨床的な意義を失わない形で匿名化作業を行ったデータベースのこと。

²⁶ バリエーション

医療の現場では、クリニカルパスにおいてアウトカム(成果)が達成されない状態のことを指す。

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
	<p>項目数:79(研究所附属病院を除く国立大学附属病院 44 病院の指標を参考にしたもの)</p> <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テンプレート機能の活用等、目的志向のデータ収集が可能な電子カルテの構築を目指してテンプレートの使用頻度に応じた整理を行い、データ2次利用を目的とした集積として体系的に管理を開始した(R2)。 ・「説明と同意記録」、「カンファレンス記録」、「手術記録」、「説明と同意記録: 同席者・確認者」、「死亡確認」のテンプレートをリリースし、診療録の記載漏れ防止や標準化、データ分析環境の整備を進めた(H30、R1)。 	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療録監査を中心に臨床指標を活用し、医療の質、経営上の課題解決に取り組む。 											
	<p>④経営改善に向けた経営指標等の活用</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者数、診療単価、稼働額をグラフ化し、分かりやすい形で院内に発信することを始めた。データはグループウェアに掲載し、職員がアクセスできるようにしている。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DPC の分析等により、診療体制の強化・充実を図り、収益を向上させるとともに、原価計算による診療科ごとの収支についても算出し、定期的にフィードバックを行った(H30～R2)。 	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価計算の結果等を活用し、当院の強みを把握したうえで経営改善につなげていく。 											
	<p>⑤医療情報部門の体制の充実</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「各職場の人材育成 PLAN」におけるシステム担当部分の計画を念頭に、職員の年度目標はじめとする目標設定を行い、自己研鑽含めた指導を行っている。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理試験や医療情報技師の資格取得のための内部勉強会を実施し、ICT のスキル向上を図った。(H29～R2) <p>医療情報技師資格の保有状況…50% (総合職(係長含む)4人中2人)</p> <table border="1" data-bbox="555 1246 1294 1353"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス適用率(%)</td> <td>【附】31.9 【セ】48.2</td> <td>【附】35.7 【セ】50.1</td> <td>【附】39.3 【セ】50.0</td> <td>【附】41.5 【セ】49.9</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	クリニカルパス適用率(%)	【附】31.9 【セ】48.2	【附】35.7 【セ】50.1	【附】39.3 【セ】50.0	【附】41.5 【セ】49.9	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己研鑽含めた指導を継続して行い、医療分野の知識とシステム面との知識を兼ね備えた体制を確保する。一方、新規職員・異動職員の配属がなく、中堅・ベテランの少人数構成で、若手職員が不足しており、既存職員が自律的にキャリアプランを描きづらく、マネジメント力やリーダーシップを発揮する機会が失われているという課題がある。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム統合に向け、2病院システム担当の情報共有を密に行うこと、検討組織の運営の為の体制強化が必要となる。 	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
クリニカルパス適用率(%)	【附】31.9 【セ】48.2	【附】35.7 【セ】50.1	【附】39.3 【セ】50.0	【附】41.5 【セ】49.9									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
<p>【37】 全ての教職員が、医療に携わる者としての倫理観を有し、かつ患者の安全を最優先に考えることのできる組織風土としての「医療安全文化」を醸成することで、より安全で質の高い医療の提供を実現する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆ 医療安全に関する研修の受講率:</p> <p>【附】100%/年</p> <p>【セ】100%/年</p>	<p>①医療安全文化の醸成と体制の拡充</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、安全管理対策委員会を12回、リスクマネージャー会議11回行ない、医療安全に関する対策等立案ならびに対策の周知を行なった。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から毎朝インシデントカンファレンスを行い、多職種で多角的な検討を行う取組を開始した(R1、R2)。 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内の安全管理体制の強化や、医療事故防止の取組について検討し、より一層確実な医療安全の仕組みや制度の確立を図るとともに、各診療科、各部門において浸透させる。 	<p>【附】</p> <p>A</p> <p>【セ】</p> <p>A</p>										
	<p>③医療安全管理に関する教育・研修の充実</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全研修やインターネットeラーニング(SafetyPlus)を活用した研修や講演会を充実させた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全講演会、TeamSTEPS²⁷研修、eラーニング研修をはじめとした各種研修について、計画どおり実施した(H29～R2)。 ・感染管理部門や診療情報管理部門との連携会議を年間を通して開催し、質の高い医療を提供するための改善・検討を行った(R1、R2)。 <table border="1" data-bbox="555 794 1294 906"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講率 (%)</td> <td>【附】99.9 【セ】99.8</td> <td>【附】99.8 【セ】100</td> <td>【附】100 【セ】98.1</td> <td>【附】100 【セ】100</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	受講率 (%)	【附】99.9 【セ】99.8	【附】99.8 【セ】100	【附】100 【セ】98.1	【附】100 【セ】100	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策のため対面式での研修は控え、インターネットeラーニング(SafetyPlus)を活用した研修や講演会を充実させた。オンラインを充実させたことにより個人の裁量の中で柔軟に研修を受講できるようになった。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催で可能な研修については、継続してオンラインで開講、また内容の充実を図っていく。 	
	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2								
受講率 (%)	【附】99.9 【セ】99.8	【附】99.8 【セ】100	【附】100 【セ】98.1	【附】100 【セ】100									
<p>④医療安全及び医療の質の向上に向けた情報の発信</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内外に向け、医療安全情報や当院の取組の発信を行った。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全ニュースを年11回発行、医療安全講演会を年4～6回(医療法上、全職員年2回受講必須)開催した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全広報誌である「SAFETY EYES」を発行し、院内スタッフへ医療安全に対する院内スタッフの意識付けや対策の周知を行った(H29～R2:平均年6回)。 ・毎朝の病院長ミーティングで前日のインシデント等について情報共有 	<p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告されたインシデント・アクシデント事例の分析したうえで安全管理対策委員会、QIミーティングにおいて再発防止策を検討し、リスクマネージャー会議で職員への周知を行った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理に関する基本指針、医療安全マニュアル等の見直しを適切に行い、改正内容を周知徹底していく。 												

²⁷ TeamSTEPS (Team Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety)

医療のパフォーマンスと患者安全を高めるためにチームで取り組む戦略とツール

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>等を行った(H30～R2)。</p> <p>⑤個人情報の適正な管理の徹底 【附・セ】 ・個人情報保護に対する意識啓発のため、全教職員を対象としたeラーニングや定期研修等を行った。 ・個人情報マニュアル(医療安全管理マニュアル、安全ポッケ、手術時チェックリスト等)の改訂を行った(R2)。 【セ】 ・各診療科部長・リスクマネジャーと統括安全管理者・安全管理室との個別面談を通して、各診療科で取り扱う診療情報(画像や映像含む)の管理方法について聞き取りを行い、情報管理の重要性を啓発するとともに適正な管理を徹底するよう指導した。メール誤送信による患者情報漏えい事案の協力病院として、改めて臨床研究における患者個人情報の管理を徹底し、再発防止に向けた取組を進めている(R1、R2)。</p>	<p>【附・セ】 ・令和元年度に発生した個人情報漏えい事故を踏まえ、個人情報の適正な管理について、引き続き研修と点検の徹底を図り、職員の異動にも対応できるよう常日頃から意識する風土を継続的に醸成する。 ・令和2年度より事務部門から相互点検を開始し、令和3年度からは事務部門以外に診療科、中央部門、看護部も含めた相互点検の実施を行う予定である。 ・個人情報保護に対する教職員の意識啓発及び定着を図るため、今後も定期的に全教職員を対象とするeラーニングを実施していく。</p>	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価										
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組													
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組													
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組													
<p>【38】 法人全体のコンプライアンスを推進するため、既存のコンプライアンス推進委員会のあり方を見直すとともに、情報の管理も含め、不祥事防止に向けた取組などを継続的かつ計画的に行うことで、教職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高める。また、これまで以上に監査機能を強化することで問題の未然防止や課題解決に努め、適切な法人経営に努める。さらに、研究の不正防止に向けては、適正な管理・運営、研究者倫理の向上といった観点から取り組む。</p> <p>【主な指標】 ◆教職員意識調査(コンプライアンス関連):評価3点以上/4点満点</p>	<p>●コンプライアンス推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化及び不祥事防止に向け、コンプライアンス推進委員会の体制を見直した。理事長を委員長とし、学長、副学長及び事務部門の部長級職員のほか、外部人材(弁護士等)並びにオブザーバー(監事等)を構成員とした。 本学運営の透明性確保、情報共有による再発防止等を目的とし、事務処理ミス等及び事件・事故に係る報告及び公表基準を策定した。 コンプライアンス推進委員会:毎年度2回以上開催 事務処理ミス等及び事件・事故に係る報告の公表:四半期ごとに一括公表実施 個人情報の取扱いについて、毎年度、研修及び自主点検のほか、相互点検を実施するなど、教職員に対する意識啓発を図った。また適宜、法人全体への注意喚起の発信をした。 臨床研究におけるメール誤送信事案(R1)の再発防止策をまとめ、法人全体で対応を進めている。 <table border="1" data-bbox="562 1034 1294 1106"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査(点)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2.64</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>●監査機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画及び年度計画の達成に資するよう、監事が毎年度、計画に沿った重点項目を選定し、業務監査を実施した。 内部監査について、毎年度、監査項目及び重点事項を定め、外部研究費の執行について会計監査を実施した。 内部監査結果(R2):監査対象件数の約8割程度が指摘事項なし(指摘事項のあった内容:支払い遅延等)。 	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	調査(点)	—	—	2.64	—	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にコンプライアンス推進委員会を開催し、ガバナンスの強化及び不祥事防止に取り組む。 コンプライアンス関連の通知を発信し、注意喚起を行うとともに、教職員のコンプライアンスに関する意識を深めていくため、研修等を実施する。 個人情報の取扱いについて、特に臨床研究におけるメール誤送信事案を風化させず、法人全体で継続して個人情報に対する意識向上(研修、自己点検や相互点検を継続して実施し、教職員に対する意識啓発)を図るほか、システムや制度を導入し、様々な手段を通じて個人情報保護の取組を進める。 <p>・中期計画及び年度計画の達成に資するよう、毎年度重点項目を選定し、監事監査及び内部監査を実施する。</p>	A
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2									
調査(点)	—	—	2.64	—									

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
	<p>●研究不正防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究倫理教育実施指針」と「責任ある研究活動のための実施指針」の2つの指針を策定した(R1)。 ・平成31年度に設置した「研究・産学連携推進センター」の「研究リスクマネジメント部門」が令和2年度から本格稼働し、研究不正の防止を含めた研究に係る様々なリスクマネジメント体制の強化を図った。 ・倫理教育や不正行為に対する学生の認識等について確認するため、学部・大学院生向けに「大学での学びに関するアンケート」を実施(R2)し、その結果を次年度以降の倫理教育等に活かせるよう学内に周知徹底(R3年3月)した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究不正や研究費の不正使用の防止に取り組みながら、公正で責任ある研究活動を実施していく。 	
<p>【39】理事長・学長のリーダーシップのもと、課題や目標を教職員に伝わるまで伝えきることに努める。また、課題認識から対策の検討・実施・改善に至るまでのPDCAサイクルを確立し、スピード感を持って確実に取り組める強い組織をつくる。</p>	<p>●理事長・学長のガバナンス(意思疎通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長による職場訪問を実施し、大学・病院幅広く理事長が訪問して意見交換を行った。また、その場でも出された課題を適宜該当所管へフィードバックし、改善に繋げた。 ・第3期中期計画初年度、理事長による職場訪問や学長による各種会議での説明等を通じ、直接対話の機会をつくってトップの考え方を具体的に示した。 ・法人の学内理事及び事務部長級で構成する「経営方針会議」の議事録を YCU 法人 News 及び学内グループウェアで公開・周知することで、法人の経営層が議論している方向性を教職員に伝える手段を増やし、方針の浸透を図った。 ・YCU 法人 News 第 51 号～98 号(H29～R2) 発行 <p>●PDCA サイクルによる課題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長等のトップメッセージに加え、中期計画、コンプライアンス、創立90周年など、一体感を醸成するための記事構成に努めつつ「YCU 法人 News」を毎月発行した。 ・各種会議では、議事の論点をまとめた資料の事前共有徹底や学生・教員による取組のプレゼンテーションやフリーディスカッションの時間をつくるなど、活発な議論により意思決定が行われるよう取組を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に新理事長が就任したため、方針の浸透を図る。 ・第4期中期計画の策定にあたり、トップの方針を踏まえたボトムアップの議論を進める。 	A

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【40】 学生・教職員の安全確保に向けた危機管理体制について検証を進め、強化を図るとともに、必要に応じてマニュアルの改定等を行う。また、学生・教職員の防災意識を高めるための効果的な訓練を随時実施する。市民を脅かすような危機発生時の対応については、横浜市と連携した取組を引き続き実施していく。</p>	<p>●危機管理体制強化・マニュアル改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年懸案事項だった危機管理規程の改正や危機管理計画の策定を行うとともに、金沢八景キャンパスの災害対策マニュアルの改訂及び災害時初動対応マニュアルの策定を行った。 ・訓練等から出された課題を踏まえ、適宜、マニュアル等を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等から出された課題を踏まえ改訂するなど、より実践的な内容になるよう、適宜マニュアル等を見直す。 	A
	<p>●防災意識向上・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参集訓練(金沢八景キャンパス異動者・転入者対象)、普通救命講習及び消防訓練(学生・教職員対象)、初動対応訓練(係長級以上及び初動対応者対象)、安否確認訓練(法人全体)、法人で備えている管理職の緊急連絡網を使用した受伝達訓練等を毎年度実施した。 ・学生及び教職員を対象にシェイクアウト訓練を実施した。授業時間中に大規模地震が発生したという想定のもと、自らの身を守る3つの安全確保行動をその場で実践した(R1)。 ・学生や教員が、平常時から教室の避難経路等について確認できるよう、地震発生時の行動マニュアル及び避難経路を金沢八景キャンパス各教室等に掲示した(R1)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、病院それぞれにおいて、実践的な訓練・研修を実施する。 	
	<p>●危機発生時の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時、本部(金沢八景キャンパス)と他キャンパス及び附属2病院との通信手段確保のため、MCA 無線を購入(R1)して各キャンパス・附属2病院に設置し、通信訓練を実施した(R2)。 ・金沢八景キャンパスと金沢区役所で締結している災害時の協定確認等について、金沢区役所担当所管課と随時実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA 無線を活用し、他キャンパス・附属2病院との情報共有に努める。 ・金沢区役所と随時打合せなどを実施し、共通認識を持つよう努める。 	
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学部門、病院部門それぞれの会議を定期的開催し、新型コロナ対応の方針を決定するとともに、国や県の動向に応じた通知をコロナ関連通知として発出した。 ・大学部門においては、活動基準を定め、国及び県が発出する要請内容に沿って、学内の制限状況レベルを決定した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応方針について第44報まで通知した(令和3年4月19日時点)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き大学部門、病院部門それぞれの会議を定期的開催し、新型コロナ対応の方針を決定するとともに、国や県の動向に応じた通知をコロナ関連通知として発出する。 ・大学部門においては、活動基準に基づき、国及び県が発出する要請内容に沿って学内の制限状況レベルを決定していく。 	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価													
(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組																
<p>【41】 28年度に見直した教員評価制度の、より実効性のある運用を進め、教員一人ひとりの能力向上を図るとともに、優秀な教員を確保し、大学の教育・研究等の各種活動の活性化を図る。また、学術院の機能を強化し、教員の教育研究にかかる業務配分を調整するとともに、サバティカルなどを活用した海外派遣制度の拡充を進め、教員の研究力の向上とモチベーションの向上につなげる。</p> <p>【主な指標】 ◆教員の海外派遣件数 :45 件/6 年間累計</p>	<p>●教員評価制度の実効性のある運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価制度の見直しにより、当年度に顕著な功績を上げた教員のモチベーション向上のため、学長表彰制度を創設した(H29)。 ・表彰教員延べ 81 人(H29～R2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学長表彰を理事長表彰と統合し、よりわかりやすい形の表彰制度に変更していく予定である。 	A													
	<p>●学術院機能強化(教員の業務配分調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバティカル制度を行うにあたり、サバティカル期間中の教育業務が他の学内教員の負担とならないよう、講義を代替する非常勤講師の措置を行っている。 ・1人につき半期あたり講義科目2コマまでの非常勤講師を措置している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サバティカル不在中に教育を代替する教員の負担軽減のため、令和4年度以降は従来よりサバティカル取得に伴う非常勤講師の割当を1人追加予定である。 														
	<p>●海外派遣制度拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外への中長期派遣実績(国際総合科学群のサバティカル制度、医学群の長期海外出張制度)は以下のとおり。 <table border="1" data-bbox="557 831 1294 940"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣数(件)</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累積 6</td> <td>累積 10</td> <td>累積 17</td> <td>累計 20</td> </tr> </tbody> </table> <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外渡航予定であった教員のモチベーション低下を避け、本人が望む形で研究に専念できる環境を配慮すべく、学群としての対応方針を決定した。それにより、国内研究への変更や、海外渡航が可能となる時期まで延長することなど、研究に注力できるよう必要な調整を行った。 ・新型コロナの影響でサバティカルの開始時期を延長した教員1人(R2) 	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	派遣数(件)	6	4	7	3		累積 6	累積 10	累積 17
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2												
派遣数(件)	6	4	7	3												
	累積 6	累積 10	累積 17	累計 20												

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価								
<p>【42】 大学運営や病院経営を担う多様な人材を確保し、教員とのパートナーシップを発揮できるプロフェッショナルな職員に育成するとともに、職員の専門性や業務の継続性を高めるキャリア形成を支援する。また、職員の英語力の向上など本学のグローバル化をはじめ業務の高度化に対応できる職員のスタッフ・デベロップメント(SD)を推進する。さらに、より一層、教職員の意欲・能力・実績を反映できるよう、現行の人事給与制度上の課題を検証し、職務・職責に応じた大学・病院の実態に相応しい弾力的な人事給与制度について検討を進める。</p> <p>【主な指標】 ◆教職員意識調査 (人事給与制度・人材育成研修関連):評価3点以上/4点満点</p>	<p>●多様な人材確保・プロフェッショナル職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「YCU 人材育成 PLAN」、「各職場の人材育成 PLAN」及び「ICT 人材育成プラン」を作成した(H29)。 ・YCU 人材育成体系に基づく研修体系を構築するとともに、自己啓発支援制度を充実させた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な係長・若手職員の離職防止、人材育成、異動等の人事・労務課題等の改善 ・研究・教育における大学専門職の強化 ・外部組織への派遣による人材育成 	A								
	<p>●職員の専門性・業務の継続性を高めるキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職位、雇用形態ごとに「求められる能力」や「果たすべき役割」を設定し、目標設定を実施した。また、求められる能力に応じた研修を実施した。 ・職員研修:(職位別)年間8講座 (スキルアップ)11 講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学職員としての研修体制の充実 ・職員人材育成プログラムの充実(接遇、文書・資料作成研修等の充実) 									
	<p>●職員の業務の高度化のための SD 推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に人材育成の重点目標であるグローバル化への対応については語学研修と異文化理解を推進した。また、ICTスキル向上のための Office 研修等を実施した。 ・TOEIC 受験者:延べ 49 人、MOS 合格者(Excel、Access)延べ 72 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフデベロップメント、特に法人固有職員のキャリア形成に向けた支援制度の確立 									
	<p>●人事給与制度の検証・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合職、一般職(専門職)、有期雇用職員、人材派遣等と制度変更を実施した(H30)。 ・職員配置計画を定め、職員の意欲が最大限に発揮できる人事制度の確立を図りつつ、職員の能力・実績に応じた人事給与制度の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合職・一般職・有期雇用職員等の雇用形態別制度の定着及び適正な人員配置の推進 ・教職員の意欲・能力・実績を反映できる、大学、病院の実態に相応しい人事給与制度の継続的検証及び検討 ・医師の労働時間短縮のための働き方改革 									
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e ラーニングの有効活用や Zoom 等のオンラインツールの活用が進んだ。また、採用試験についても Web テストやオンライン面接などの対応をした。 <table border="1" data-bbox="555 1257 1294 1332"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査(点)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2.14</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	調査(点)	—	—	2.14
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2							
調査(点)	—	—	2.14	—							

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
<p>【43】 本学で学ぶ学生や教職員のすべてが、多様性を認め合い、あらゆる場で活躍できるよう全学的にダイバーシティを推進する。また、仕事と家庭の両立を支える環境の整備や従来のやり方にとらわれない働き方改革に取り組むことにより、すべての教職員が意欲と能力を最大限発揮できる、働きやすい職場づくりを実現する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆女性教職員の管理職の割合 : 全体の25% ◆障害者雇用率の促進 : 法定雇用率以上 	<p>●ダイバーシティ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度研修や啓発活動を実施するとともに、ダイバーシティ推進委員会を開催し、数値目標の達成状況や取組状況を共有するなど、定期的に点検・評価・改善提案を行っている。 <table border="1" data-bbox="562 368 1296 480"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性管理職(%)</td> <td>21.3</td> <td>24.8</td> <td>27.8</td> <td>24.7</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用(%)</td> <td>2.45</td> <td>2.49</td> <td>2.50</td> <td>2.48</td> </tr> </tbody> </table> <p>●働き方改革による働きやすい職場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅型テレワーク制度、一斉休業日の設定（大学部門）、時差出勤制度等、より柔軟な働き方を進めるために制度の見直しを行った。 ・在宅型テレワーク実施者数(大学部門) : 262人(R2.4)、138人(R2.8) ・10日以上有休取得者割合 72%(R1) 	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	女性管理職(%)	21.3	24.8	27.8	24.7	障害者雇用(%)	2.45	2.49	2.50	2.48	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職のさらなる推進、男性の育休取得促進に向けた取組が必要である。 ・障害者雇用法定雇用率引上げ(2.6%)への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務削減や休暇取得率向上に向けたさらなる取組 ・テレワークをはじめとした柔軟な働き方の促進に向けた環境整備 ・医師の働き方改革への対応 	A
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
女性管理職(%)	21.3	24.8	27.8	24.7														
障害者雇用(%)	2.45	2.49	2.50	2.48														
<p>(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組</p>																		
<p>【44】 キャンパスマスタープランを策定して教育研究施設やパブリックスペースなど施設機能の向上を図るとともに、魅力あるキャンパス環境の整備を推進する。併せて、施設の老朽化などにも考慮し、中期目標達成に向けた支援や施設保全のための整備を計画的に進める。</p>	<p>●キャンパスマスタープラン策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究教育施設、パブリックスペース等の機能向上と魅力あるキャンパス環境整備のため「キャンパスマスタープラン」策定を目的とした検討委員会を設置した(R1)。 ・検討委員会において「今後の進め方」の承認を経て、「キャンパスマスタープラン」策定の基礎調査のための「使用状況調査」に着手した(R2)。 <p>●施設老朽化などにも考慮した施設保全のための計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公立大学法人横浜市立大学長寿命化計画」を策定し、横浜市に提出した(R1)。 ・長寿命化計画に基づき、中央監視による修繕を実施した(R1)。 ・劣化状況が著しい総研棟・サークル棟について、長寿命化計画に基づき劣化診断を実施し、計画的な整備のための基礎調査を行った(R2)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画をより良い計画として実施するため策定する「キャンパスマスタープラン」に向けた基礎調査に着手し、引き続き、長寿命化計画で劣化の著しさが顕在化した総研棟の大規模改修基本計画の策定を進め、令和3年度に「キャンパスマスタープラン」を横浜市に提出する。 ・創立100周年に向けた学生生活・環境改善プロジェクトなど上位計画と連動しながら、第4期中期計画につながる検討を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画で劣化の著しさが顕在化した総研棟及びサークル棟の大規模改修計画を「キャンパスマスタープラン」に取り込み、保全整備が計画的に進められるように位置付ける。 ・次期「横浜市中期4か年計画」に、大規模改修計画が記載されるように働きかける。 	A															

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
<p>【45】 教職員間のコミュニケーションを活発に行い、法人全体でICT(情報通信技術)を推進、支援する体制を構築する。また、ネットワーク基盤等ICTインフラを最適化し、利便性が高く、安全にICTを利用できる環境を提供するとともに、ICTに関する人材育成を推進し、教職員のICTスキルを底上げすることで、法人の教育、研究、医療、業務活動の活性化に寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆LAN 環境高速化:100% (各部屋までの1Gbps 環境普及率) ◆ICT 関連資格取得者: 事務組織の担当部署ごとに1人以上配置 	<p>●ICT 推進・支援体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 推進委員会と作業部会を設置し、ICT 推進計画の取組について、課題解決に向けた検討、進捗管理、実践に繋げる体制を構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期中期計画を見据えてICT 推進計画にDX の要素を加えて改定するとともに、推進体制を検討する。 	A															
	<p>●ICT インフラ整備・ICT 環境提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点の老朽化した物理 LAN 配線を交換し、各部屋まで 1Gbps の通信経路を確保した(H30)。 ・基幹ネットワークシステムを更新し、情報教育実習室 PC の刷新、無線 LAN 環境の増強、ネットワークセキュリティの改善等、利便性とセキュリティの向上を実現した(R1,R2)。 ・オンライン授業や Web 会議、在宅テレワークを実施するためのシステムツールの整備を実施した(R2)。 <table border="1" data-bbox="562 663 1294 772"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LAN 高速化(%)</td> <td>調査</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>資格取得(%)</td> <td>30 未満</td> <td>40.6</td> <td>62.5</td> <td>63.9</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標		H29	H30	H31/R1	R2	LAN 高速化(%)	調査	100	100	100	資格取得(%)	30 未満	40.6	62.5	63.9	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業や Web 会議、在宅型テレワークをより推進できるようにインフラ環境の継続的な整備を進める。 ・デジタル化による業務改革を実現するための業務運用の整理と必要となるシステム・ツールの検討を実施する。
	主な指標	H29		H30	H31/R1	R2												
LAN 高速化(%)	調査	100	100	100														
資格取得(%)	30 未満	40.6	62.5	63.9														
<p>●ICT 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の ICT スキルの底上げの取組みとして、office 研修と MOS 試験受験支援を実施した。 ・MOS 合格者(Excel,Access)延べ 72 人(H29～R2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する研修と模擬メール訓練を継続的に実施し、教職員のセキュリティ意識の向上を図る。 ・引き続き、office 研修と MOS 試験受験支援を実施する。 																	
<p>【46】 医療の高度化や施設の老朽化、将来的な役割の明確化等を踏まえ、附属2病院の中長期的な再整備構想の検討を進める。</p>	<p>●医学部・附属2病院等再整備構想の検討</p> <p>学内検討、市との調整、市の検討支援等を行い、10～15 年後を目途とした、医学部等も含めた附属 2 病院の再整備事業をスタートさせた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(法人)「附属 2 病院再整備構想の方向性」の策定(H30) ・(法人)「附属 2 病院・医学部等再整備構想案」の策定(R1) ・(市)「横浜市立大学医学部・附属 2 病院等の再整備構想」の策定(R2) ・附属 2 病院・医学部等再整備検討委員会開催:延べ 18 回(H30～R2) ・再整備事業に関する診療科・医学部等アンケート調査 調査対象組織等:約 190 組織等、回答組織等:57 組織等、意見総数:1,200 件超 ・YCU 法人 News への再整備事業関連記事掲載:計 9 回(R2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備する具体的な機能、建物規模、事業費(いずれも概算)、跡利用、交通アクセスの考え方等についてまとめた「横浜市立大学医学部・附属 2 病院等再整備基本計画」の策定を令和5年度を目途に目指している。中期計画目標年次の令和4年度には、市・市大共著で、同計画(原案)を策定する予定である。 ・「横浜市立大学医学部・附属 2 病院等再整備基本計画」の策定に向け、令和3年度から「附属 2 病院・医学部等再整備(将来計画)検討本部」、「附属 2 病院・医学部等再整備診療領域検討委員会」、「附属 2 病院・医学部等再整備教育領域検討委員会」、及び「附属 2 病院・医学部等再整備研究領域検討委員会」を新たに設置し、検討を進める。 	S															

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
<p>【47】 建学100周年を契機に、本学の伝統を踏まえ将来の飛躍につなげるための構想や事業を組織的に考えていくための体制を整え、準備・着手する。</p>	<p>●創立100周年事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100周年に向けたロゴマークの制定、YCU100 募金を創設し(H30)、大学Webサイトで周年事業特設サイトを開設・公開した(R2)。 ・教員主導で各学部・研究科単位の記念シンポジウムを開催した(H30)。 ・創立90周年記念式典を開催し、「YCU100ビジョン」発表、「100周年に向けて各学部・学科が目指すもの」についてパネルディスカッション等を行った(H30)。 ・「創立100周年にありたい姿(100周年に向けたキャッチフレーズ)」の学内公募を実施した。 ・YCU100 募金の目標達成に向けて、法人トップを中心に寄附募集活動を行った(R2)。 ・百年史編集委員会を立ち上げ(R1)、百年史制作に係る各種検討を行っている。令和2年度までの2年間を検討期間とし、制作物の方向性や資料整理方針・資料収集方針の作成、ヒアリング方針の作成、資料室の整備等を行った。 ・記念シンポジウム参加者:国際教養学系等 110人、経営科学系 186人、理学系 100人、医学科 238人、看護学科 48人 ・創立90周年記念式典参加者:850人 ・「創立100周年にありたい姿(100周年に向けたキャッチフレーズ)」応募総数:18件 ・YCU100 募金累計額 126件 9,720,000円 ・百年史編集委員会開催回数(～R2):13回 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、令和2年度に半年間編集委員会の開催を見送ったものの、百年史完成までのスケジュールを見直して活動を再開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜仮病院150周年(R3)を機に、周年事業を法人全体で一層推進する。 ・教職員一人ひとりが周年事業に参加することができるための機会・イベントを企画する。 ・第4期中期計画最終年度と大学創立100周年が同じ2028年度であることから、両者の議論や目標設定等を一体的に進める。 ・創立100周年寄附事業の目標達成に向けて引き続き100周年プロジェクトと連携して取り組む。 ・百年史制作については、令和3年度からの4年間を資料収集期と位置付けている。策定した資料整理方針・収集方針に基づき、教員、事務所管、後援会組織等の協力を得て作業を行う。あわせて、令和2年度から開始した元教員管理職等へのヒアリングについても、継続的に実施する。 	A
<p>【48】 高校から大学教育への一貫した人材育成等のため、大学との教育研究の連携・協力の構築に向けて、横浜市関係機関との調整を踏まえながら検討する。</p>	<p>●高大一貫教育の検討・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学授業において、横浜市立高校4校生徒の受入れを実施した。 ・高校教員向けの研修を、横浜市及び神奈川県と企画・開催した。(横浜市立高校4校生徒の受入れ及び高校教員向けの研修は、コロナ禍により令和2年度は中止し、本学教員による高校への出張講義のみ実施した。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナへの対応も踏まえ、本学及び連携高校が持続可能な連携事業について、横浜市や各高校と検討を進める。 	A

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価																																																			
(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組																																																						
<p>【49】 本学の知名度や好感度を高めるために、打ち出すべきアピールポイントを明確化し、媒体を生かしたターゲット別アプローチをきめ細かく行う。特に受験者などに向けた広報を強化し、戦略的な広報を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆進学ブランド調査(関東エリア) :知名度 60% ◆大学ブランドイメージ調査(首都圏版) :総合ランキング 20 位以内 	<p>●本学の特長の明確化・ターゲット別アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の優れた取り組みの露出を増やすべく、メディアへの情報発信に精力的に取り組み、プレスリリースや情報提供資料の発信強化、記者懇談会の開催、研究成果の記者会見の実施などを行った。ターゲットや得たい効果に応じて媒体を使い分け、数値を意識した広報活動を展開した。 ・プレスリリース数、掲載率 <table border="1" data-bbox="562 520 1294 699"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リリース数(本)</td> <td>92</td> <td>91</td> <td>89</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>情報提供数(本)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>メディア掲載数(件) (掲載率(%))</td> <td>82 (89.1)</td> <td>56 (61.5)</td> <td>58 (60.4)</td> <td>57 (59.4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>●受験者向け広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生に向けては Web マガジン「ヨコ知り」の発信や、SNS での情報発信強化、Web での情報をより分かりやすくするよう「受験生ポータルサイト」を構築するなど、YCU の教育、研究や受験制度をわかりやすく高校生へ届けるべく取り組んできた。また、大学案内も広報室で制作し、内容、イメージを刷新した。 ・SNS 発信件数、フォロワー数 <table border="1" data-bbox="562 979 1162 1235"> <thead> <tr> <th>アカウント</th> <th>フォロワー数(人)</th> <th>投稿数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Facebook</td> <td>2,573</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>Twitter</td> <td>4,882</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>Line@</td> <td>7,837</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>Instagram</td> <td>3,323</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>YouTube</td> <td>1,860</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>Limkedin</td> <td>3,187</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨコ知り発信件数 <table border="1" data-bbox="562 1331 1303 1401"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発信件数(件)</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	H31/R1	R2	リリース数(本)	92	91	89	97	情報提供数(本)	-	-	7	2	メディア掲載数(件) (掲載率(%))	82 (89.1)	56 (61.5)	58 (60.4)	57 (59.4)	アカウント	フォロワー数(人)	投稿数(件)	Facebook	2,573	134	Twitter	4,882	201	Line@	7,837	14	Instagram	3,323	33	YouTube	1,860	44	Limkedin	3,187	9		H29	H30	H31/R1	R2	発信件数(件)	28	31	32	12	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度からは経営改善プロジェクトの提言も踏まえて、「研究広報」を広報戦略の中心に据え、法人広報、入試広報、国際広報等を展開していく。ターゲット別の施策を実行し、認知や志願、支援の獲得に資するよう、引き続き各種指標をにらみながら広報活動を展開する。 ・引き続き 18 歳人口の減少や、コロナによる将来動向の不透明な中であって、受験生層の情報収集のトレンドをしっかりと追いかけて、ターゲットにもっともアプローチしやすい方法で、適切に求められる情報を発信していく。具体的には、受験生ポータルの活用やオンラインオープンキャンパスの充実、動画の活用などに対応していく。 	A
	H29	H30	H31/R1	R2																																																		
リリース数(本)	92	91	89	97																																																		
情報提供数(本)	-	-	7	2																																																		
メディア掲載数(件) (掲載率(%))	82 (89.1)	56 (61.5)	58 (60.4)	57 (59.4)																																																		
アカウント	フォロワー数(人)	投稿数(件)																																																				
Facebook	2,573	134																																																				
Twitter	4,882	201																																																				
Line@	7,837	14																																																				
Instagram	3,323	33																																																				
YouTube	1,860	44																																																				
Limkedin	3,187	9																																																				
	H29	H30	H31/R1	R2																																																		
発信件数(件)	28	31	32	12																																																		

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価															
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <p>・新型コロナ対応として、対面のオープンキャンパスに代わる「オンラインオープンキャンパス Web サイト」、学祭に代わる課外活動紹介サイトなどを制作した。</p> <table border="1" data-bbox="562 405 1294 584"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進学ブランド調査 (%)</td> <td>42</td> <td>44.9</td> <td>38.6</td> <td>37.4</td> </tr> <tr> <td>大学ブランドイメージ (位)</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>34</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	進学ブランド調査 (%)	42	44.9	38.6	37.4	大学ブランドイメージ (位)	27	30	34	44	<p>・大学・法人のブランドイメージをより確固たるものにするため、ブランディングを見直す。具体的には、シンボルマークや校章、公式キャラクターなどの使用マニュアルをより充実させるなど、法人としてのブランドの扱いに関するルールやスクールカラーなども明確にする。</p> <p>・大学 Web サイトのリニューアルに向けた検討を開始する。(R3)</p>	
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2														
進学ブランド調査 (%)	42	44.9	38.6	37.4														
大学ブランドイメージ (位)	27	30	34	44														
2 財務内容の発信に関する目標を達成するための取組																		
(1) 運営交付金・貸付金に関する目標を達成するための取組																		
(2) 自己収入の拡充に関する目標を達成するための取組																		

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
(3) 経営の効率化に関する目標を達成するための取組			
<p>【50】 法人の自主・自立的な運営が求められる中で、安定的な経営基盤を維持する必要から、外部資金の獲得を促進するとともに、組織的な寄附活動の強化を行い自己収入の拡充を図る。また、事務改善や効率的な施設運営を行い管理的経費の削減に努めるとともに、事業の検証に基づく適切な経費の執行を継続的に実施し、法人全体の収支均衡を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆外部資金獲得件数 :10%(27年度実績比)</p> <p>◆法人全体の収支均衡の確保</p>	<p>●自己収入の拡充(外部資金の獲得)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携の推進や研究支援内容の充実【11】～【14】により研究費獲得に向けて取り組んだほか、文部科学省の補助事業として、以下が採択された。 <p>【29年度新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生就職促進プログラム 課題解決型高度医療人材養成プログラム 基礎研究医養成活性化プログラム <p>【30年度新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 <p>【令和2年度新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 研究成果展開事業『SCORE』 	<ul style="list-style-type: none"> 研究においては、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」及び「統合イノベーション戦略 2020」など国の方針等を注視しつつ、引き続き、国のグラントへの申請を積極的に進める。 産学連携においては、研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進し、共同研究契約や技術移転等外部資金獲得を支援する。 	A
	<p>●自己収入の拡充(組織的な寄附活動の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から寄附渉外活動を開始し、ファンドレイザーと法人幹部(理事長、学長、事務局長)が中心となって寄附獲得に取り組んだ。また、経営の優先課題に沿って活用可能な非目的指定寄附を増やすための基盤整備の一環として「横浜市立大学基金」を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 創立 100 周年寄附事業の目標達成に向けて引き続き 100 周年プロジェクトと連携して取り組む。 コロナへの対応などの緊急事態において迅速な財政支出が可能な非目的指定寄附の意義が法人内でも認識されつつある。現在、基金拡充に向けた基盤整備の途上にあるが、財政基盤強化における外部資金の目標設定とともに、周年医系メニュー追加を踏まえた寄附活動の中長期的な方針を策定し、将来的にはファンドレイザーの増員など体制整備についても検討する必要がある。 	
	<p>●管理的経費の削減(事務改善・効率的な施設運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経理事務の効率化のため、コーポレートカードを導入し、導入当初は八景キャンパスの公費のみが対象であったが、令和2年度には全キャンパス・附属病院に拡大を行った。 見積合せ基準の見直し、事務決裁規程の見直しと連動した経理関係の決裁合理化、契約審査会組織の見直し、郵便入札の導入など、内部既定の見直し・整備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 経理事務の効率化については、経費精算システムの導入を見送ったものの、財務会計システムの更新の際に購入依頼入力機能(発生源入力)を導入する。また、契約書・請求書等の電子化や小口現金の取扱の削減(キャッシュレス決済の導入等)なども検討していく。 	

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価																														
	<p>●法人全体の収支均衡(事業検証に基づく適切な経費執行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学では、令和元年度までは収支均衡予算、黒字決算となっていたが、人件費・保守費等の上昇の影響により、令和2年度で収支均衡予算とすることができず、目的積立金の取崩しにより補填したが、決算は大規模な外部資金の獲得や経費節減の取組により、黒字見込となっている。また、令和2年度に収支均衡予算とすることができなかったことを踏まえ、経営改善プロジェクトを実施し、大学の経営基盤の強化のため、外部資金の獲得にこれまで以上に取り組んでいく方針を決定した。 附属2病院では、院長のリーダーシップのもと経営改善プロジェクトを実施し、収益確保・費用削減の取組を行うなど、職員が一丸となって経営改善に取り組み、病院部門の収支が改善した。令和元年度は新型コロナウイルス感染症対応等が影響し、赤字決算となったものの、令和2年度はコロナ禍の中、上記プロジェクトによる病床の効率的な運用、紹介・逆紹介を積極的な活用をはじめ、様々な取組を実施し、一般診療をしっかりと維持したことで黒字見込となっている。 <p>○当期総損益(法人全体)推移 平成28年度:▲277百万円、平成29年度:1,053百万円、平成30年度:766百万円、令和元年度:▲194百万円、令和2年度:3,151百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学・2病院でこれまでの経営改善プロジェクトの議論を深化・実行することにより、法人全体の財務基盤の強化、収支均衡の継続を図っていく。 																															
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス緊急対策基金を設置し、法人全体で募金活動に取り組んだ。 新型コロナウイルス緊急対策基金 1,527件 67,609,916円 <table border="1" data-bbox="562 1062 1294 1313"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31/R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金(件)</td> <td>1,743</td> <td>1,747</td> <td>1,717</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>+7.5</td> <td>+7.7</td> <td>+5.9</td> <td>+8.0</td> </tr> <tr> <td>寄附件数</td> <td>483</td> <td>592</td> <td>568</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>リピーター(件)</td> <td>228</td> <td>284</td> <td>307</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>収支均衡(百万円)</td> <td>1,053</td> <td>766</td> <td>▲194</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H29	H30	H31/R1	R2	外部資金(件)	1,743	1,747	1,717	1,752	(%)	+7.5	+7.7	+5.9	+8.0	寄附件数	483	592	568	1,972	リピーター(件)	228	284	307	838	収支均衡(百万円)	1,053	766	▲194	3,151		
主な指標	H29	H30	H31/R1	R2																													
外部資金(件)	1,743	1,747	1,717	1,752																													
(%)	+7.5	+7.7	+5.9	+8.0																													
寄附件数	483	592	568	1,972																													
リピーター(件)	228	284	307	838																													
収支均衡(百万円)	1,053	766	▲194	3,151																													

中期計画	主な実績と成果	見通し・課題	自己評価
VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組			
<p>【51】大学の自己点検・評価を定期的に実施し中期計画、年度計画等の進捗よく管理を行うとともに、認証評価機関などの外部評価や学外有識者等からの多様な意見・助言・指摘等を積極的に受け入れ、学内諸活動の活性化を図る。また、評価結果はホームページで公表する。なお、計画期間中は、国の政策動向や社会経済情勢等を踏まえて検証を行い、必要に応じて当該計画の見直しを行う。</p>	<p>●自己点検・評価の実施・結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等も取り入れながら、各部ごと企画担当課による年度計画の上半期進捗調査を実施し、遅れなどの把握及びフォローを行った。 ・年度計画の実績に対する法人評価委員会及び学内経営審議会の外部理事からの意見・指摘を都度、所管課へフィードバックし、迅速に対応を進めた。 ・令和3年度に大学機関別認証評価を受審するにあたり、学内で教育研究等にかかる振り返りを行い、自己点検の結果について学内会議体で重ねて審議を進めた。 ・学内への周知及びWeb サイト掲載による学外への公表を遅滞なく行った。 ・令和3年度の大学機関別認証評価受審に向け、学内会議体において評価機関の選定、自己点検評価ポートフォリオ作成に係る審議を進めた。 ・学内への周知及びWeb サイト掲載による学外への公表を行った。 ・法人評価委員会による年度計画実績に関する評価結果 平成29年度:S評価2(教育、財務内容)、B評価1(業務運営) 平成30年度:S評価2(地域貢献、財務内容) 令和元年度:S評価2(地域貢献、医療分野・医療提供)、 B評価1(業務運営) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標を達成するよう、引き続き細かな進捗管理及びフォローを行う。その際、中期計画への新型コロナ及び社会動向等の影響を随時把握し、適切に対応を進める。 ・大学機関別認証評価を受審する。 ・第4期中期計画策定に際し、第3期中期計画中間振り返り及び法人評価委員会評価並びに大学機関別認証評価の結果を活かして議論を行う。 	A